

人がつくる。
人でつくる。

戸田建設CSRレポート 2013



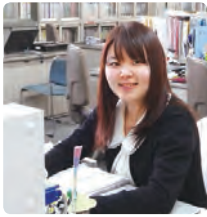
戸田建設 CSRへの取り組み 2013

URL <http://www.toda.co.jp/csr/>

このPDFは、ウェブサイト「戸田建設 CSRへの取り組み」(<http://www.toda.co.jp/csr/>)の各ページを出力したものです。

Contents	Page
▶ ブランドメッセージ	2
▶ 編集方針	3
▶ トップメッセージ	4
▶ 中長期経営ビジョン	7
▶ 中期経営計画	8
▶ 【特集】持続可能性に向けた今後の成長戦略	9
特集1 海外事業の推進	11
特集2 環境エネルギー事業への取り組み	15
特集3 ダイバーシティマネジメント（ステークホルダー・ダイアログ）	19
▶ 戸田建設の理念とCSR	25
▶ 2012年度CSR活動の計画と結果一覧（抜粋）	29
▶ 堅実・公正への想い	33
コーポレート・ガバナンスの強化	35
コンプライアンスの徹底	37
リスク管理への取り組み	41
情報セキュリティへの取り組み	43
▶ ものづくりへの想い	45
品質管理への取り組み	47
安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求	52
環境理念と推進体制	60
環境会計	64
建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理	67
温室効果ガスの発生抑制	71
生物多様性への対応	77
グリーン調達推進	82
▶ 働きがいへの想い	84
生き活きと働くために	86
安全で快適な職場環境の実現	92
協力会社とのパートナーシップ	96
▶ コミュニケーションへの想い	98
地域社会とのつながり	100
グループ会社の取り組み	107
株主・投資家とのコミュニケーション	110
多様なコミュニケーションの創出	112
▶ 第三者意見／第三者意見を受けて	117

本レポートは、2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の取り組みをまとめたものです。 ※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。



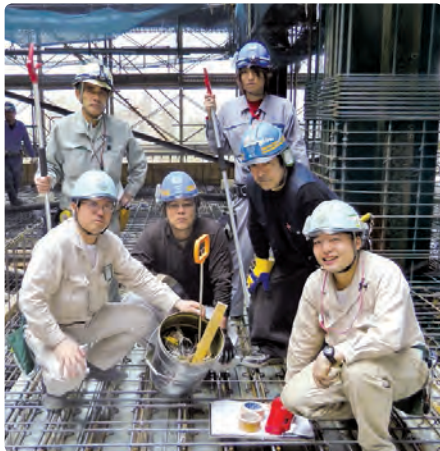
T O D A Brand Message

人がつくる。 人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつくろう。情熱でつくろう。
さまざまな人の想いをつないでつくろう。

アタマとココロを使って
人間にしかできないものづくりを目指して。
人がつくる。人でつくる。
それが戸田建設のやりかたです。



▶ 編集方針

戸田建設はCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針、取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくとともに、CSR活動のさらなる充実を図ることを目的に活動報告を行っています。

2013年からは、財務報告とCSR報告を統合した統合レポートとして発行し、ステークホルダーの皆さまに分かりやすい構成に配慮しています。

コーポレートレポート(冊子)

財務報告とCSR報告を統合した統合レポートとしています。中期経営計画や事業戦略とCSR活動がどのように結びついているのかをステークホルダーの皆さまにご理解いただきたく、戸田建設の活動全般を掲載しています。

CSRレポート(PDF)

コーポレートレポートで記載されているCSR活動の詳細をまとめています。主にCSR活動の計画と結果、CSRマネジメントの進捗や重点テーマごとの取り組みなどを掲載し、ウェブサイトで公開しています。

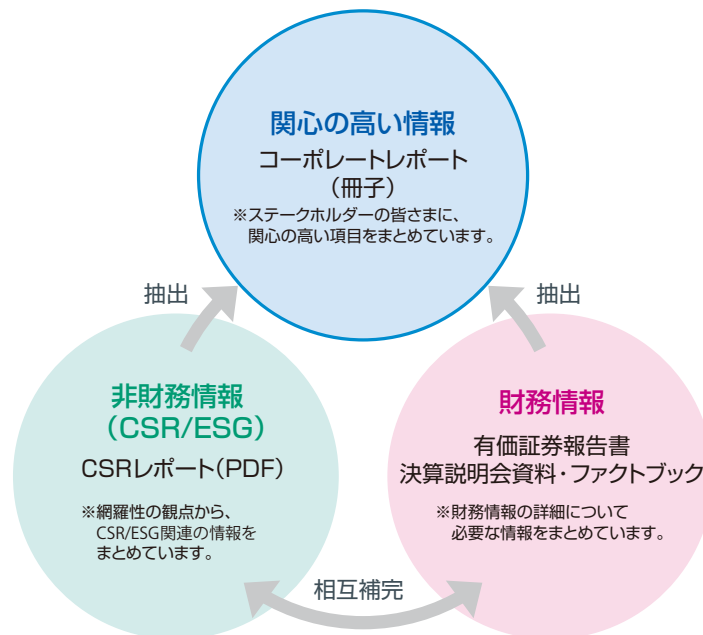
CSRサイトURL: <http://www.toda.co.jp/csr/report/index.html>

財務情報(IR資料)

財務報告は主に決算短信や有価証券報告書に加え、株主向け報告書やアニュアルレポート(英語のみ)やファクトブックなどを発行しています。

当社IRサイトに最新資料を掲載しています。

IRサイトURL: <http://www.toda.co.jp/ir/index.html>



■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」

日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」

■ 対象期間

2012年度(2012年4月1日~2013年3月31日)

※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

■ 対象範囲

戸田建設の活動を中心に、グループ会社や海外での取り組みを含んで報告しています。

■ 発行

2013年6月(次回発行予定:2014年6月)

■ 表紙について

自然光で本を読んでいたいただきたいというコンセプトから生まれた「金沢海みらい図書館」(当社施工)の内観をさわやかな色使いでアレンジしました。

トップメッセージ

■ 真に価値のある戸田建設に向けて



代表取締役社長
今井雅則

■ これまでの延長線上にはない価値創出を目指す

この度、代表取締役社長に就任した今井です。私は昭和53年4月、戸田建設に入社し、主に建築事業を担当してまいりました。

近年、建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、適正利益をともなった受注は喫緊の課題になっております。

こうした競争社会において、持続的に成長を果たすために、私は「価値ある戸田建設」をキーワードとして掲げました。現在施工中の物件は、何十年後も当社の実績として残ります。品質の高い、良いものをつくる。引き渡し後も含めて、全社一丸となってお客さまのために真摯に対応する。当社を「価値ある社員の集合体」として、お客さまや社会から認めていただくことが、「価値ある戸田建設」につながると確信しています。

■ 平成26年3月期は黒字化を達成

平成25年3月期は、復興需要を支えに企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いていました。このような状況の中で、当社グループは、連結売上高4,970億円(前期:4,893億円)となりました。しかし営業損益では、建設事業において、労務の逼迫などによりコストを巡る環境が一層厳しさを増し、手持工事の採算が悪化したことなどから469億円の営業損失(前期:営業損失79億円)となりました。

経常損益は455億円の経常損失(前期:経常損失66億円)、当期純損益は652億円の純損失(前期:純損失198億円)となり、2期連続の赤字決算となりました。

この赤字決算の主な要因は、主力事業である建築事業における損失計上です。通常の消化能力を越えたことで労務が逼迫し、手持工事の採算が悪化したことも損失が拡大する一因となりました。こうした事態を重く受け止め、平成24年10月には構造改革委員会を立ち上げ、社内の認識、戦略、組織など、あらゆるところに聖域を設けずに議論を重ねてきました。また、これまでの受注済み案件について建築工事原価の精査・検証を徹底して行い、あわせて資材価格の高騰やコスト計画にもとづき、工事利益予測を保守的に見積もった結果、418億円の建築事業セグメント損失を計上することになりました。

一方では、こうした取り組みの結果、工事原価の不確実性を平成25年3月期にて一掃し、平成26年3月期以降は、「高収益企業、戸田建設」への歩みを進める基礎を固めることができました。また、以前より資産の流動化に取り組んでおり、平成25年3月期に、投資有価証券売却益18億円を特別利益として計上しました。平成26年3月期にも投資有価証券の売却を予定しており、40億円の売却益を見込んでおります。

このようなことから、平成26年3月期は、連結売上高4,440億円、営業利益33億円、経常利益46億円、当期純利益76億円と黒字化を達成いたします。好調な海外事業および不動産事業のさらなる事業拡大をプラスして、建築事業の立て直しを図っていきます。

■お客さまにとって、社会にとって価値ある存在に

平成26年3月期は、目指すべき姿を追求していく上で大事な一年と位置づけています。そのための改革を継続的に推進していきます。

まず、受注体制の強化です。お客さまから当社の価値を認めていただけるプロジェクトを選択し受注する体制へと大きくシフトしていきます。医療福祉や教育、生産施設、事務所など、実績とノウハウを有している分野で、消化能力に応じた適正規模の受注を推進していきます。さらに受注決裁プロセス、価格決定プロセス、決裁判断レビューの各段階でプロセスの見える化、強化を推進し、受注時におけるコスト計画を強化する組織改革を行っていきます。特に価格決定プロセスにおいては、積算部と購買部を統括するコスト管理センターを本年3月に新設しており、価格競争力のある的確な原価のつくり込みを推進していきます。

受注後においても徹底したロスコスト削減と管理を実施し、的確に品質のつくり込みとともにコスト計画を達成する体制を構築していきます。工事採算の精査・管理として、原価のモニタリングを徹底するとともに、現場共通費の見直し、協力会社との協働による合理化を行い、コスト競争力の強化に努めていきます。また、人件費や外注費用、営業費などの一般管理費についてもゼロベースで予算を積み上げ、平成25年3月期の実績から21億円削減し、180億円体制(個別)とする見込みです。

そして、「価値ある戸田建設」としての評価を、確かなものとするためのCSR経営を実践していきます。世界の成長センターを支える海外事業の拡大や環境・復興事業への参画、さまざまな人材の多様性を競争優位の源泉とするダイバーシティマネジメントなど、時代の流れや社会の要請に、これまで以上に応えるCSR活動を推進していきます。

戸田建設は変わります。既成概念を打破し、新しい価値を創出していく。「価値ある戸田建設」として平成26年3月期からシフトチェンジできるよう、社員一同全力で取り組んでいきます。

■人がつくる。人でつくる。

当社では、平成24年5月に「中長期経営ビジョン」を発表しました。その中で解決すべき社会的課題として、ストック社会やインフラの再整備、防災、グローバル化、地球環境問題などをあげ、それらの課題を抱えるお客さまにとって、ベストアンサーを追求することを宣言しました。私は、その解のひとつが企業の社会的価値を構築するCSR活動であると位置づけています。

当社のブランドメッセージ「人がつくる。人でつくる。」では、常にお客さまや施設の利用者のことを第一に考え、最適な解答をみつけだすべく、情熱と知恵を最大限に活用し、ICT※や機械だけではできない、人間にしかできない「ものづくり」を約束しています。社員の行動の結果が、お客さまにとって価値があると認めていただいて、はじめて「価値ある戸田建設」というブランドが確立できるのです。

当社の原点は現場にあります。お客さまからいただいた仕事をひとつひとつ誠実に仕上げていくことで成長させていただきました。その歴史は、建設物へのニーズや期待を把握し、建設ライフサイクル全般にわたる安心・安全で高い品質と技術、そしてソリューションを提供するだけでなく、当社社員や協力会社の方々、そして何十年後も残る当社が施工した建設物周辺の地域住民の皆さまなど、当社をとりまくステークホルダーの満足につながるCSR活動でもあったのです。当社のCSR活動の一端をこのレポートの中で紹介しておりますので、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと思います。

※ ICT:Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のこと。

■ALL TODAで目指すサステナビリティ

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな企業や地域の枠を越えた連携が進んでいます。当社が目指すのはお客さまに最も役立つ会社であること。お客さまから価値ある会社として認められることが、社会、協力会社、社員にとっても価値ある会社になることなのです。時には、当事業の枠を越えた連携によって、新たな価値を創出することが必要になるでしょう。浮体式洋上風力発電やメガソーラーなど環境分野の価値、福島県川俣町の過疎型スマートコミュニティなど震災復興と新技術の融合がもたらす社会貢献の価値、これらは戸田建設の未来を拓くビジネスモデルとなるでしょう。サステナビリティを実現するために、私たちは事業の枠を越えた連携も模索しながら、「ALL TODA」でチャレンジしていきます。

平成25年6月

中長期経営ビジョン(平成24年度～平成29年度)

さまざまな社会的課題が深刻化する中、これらを解決していくことは経営理念の実践そのものであると考え、戸田建設グループが目指す姿を全社員で共有しています。

新しいこたえをつくる。

当社は、「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」を経営理念に、人々の生活の豊かさを追求してきました。

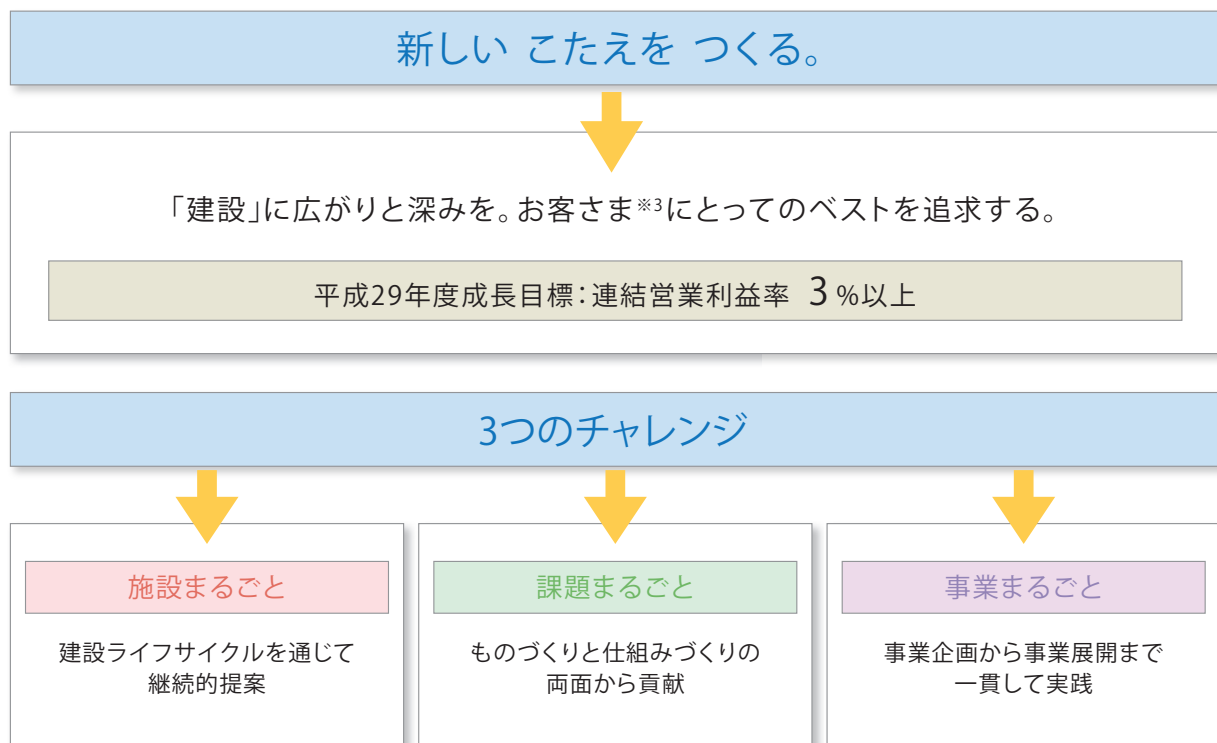
今日の経営環境にあって、当社がやるべきことは、ストック社会、グローバル化、地球環境問題などの課題解決を通じて、社会に貢献し、収益力を高めていくことです。そして、こうした社会的課題が深刻化する中で、必要とされてくることは、トータルな事業構成力です。

中長期経営ビジョンでは、当社グループが目指す姿を「新しいこたえをつくる。」会社とし、「建設」という事業に広がりや深みを創出して、連結営業利益率3%以上を確保することを目標としています。そして、具体的な方向性として、3つの「まるごと」の実現をチャレンジとして掲げています。

①施設まるごと	施設の企画提案から維持管理にいたる建設ライフサイクルを通じて、お客さまをサポートしていきます。
②課題まるごと	グローバル化、環境配慮などの課題に対して、ものづくりと仕組みづくりの両面から、お客さまをサポートしていきます。
③事業まるごと	不動産やPFI ^{※1} ・PPP ^{※2} といった分野で、当社自ら事業者となって、新しい価値を創り出していきます。

※1 PFI:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。Private Finance Initiativeの略。
 ※2 PPP:行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること、官民連携。PFIはPPPの代表的な手法のひとつ。Public Private Partnershipの略。

人がつくる。人でつくる。



※3 お客さま:発注者、エンドユーザー。

中期経営計画(平成24年度～平成27年度)

「工事収益の改善」と「グループ一体となった成長戦略」を柱にした中期経営計画を策定し、事業構造改革を推進するとともに、業績目標達成に向けて取り組んでいきます。

早期の収益改善とともに、新たな価値創造を目指す。

当社は、収益改善への取り組みを通じて早期の業績回復を果たすとともに、安定収益に向けた基盤整備(成長戦略)を段階的に進めていきます。

成長に向けて、右図の3分野を戦略的育成・強化分野として位置づけています。特に大きな成長が期待される海外事業については、平成27年度に売上高300億円、さらに中長期(6年後)には500億円(全売上高の約1割)を目指し、ブラジル、東南アジア・中国、西アフリカの3拠点体制で強化を図っていきます。



重点施策の強化

(1) 工事収益の改善(緊急施策)

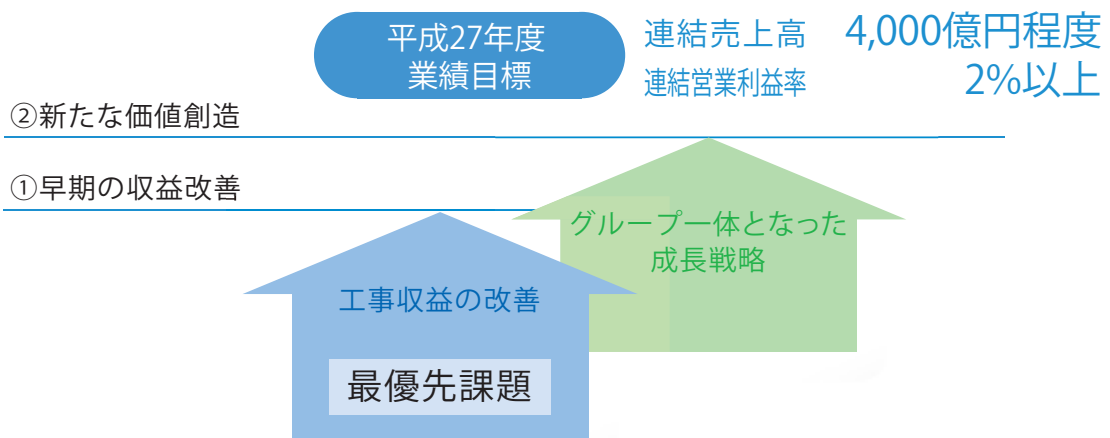
選択受注による採算性の向上、工事管理体制の改善、コスト構造の見直しを通じて、来期の利益確保を確実なものとしてまいります。

(2) グループ一体となった成長戦略(中期的施策)

事業規模を追う「個別案件志向」から顧客との関係を深める「ソリューション志向」への脱皮を図り、建設ライフサイクルの各段階において継続的に収益を確保してまいります。

基本戦略

- 当社提案力を活かせる案件に経営資源を集中する。
- 竣工後のアフターケア事業(維持管理、リニューアル等)を強化する。
- 国内建設事業を補完する収益基盤を構築する。



【特集】 持続可能性に向けた今後の成長戦略

特集1 新興国を中心とした新たな事業展開	11
特集2 自然の力を電気にかえる建設技術	15
特集3 ダイバーシティマネジメントへの期待と課題(ステークホルダーダイアログ)	19

☰ 【特集】

持続可能性に向けた今後の成長戦略



戸田建設は、グローバル化、地球環境問題など社会的課題の解決に向けて、中長期経営ビジョンの実現に取り組んでいます。

特集1 新興国を中心とした新たな事業展開

戸田建設は「その国の視点でものを見て、考えて、その国の発展に寄与する」ことを海外事業の理念とし、世界38カ国で工事を行っています。

▶ [特集1 新興国を中心とした新たな事業展開](#)

特集2 自然の力を電気に変える建設技術

戸田建設では、2007年から京都大学と共同で、浮体式洋上風力発電の技術開発に取り組んできました。

▶ [特集2 自然の力を電気に変える建設技術](#)

特集3 ダイバーシティマネジメントへの期待と課題

今回は多様性の観点から今後の人材育成の方向性について、ステークホルダーダイアログを実施しました。

▶ [特集3 ダイバーシティマネジメントへの期待と課題](#)

◆ 【特集】

持続可能性に向けた今後の成長戦略

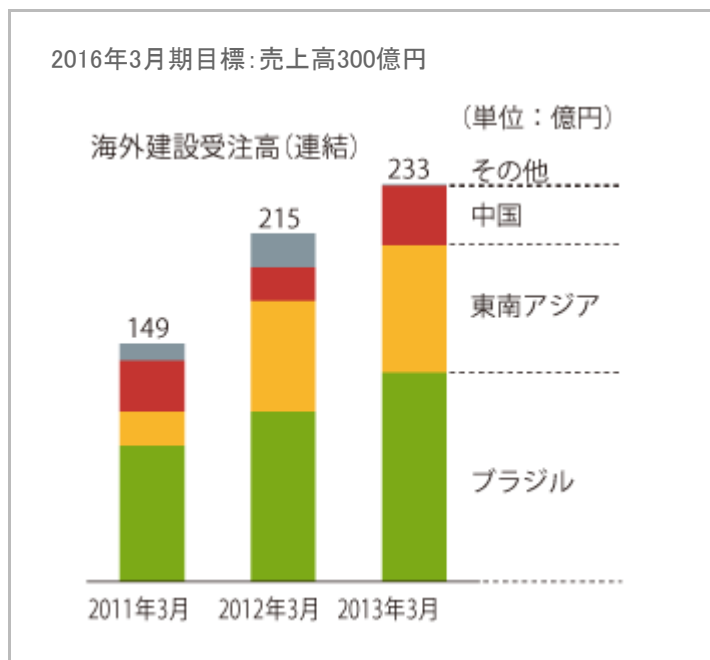


戸田建設の海外事業について

戸田建設が海外で初めて仕事をしたのは、1910年にロンドンで開催された日英博覧会の出品陳列館建設でした。以来戸田建設は「その国の視点でものを見て、考えて、その国の発展に寄与する」ことを海外事業の理念とし、世界38カ国で工事を行っています。1972年のブラジル戸田建設の設立をはじめ、世界の成長センターであるアジア圏（タイ・ベトナム・中国・フィリピン）に拠点を設置し、民間建築工事や日系企業の海外進出を精力的にサポートしてきました。

また、アフリカ諸国を中心とした日本政府無償援助工事や、アメリカ市場での不動産事業等、現地での信頼をいただき、実績を積み重ねることによって独自のノウハウも蓄積しています。

海外売上高300億円を目指した、戸田建設の取り組みをご紹介します。



戸田建設の海外子会社と主な施工実績



ブラジル戸田建設の現地化、業容の拡大

ブラジル戸田建設は、同国で現在までに唯一の日系総合建設会社として独自のポジションを築いてきました。現地の気候風土に合わせた「メンテナンスの重視」、日本同様の「工期遵守」そして「日本と連携した品質管理」で高いレベルでの解決策を提案する一方、80年代以降長く経済的低迷を続けた環境下で、現地スタッフ中心の体制に移行する“現地化”を推進し、欧米系や地元企業からの受注も獲得してきました。今や日系企業と、日系以外の企業の受注比率は概ね5対5。今後とも、さらなる“現地化”を進めていきます。



デンソー・ド・ブラジル・リミターダ
南米テクニカルセンター



ブラジルヤクルト ロレーナ工場

40年の実績で日本と同等のサービスを

ブラジル戸田建設の強みは「工期厳守」「品質管理の徹底」「メンテナンスの重視」です。

なかでも一番の特徴になるのが工程管理。日本人がトップに立って工程管理を行い、常に工夫・改善を怠らない姿勢を40年続けてきた結果、日本と同じレベルでの工程管理が社内に浸透しています。

品質管理において、ブラジル戸田建設は1998年にサンパウロ州内の建設業界のトップとしてISO9001の認証を受け、ブラジル国内で品質管理のトップであるという自負があります。日系という強みを活かし戸田建設国際支店と協働した連携体制を整え、特に日本の工場をモデルに施工するようなケースではその強みを発揮しています。

ブラジルでは施工業者の責任範囲は建物竣工までで、竣工後のメンテナンスは別の業者が担当するという商習慣がありますが、ブラジル戸田建設では営繕部・技術部が責任を持って対応する体制を整えています。

ブラジルで培った40年の実績で、日本国内と同等のサービスを心掛けています。



ブラジル戸田建設
取締役社長
三上 悟

アジア圏における市場開拓

安価な労働力を背景に、アジア圏では中堅・中小企業を含めた日系製造業企業の新規進出が盛んに行われています。さらに現地での経済成長も見込まれ、世界の成長センターとしての位置づけも確かなものになっています。戸田建設では、同地区に展開する各現地法人をサポートする組織として2012年7月「バンコク地域統括事務所」を「東南アジア統括事務所」に格上げし、日本からの社員を増員。技術提案力や積算精度を高めて組織力強化・事業基盤強化を行いました。2013年4月には、インドネシア共和国ジャカルタ市内に、駐在員事務所を開設し、さらにミャンマーへの新規進出を目指し調査を開始しました。

ブラジルに続く海外事業の第二の柱として、戸田建設は、アジア圏での市場開拓を今後も積極的に進めてまいります。



マリ共和国 バマコ中央魚市場



AGCマイクロガラスタイランド
ランプーン工場



エリエールインターナショナル
タイランド工場



ベナン共和国 ラグューン母子病院



無錫村田電子有限公司 新棟



肇慶東洋鋁業有限公司 加工工場

38カ国の施工実績が日系企業の海外進出をサポート

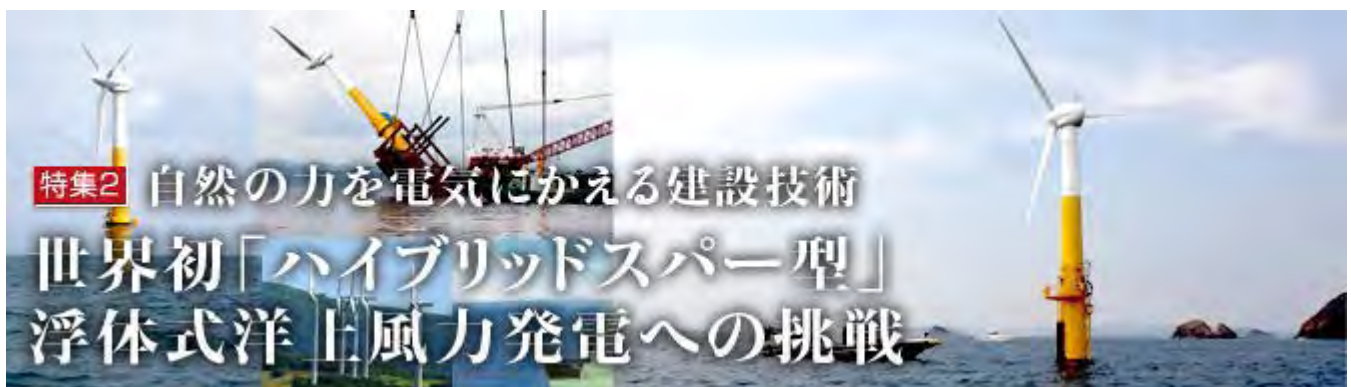
国際支店は、海外進出を検討される日系企業様に対する窓口の一本化と、当社の海外事業強化を目的として2009年4月に設立されました。現在では6カ国の現地法人と西アフリカ地域を中心とした直轄工事の統括管理を行っています。安価な労働力と新興国の市場拡大という世界的な潮流の中で、日系企業様の海外進出熱は高く、おかげさまで当社の海外受注高も順調に伸びています。さらに各現地法人の“現地化”も順調に進行しており、数多くの施工実績を残しています。今後は、消化体制の整備・ローカルリスクの回避等、今一度原点に立ち戻った改善・改革を通じて社内体制の整備を進め、より良い日系企業の海外進出のサポートを図ることで「海外事業売上高300億円」の早期達成を目指していきます。



執行役員
国際支店長
西牧 武志

◆【特集】

持続可能性に向けた今後の成長戦略



2012年8月、五島で海に浮かんだ風車が動き出す

地球温暖化防止に向け、再生可能エネルギーのひとつである風力発電が世界的に注目を集めています。その中でも風が強く安定している洋上、特に導入ポテンシャルの大きな50メートルよりも深い海域に設置できる「浮体式洋上風力発電」は、世界的にも実証実験の段階で、今後その成功と普及が期待されています。

戸田建設では、2007年から京都大学と共同で、浮体式洋上風力発電の技術開発に取り組んできました。1/100スケールの模型実験からスタートし、2011年には環境省実証事業委託業務を受託。当社を代表に京都大学、日立製作所、芙蓉海洋開発、海上技術安全研究所と受託者グループを結成し、2012年8月 1/2スケールの小規模試験機を長崎県五島市杵島沖に設置しました。



◆ マネジメント力を有する総合建設業として 事業全体の取りまとめ役に

陸上用風力発電の技術を洋上に応用した「ハイブリッドスパー型」

浮体式洋上風力発電は、世界でもノルウェーとポルトガルなどで実証実験が進められている最先端技術であり、五島市杵島沖に設置した小規模試験機は、日本で初めて一般家庭に送電した浮体式洋上風力発電所です。実用化のためには日本の台風などの厳しい環境でも、安全性・信頼性を確保しつつ建設コストを削減することが必要です。そのために開発されたのが今回の「ハイブリッドスパー型」です。環境エネルギー部長の小林は「ハイブリッドスパー型」の開発について次のように語ります。

「『ハイブリッドスパー型』は、京都大学などと共同で開発した技術です。当社では、2007年に陸上用風力発電のタワー部にプレキャスト・コンクリート※1を用いる技術(STEPSタワー工法※2)を開発し、タワー部にコンクリートを使用することで建設コストの削減を可能としました。『ハイブリッドスパー型』はSTEPSタワー工法の技術を応用し、水圧が低い水面近くは鉄を薄く使い、水圧が高い深海部分を厚いコンクリートにすることによって、コストダウンを図るとともに、重心を下げ安定性も向上させています。」

※1 プレキャスト・コンクリート:現場で組み立て・設置を行うために、工場などであらかじめ製造されたコンクリート製品のこと。

※2 STEPSタワー工法:高剛性で耐久性に優れ、定期的なメンテナンスを必要としないプレキャスト・コンクリート製の風力発電タワーを構築する技術。



環境エネルギー部
部長 小林 修

浮体部の建設から、事業全体のマネジメントを担当することに

戸田建設では、事業がスタートした時は、浮体部分の建設のみを担当していました。しかし事業が進展していくにつれて、総合建設業としての知見と経験に、受託者グループからの期待が集まるようになってきました。

「地元住民への説明会や許認可の申請、スケジュール調整、受電施設の施工、その後の運営管理など、徐々に事業全体のマネジメントが必要となり、最終的に代表として事業を取りまとめることになりました。エネルギー関連事業では、EPCと呼ばれる設計〈Engineering〉から調達〈Procurement〉、施工〈Construction〉までを一括で請け負う事業が大半を占めています。まずは今回の実証事業を成功させて、浮体式洋上風力発電の実用化を実現することが大切ですが、将来的には総合建設業としてウインドファームの開発事業にもチャレンジしていきたいと思っています。」

さまざまな壁を乗り越えた経験を新たな知見として実証機に活かす

100年に1度といわれた巨大台風能耐えたことが、実証機の設計に対する自信に

浮体式洋上風力発電は、1/100と1/20スケールでの室内実験を経て、2009年に1/10試験機を佐世保の港内に設置しました。その建て起こし作業と事前のシミュレーション結果を踏まえて、今回の小規模試験機の設計に取り掛かりました。小規模試験機の設置工事のことを環境エネルギー部技術課長の佐藤はこのように振り返ります。

「実際の作業自体は壁の連続だったように思います。佐世保から小規模試験機を搬出する際は港に駐屯する米軍との調整が必要になり、建て起こしでは季節外れの台風による土用波に悩まされ、静穏な海域での計画に変更しました。」

しかし、設置後最大の試練が待ちっていました。それは巨大な台風15号、16号が相次いで通過したことです。日本は欧州とは異なり、台風などの厳しい環境下でも耐える耐久性と安全性に重点を置いた設計が求められます。それを証明する事象が、設置後わずか2か月余りの期間に2度も訪れることになったのです。

「観測記録によれば、海上は10mを超える波高の大しけ状態で、しかも風車には強風が吹き付ける状況でした。しかし、幸いにも風車に被害はなく、計測結果からも設計方法が適切であることが証明されることになったのです。このことが、実証機の設計精度の向上と自信につながりました。」



環境エネルギー部
技術1課長 佐藤 郁

普及させるには、送電インフラの整備と漁業者の協力が大切

どのような事業でも、必ず必要なことは地元住民の方の理解を得ることです。私たちは、何度も説明会を開催して事業内容を説明し、特に洋上風力発電を設置する海を生活の場に行っている漁業者の方々と、より良い事業の実施方法を模索していきました。梶島には地元の方が運営する見学者シアター「KabaCafé」を設け、見学者の方に風車だけではなく梶島で生活する人たちとのふれ合いができるようにしたのは、その模索の中から生まれたものです。ハード面だけではなく、ソフト面にまで配慮したのが、今回の浮体式洋上風力発電事業の特徴のひとつでした。

今後、浮体式洋上風力発電を普及させるために、技術者の視点で、佐藤は次のように語ります。

「浮体式洋上風力発電は、通常大消費地である都市から離れた海域に設置されます。すると、発電された電力を都市部に送電するインフラを整備する必要があります。さらに重要なことは、漁業者の協力を得るためのスキームです。浮体式洋上風力発電を設置することが、漁業をより盛んにすることにつながることで、都市に生活する人々にとっても、電力だけでなく、安心・安全で美味しい魚も入手できる、win-winの関係にしていかなければなりません。建設コストの削減など、技術革新も引き続き必要ですが、この2点が解決されれば、浮体式洋上風力発電は急速に普及していく可能性があると思います。」



海上での施工風景



視察の様子

再生可能エネルギーの普及を推進する、戸田建設の取り組み

風力発電（陸上、洋上（着床式、浮体式））

陸上風力発電施設として、周辺への環境負荷をできる限り低減し、設計から施工までを手がけた「伊達ウインドファーム」（北海道伊達市）。特に施工時には、周辺の牧草地に細かく配慮した取り組みを行い、地域の方に喜ばれる事業となりました。



風力発電

太陽光発電（メガソーラー）

発電量を最大限確保する効率的なパネル配置と低コストで建設を行うことにより、事業性の高い計画を提供しています。



太陽光発電

バイオマスエネルギー

建設に参画した「MKE BIMAステーション三浦 ※3」(神奈川県三浦市)では、施設を稼働させるエネルギーとして、処理の過程で生じるメタンガスや熱を電気に変換しています。

※3 MKE BIMAステーション三浦: 三井造船環境エンジニアリング(株)の設計施工による施設で、同社がネーミングライツを取得している。



バイオマスエネルギー

◆【特集】

持続可能性に向けた今後の成長戦略



ダイバーシティマネジメント(Diversity Management)とは、個人や集団間に存在するさまざまな違い、すなわち「多様性」を競争優位の源泉として活かすために文化や制度、プログラムプラクティスなどの組織全体を変革していこうとするマネジメントアプローチのことをいいます。

戸田建設では、「企業は人で成り立っている」という基本認識のもと、広く関係する人々が、資質、能力を最大限に発揮し、信頼関係の中で仕事を進めていくことができる職場環境づくりに向けて、積極的に取り組んでいます。

ダイアログ参加者プロフィール



ファシリテーター
ダイバーシティ研究所
代表理事 田村 太郎氏
▶ [プロフィール](#)



執行役員 人事部長
太田 哲夫



本社 人事部人事1課
主任 村山 博一



本社 人事部人事2課
寺西 貴絵



本社 人事部人事1課
長谷川 勇気



国際支店 建築営業部
課長 廣田 健二



本社 建築積算部
周 潔

多彩な顔ぶれが集まりました。

田村： ダイバーシティ研究所代表の田村です。ダイバーシティとは、色々な人の違いを大切にしながら、みんなで強みを活かし合い新しい組織や地域をつくるという考え方です。そのためにどんな工夫をすれば良いのか、どんな組織のルールをつくれれば良いのか、どんな地域の工夫をすれば良いのか、ということを研究しています。この2年間は東北の被災地でも復興のお手伝いをしています。さまざまな人が暮らしやすい社会や地域をどうやってつくってあげれば良いのかということライフワークにしております。よろしくお願いします。では皆さん、自己紹介をお願いします。

寺西： 本社人事部人事2課の寺西です。私は1996年に入社しました。現在は給料計算や社会保険を担当しています。2006年の12月に第一子を出産し、それにとまって育児休暇を取得しました。子どもが年末に生まれたことから、2008年3月までお休みをいただき、2008年の4月に復帰しました。その後、2011年1月に第二子出産ということで再び育児休暇を取得し、2012年の4月に復帰しました。現在は、育児短時間の制度を使って、通常よりも1時間早く帰る勤務を続けています。私が第一子を出産した当時は、育児短時間の制度がありませんでしたので、一子と二子の4年の間で、制度的にも充実してきたことを実感しています。

村山： 本社人事部人事1課の村山です。私は1995年に入社しました。最初は名古屋支店の土木工務に配属され、現場で原価管理や近隣対応を担当していました。その後九州支店の土木工務に異動になり、2003年に本社人事部人事1課に異動になりました。人事部では、教育や採用の業務のほか、人事考課などの企画業務を担当しています。私は、男性社員で初めて育児休暇を取得しました。よろしくお願いします。

長谷川： 本社人事部人事1課の長谷川勇氣です。普段は清掃の仕事をしています。この会社に入ったのは2013年4月です。よろしくお願いします。

周： 私は2011年4月に入社しました。最初は関東支店の北戸田再開発という現場に配属され、2年間にわたって鉄筋工事や内装工事を担当し、2013年4月から本社建築積算部に1年間研修という形で異動しました。私は中国人ですが、日本に来て10年目になります。よろしくお願いいたします。

廣田： 国際支店建築営業部営業2課の廣田です。私は1991年に入社しました。東京外国語大学の英語を専攻していたので、入社当初から海外勤務を希望していました。横浜支店の建築工務で5年間、主に外勤の工務を担当した後、1996年に日本建設業団体連合会に出向、米国ワシントンD.C.に赴任し、1998年東京支店の海外部に配属され、ハノイに駐在しました。2003年バンコクの地域統括事務所に異動となりましたが、2005年に再びベトナムに戻り、2009年戸田ベトナムという現地法人の設立にかかわった後、営業を担当しました。2011年9月に帰国し、国際支店の建築営業部に配属され、現在に至っております。

太田： 人事部の太田です。1991年から20年以上、人事の業務に携わっています。どの企業でも、ダイバーシティやワークライフバランスというテーマはなかなか思うように進んでいないのが現状です。このダイアログでは、皆さんの話をお聞きして、何が課題なのかということをよく考え、今後取り組みを検討する糸口にしたいと思いますのでよろしくお願いします。

田村： このダイアログでは、大きく4つのテーマでお話を進めていきます。1つ目は「多様な働き方」について。例えば子育てや親の介護など、人生のイベントの時に会社を休まなくてはならない、あるいはまた戻ってきたい、そういう「多様な働き方」にどう配慮すれば良いのかということがテーマです。2つ目が「グローバルな人財の育成」です。異文化間のコミュニケーションにおける課題がテーマです。3つ目は「障がい者雇用」です。日本でも少しずつ障がい者雇用が進んでいますが、実際どんな課題があるのか、これからどういう風に進めていけば良いのかというテーマです。最後は、戸田建設においてこれからどんな可能性があるのか。あるいはどんな課題があるのか、ということをご皆さんにお聞きしたいと思います。

制度を活用して充実したワークライフバランスを

—育児休業制度を取得された寺西社員と村山主任から、子育てと仕事という観点で、難しい点や良かった点をお話いただきました。

田村：最初に「多様な働き方」ということで、育児休暇を取得された寺西さんと村山さんから、子育てと仕事という観点で、難しい点や良かった点をお聞かせいただけますか？

寺西：大変なのはとにかく時間がないという点です。子どもの具合が悪くなったりすると保育園から会社に電話がかかってくることもあります。8時半に会社に来て9時前に保育園から電話がかかってくると、本当にかっかりで、「せっかく来たのに」と感じたこともありました。さらに、上の子どもが小学1年生になると、小学校の放課後の活動や家庭訪問などの行事が意外と多く、しかも直前に決まることが多いのです。保育園であれば就業時間内はあずけられたのですが、小学校に上がった途端に学校とのかかわりが増えてくる「小1の壁」です。一方、子どもとかわって行く中で、子どもが成長するさまざまな場面で頑張っていることを思うと、自分もできなかったことにチャレンジしてみようという前向きな気持ちが出てきました。これは、自分がこれから働いていく上でとても重要だと感じています。

田村：職場復帰された後の周りの雰囲気ですとか、印象はいかがですか。

寺西：育児休暇の取得を推進する部門でもあるので、復帰してもあまり違和感はなく、今までどおり、リラックスして溶け込むことができました。保育園の面接を受けた際に、保育園の園長先生から「会社に育児休暇制度があって働くチャンスがあるのであれば、まずやってみてから、会社を続けるかどうか考えればいいのか」と、かけられた言葉が今も忘れられません。

田村：村山さんも育児休暇を取得されましたが、そのきっかけを教えてくださいませんか？

村山：年代的には、男性で育児休業を取るという発想自体はありませんでした。ですから、1人目が生まれた時は取得しませんでした。でも1人目の子育ての時が大変で、妻が出産して2ヵ月目位の時に入院してしまったのです。それがきっかけとなって、自分も、急に休まざるを得ないような状況になりました。その時、職場の皆さんに迷惑をかけてしまったなという反省もあったので、2人目の時には妻にあまり負担をかけないように、また職場にも迷惑をかけないようにしようということで、育児休暇を取得しました。

田村：お休みを取られる前と後とでどうでしたか？

村山：私の場合は、5日位の短期育児休暇でしたから、周囲の反応が変化したというようなことは一切ないです。部門としても育児休暇を男性が取得するのを推進していたので、「やっと取ってくれたな」という雰囲気の方が強かったですね。

田村：海外では、このような問題に対してどのように対処されているのでしょうか？

廣田：ベトナムでは大家族で生活しているので、そういった中で子育ても家族全員で分担しています。女性の社会進出という点では、日本よりもはるかに進んでいます。

田村：日本にはない洗濯代行などの安価なサービスも充実していますからね。「多様な働き方」という点では、育児だけではなく、親の介護での休暇と復職のサポートも課題です。太田部長、戸田建設としての今後の展望などをお話いただけますか？

太田：介護休暇を取得した人は1人か2人ほどいますが、介護の場合は本人が60歳近いとか、あるいは再雇用で60歳を過ぎている方が大半でしたので、退職して介護に専念するというケースが圧倒的に多かったです。介護休暇については、育児休暇のようにある程度予定が把握できるわけではないので、制度を拡充すれば解決できるものではありません。むしろ、ある程度目途がついた時に、会社に戻りたいという人に対してサポートをしながら復職させるということを検討していきたいと考えています。

外国人の社会生活の基礎は家族。

—中国人の周社員と海外勤務が長い廣田課長に、戸田建設で外国人が働くことの課題についてお話をいただきました。

田村： では、「グローバルな人財の育成」のテーマに話をうつしたいと思います。まず、周さん。戸田建設に入社した動機も含めて、日本の企業を選んだ理由をお話いただけますか？

周： 私は10代から日本で生活していますから、日本は私にとって第2の故郷です。しかも大学で建築を6年間勉強していたこともあり、就職先は、日本の企業、建設業が自分に一番合っていると思いました。大学時代は、大学の近くに公務員宿舎が建設されていたので、毎日通学する時に現場の人たちをみていたことも決め手になりました。建設業の達成感というのを実感できたからです。

田村： 実際に日本の会社で働いてみて、中国人の考え方と日本人の考え方で、違う点や同じ様に大事にしている点はいかがですか？

周： 日本は家族よりも社会生活を大事にしていますが、中国では、家族とその延長線上の人たちをととても大切にしています。社会の基礎が家族なのです。中国の家族には親戚も含まれていて、大きな家族という概念があります。その絆をいつも大切にしています。

田村： 日本企業の仕事の考え方で気になることはありますか？

周： 日本企業は終身雇用制があるので、会社に貢献するのが普通なのですが、中国では2～3年位で転職するのが普通です。また、新卒を雇用するという慣行もありません。新卒と転職者、帰国者が平等に競争するのが普通です。ですから中国企業の社員は、個人主義の傾向が強いですね。

田村： 今後、日本の会社はどうしていったら良いと思いますか？

周： 日本企業は、チームワークでひとつの大きな仕事ができます。中国企業は、チームワークもなく社員が会社に貢献するというモチベーションもありません。会社は自分の能力を発揮する場という位置づけです。評価も報酬も、成果主義が浸透しています。

田村： 戸田建設の中で変えてみた方が良いと思うことはありますか？

周： 私が戸田建設で一番良いと感じているのは、人の温かさです。しかし、部門間の連携が弱い部分があるので、もっと組織間の連携を強化した方が良いと思います。

田村： ありがとうございます。次に海外で非常に長い経験がある廣田さん。その経験で気づかれた、日本人の考え方として大事にしていることが、ベトナムやアメリカではなかなかうまくいかなかったという事例はありましたか？

廣田： 基本的に海外では、家族あるいは友達を中心に社会が動いています。特にベトナムでは、冠婚葬祭が生活の中で重要な位置を占めていて、お日柄の良い日、良い時間に、平日の勤務時間などお構いなしにやっけてしまいます。その時は必ず休みを取らせてやらないと、なかなか社員がついて来てくれません。また、残業を極端に嫌いますね。日本でも減っていますが、滅私奉公という意識を持つ人がいないのでその辺はやはり海外で苦労します。

田村： 個人の考え方の違いはありますが、仕事観ではどうでしょうか？

廣田： 日本人の良いところは、相手が1言うとなら10理解しようと努力することです。あうんの呼吸で動いていくことができる民族です。しかし、海外は契約社会であり、10説明しようと思ったら10言わないと分かってくれない。あるいは、10に変えさせようとするとなら20や30言わないと伝わらないことがありますね。

田村： TODA COMMUNICATION 103号の「ブラジル戸田」の記事を読みましたが、現地の方が工期がルーズだからといってこちらルーズになってはだめだということが書かれてありました。10に変えさせようとするとなら20や30言い続ける。これはすごく大事なことです。

廣田： 戸田建設が海外で工場を建てるのは日系企業が多いので、工期と品質管理について、日系のゼネコンとしての自負とプライドが必要ですからね。

田村： これから、グローバルな人財が戸田建設に入社して活躍するためには、どんな工夫をすれば良いと思いますか？

周： やはり会社に相応しい人。国籍に関係なく、最低限のスキルとレベルが必要だと思います。後は、国内社員向けに英語のトレーニングなどの制度をもっと充実すれば良いと思います。

廣田： 私は、人事制度を統一して、海外で採用した人でも役員に昇進できる制度が整備されると良いと思います。海外の現地法人の社員はその現地法人でポジションがとまってしまいますから、なかなかその先が見えないジレンマがあるように感じます。

誰にも負けないモップ掛け

—障がい者雇用について、長谷川社員に、戸田建設で働きたいと思った理由についてうかがいました。

田村： 次は「障がい者の雇用」です。今日は長谷川さんに来ていただいておりますが、まずは長谷川さんが戸田建設に就職を決めた理由、ここで働きたいと思った理由についてお話してください。

長谷川： 特別支援学校では、将来の職業について色々と勉強する機会がありました。清掃、事務、物流作業、食品関係、福祉・介護など、さまざまな業種の中で私は清掃を選んで、戸田建設へ実習に来ました。その時に良い評価が出たので、ここに就職したいと希望しました。そして就職することができ、2013年4月に入社しました。

田村： 実際に仕事をしてみて、仕事をする前に思っていたことと違ったことや、新しく感じたことなど、気づいたことはありますか？

長谷川： 生活のリズムが変わりました。6時半から仕事開始なので、朝起きるのは4時20分位でやっと慣れてきたという感じです。学生時代は夜更かしなどしていたのですが、朝早く起きようになって元気になりました。

田村： それは良かったです。将来に向けて、これからどんな風になりたいですか？

長谷川： 将来は清掃業務の主任になりたいです。今まで汚かった場所が綺麗になるのは気持ち良いことなので、清掃の仕事を極めていきたいと思います。

田村： 何か得意なことはありますか？

長谷川： モップ掛けです。ここにいる方の誰にも負けない自信があります。

田村： ありがとうございます。太田部長、障がい者雇用という点で、身体障がい者の受け入れについてはいかがでしょうか？

太田： 長谷川君は障がい者雇用枠での採用ですが、障がいのあることを感じさせませんね。身体障がい者の雇用は、車いすが通れる通路、エレベーター、トイレを改修して、就業しやすいバリアフリー環境にする必要があるので、徐々に進めていきたいと思います。当面は特別支援学校の実習生の方を受け入れて、お互いの理解を深めながら、雇用の促進を図りたいと思います。

本業を活性化するヒントはダイバーシティから

—今回のダイアログに参加したことで、参加した社員が学んだことや気づきについて話していただきました。

田村：では最後に、今後の課題と展望というところにうつりたいと思います。これはぜひ皆さんから一言ずついただけたらと思います。

寺西：今回皆さんの普段聞けないようなお話を聞けたので、すごく興味深く有意義な時間で楽しかったです。それで強く感じたのが、皆さんの得意分野や能力を活かしていくことが大切で、その力を発揮するためにまず相手のことを理解することだと思います。そのためには、新しく制度をつくることや制度を変えることも大事なのですが、その前に今ある制度を最大限活かしていく環境をつくるべきだと感じました。

村山：今回、皆さんのさまざまなお話を聞いて一番感じたのが、困っている体験をした方の声を聞くことの大切さです。育児は自分が体験したことなのでよく分かるのですが、例えば、介護になると実際介護に困っている人たちが先輩たちにたくさんいらっやると思うので、その人たちのニーズやどこが一番困っているのかということ、その人たちから聞いて学びたいと思いました。海外のグローバル人材の育成についても、あるべき論とは違う実際の現場の声をよく聞くということが大事だと思いました。長谷川君についても、働いている人の考え・声を大事にして、それを施策に反映していくようなしくみをつくっていきたくと思いました。

長谷川：今日、色々な経験をしている人のお話を聞いて理解し合うことが大切だなと思いました。子育てのお話とか、海外で働いていた方の話を聞いて、将来私が海外の方との交流や子育ても経験すると思うので、とても参考になりました。

周：日本の経済は、6年ごと位に景気が良くなったり悪くなったり変動していると思います。会社としても、その変動に合わせて変わらなくてはいけないと思いますが、自分自身も進化していかなくてはいけないという意識が強くなりました。

廣田：私は、現在5カ所ある海外現地法人で採用した社員を、5年位の期間で良いと思うのですが、社内留学として日本の現場で働いてみるとか、監督の仕事をしてみるという教育カリキュラムを制度化していただきたいと思います。現地スタッフの戸田建設に対する意識の変化も期待できますし、日本の現場管理の手法も教育できます。このような双方向的な人材の交流を通じて、グローバルな人材育成が図れると良いなと思います。

太田：ダイバーシティマネジメントとして、ひとつひとつの制度をつくりながら、意識を変えるきっかけや働きかけを提供して徐々に変えていきたいと考えています。色々な方に能力を発揮していただくような会社の環境をつくり上げていくというのが人事の課題です。このような機会を通じて、皆さんの意見を積極的に聞きながら、ダイバーシティに取り組んでいきたいと思っています。

田村：今まで、ダイバーシティやCSRは、どちらかというコストがかかるものだと思われていたと感じます。今日お話の中にも、身体障がい者の方を受け入れるにあたって、トイレの改修が必要であるとか、子育てしながら通勤するのも大変だし、時間のやりくりも結構大変なのだというお話がありました。介護の話も出ました。しかし、これらにきちんと向き合っていくことで、会社が得られる情報というのは、実はこれから建物にどのように反映させていくのかなど、本業に直結するものではないかなと思います。つまり、さまざまな違いを理解して、その問題解決に携わっている社員が多ければ多いほど、会社全体のプロフィット(利益)につながる。外国人の人が増えれば、外国人の考え方を理解して海外で建物を建てる時に注意すべきポイントが理解できる。ダイバーシティに配慮するというのをコスト要因ではなくて、むしろ本業にかなり直結してくるプロフィット(利益)につながるものととらえることが重要です。今日のような機会を今後もたくさんもっていただきたいと思っています。

戸田建設の理念とCSR

■ 理想とする会社像

当社のさまざまな活動が、社会・お客さまにとって価値あるものとして認めていただく。そのことが企業価値を高め、社会の持続的発展に結び付くという認識のもと、事業活動を推進しています。

価値ある戸田建設

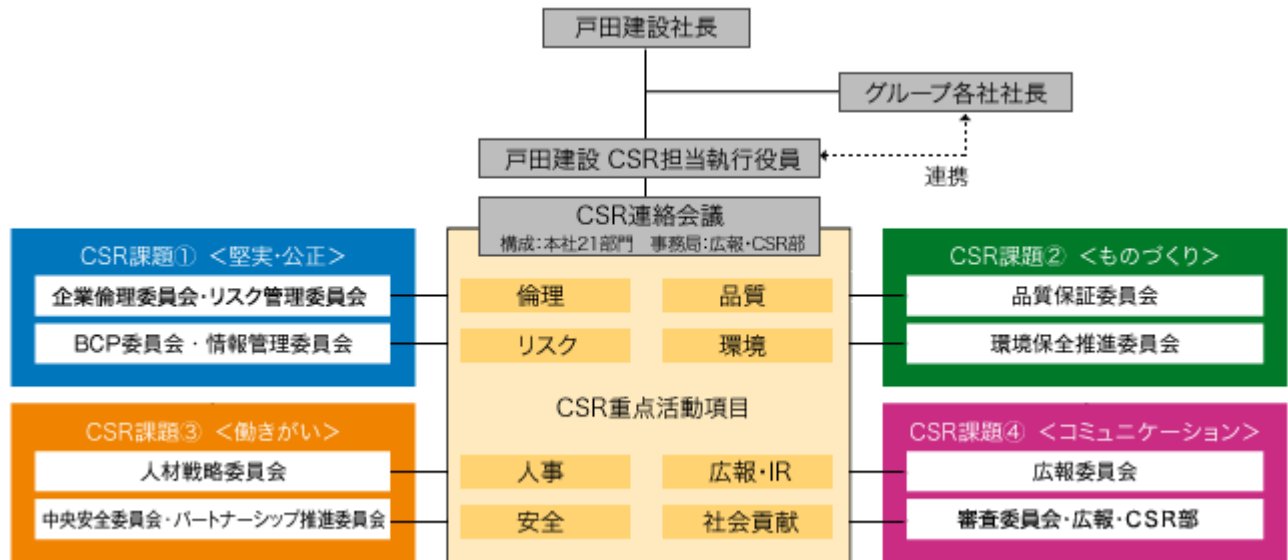
■ CSR課題

理想とする会社像を実現するためのプロセスや取り組み課題を、大きく4つに分けて整理し、CSRを推進していきます。



■ CSR推進体制

当社では、CSRへの取り組みを促進するためにCSR連絡会議を運営し、「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」の4つCSR課題に関するPDCAサイクルを繰り返すことでCSR活動を推進しています。2012年度、グループCSR推進体制の構築に向けた取り組みを実施し、2013年度から本格的なグループCSR推進を図ります。



■ CSR意識調査の実施

2012年9月、当社ではCSR活動の浸透促進と社員の意識調査のためアンケート調査を実施しました。前回(2009年)実施した調査との比較分析等を通して抽出された課題を含め、今後もCSR活動の改善、促進を図っていきます。

アンケート結果(抜粋)

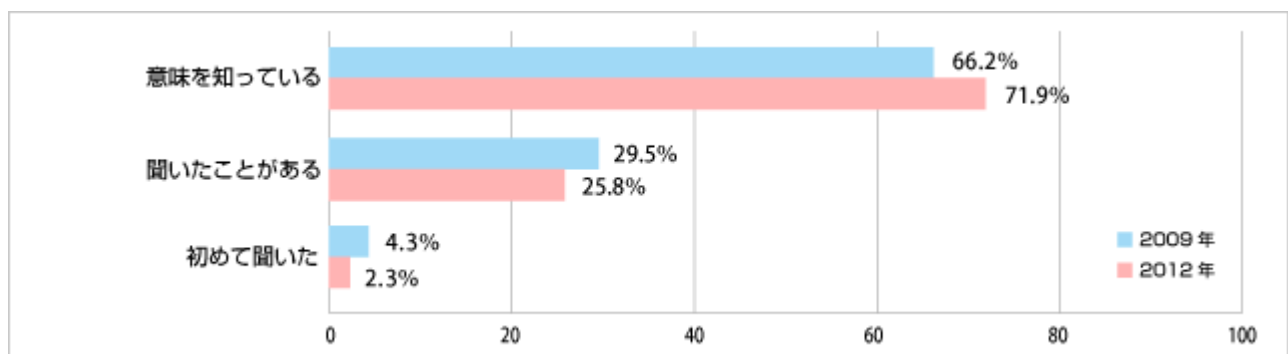
実施期間:2012年9月3日(月)~21日(金)

対象:全役員・社員

回答率:76.0%

■ CSR活動の理解

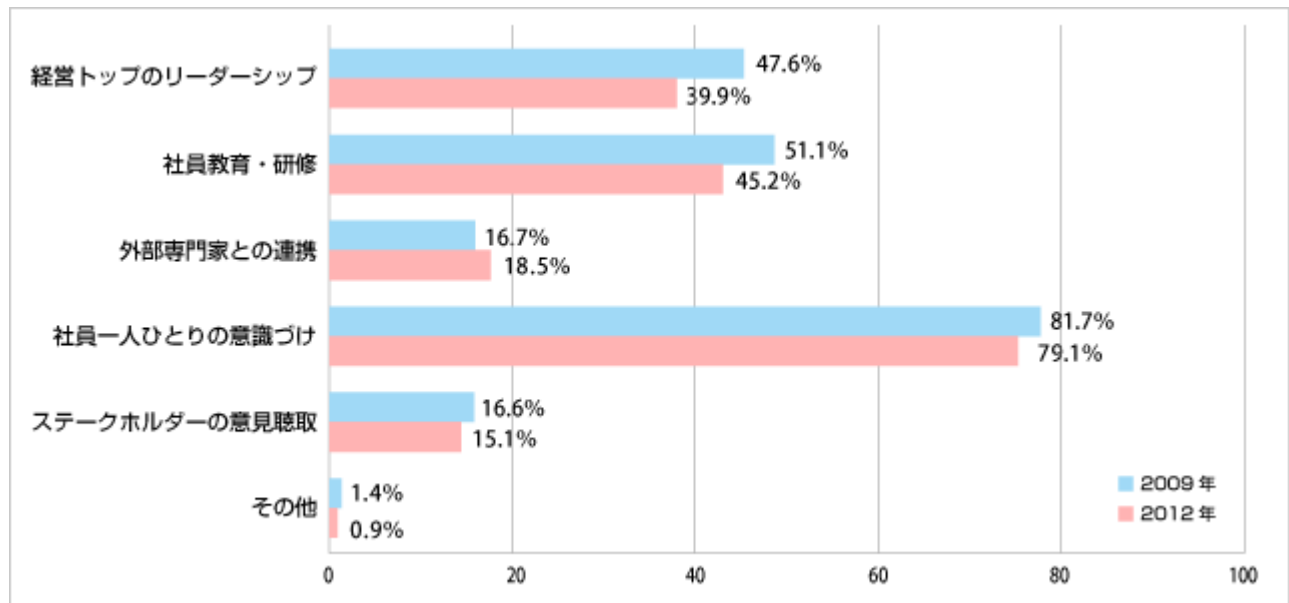
Q. "CSR"という言葉を知っていましたか。



「意味を知っている」と回答した方は、71.9%であった。前回実施した2009年アンケート結果の66.2%と比較して5.7%向上した。

■ CSR活動の充実に向けて

Q. 今後、CSR活動の充実を図るために必要なことは何だと思えますか。



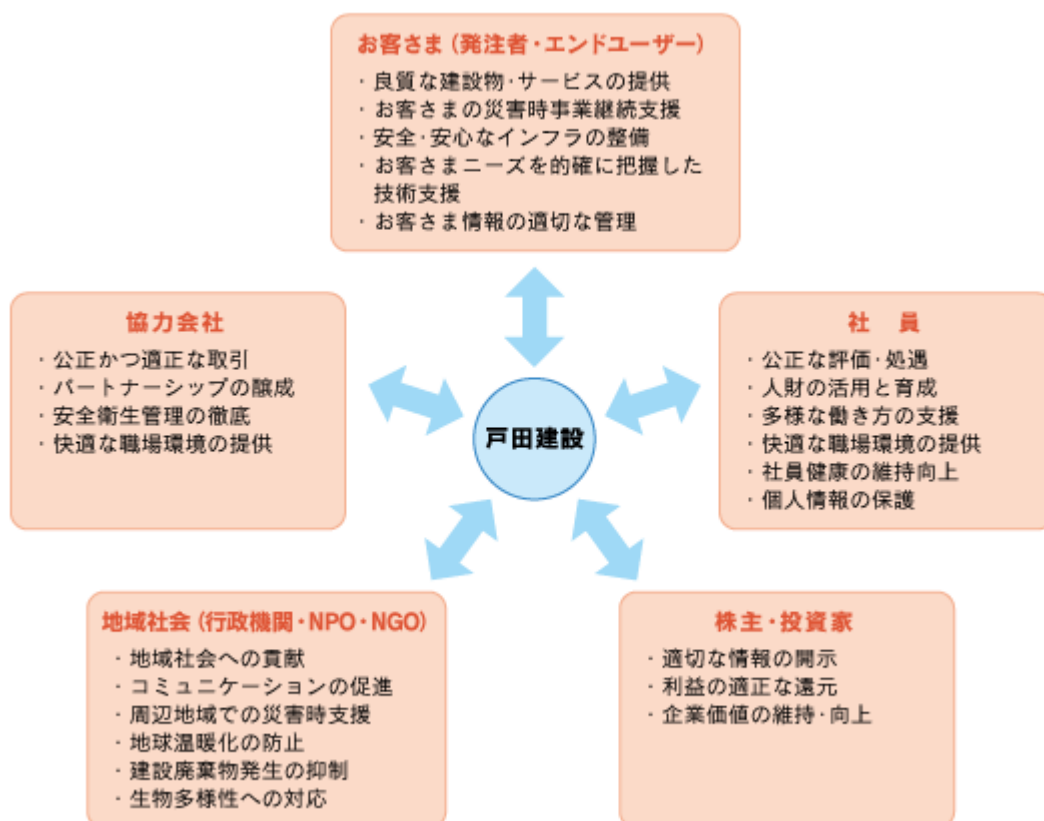
「社員一人ひとりの意識づけ」79.1%、「社員教育・研修」42.5%と回答した方が多かった。

■ 戸田建設を取り巻くステークホルダー

企業活動のためには、企業を取り巻くステークホルダーすなわち、株主、お客さま、協力会社（取引先）、地域社会、社員などの直接・間接的な利害関係者がいます。

建設業にとって広義の「お客さま」とは、発注者にとどまらず、当社が施工した建設物を利用するエンドユーザーの皆さまも含まれます。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待や要請に応え、社会的責任を果たしてまいります。



■ 事業マネジメント

■ 「想い」に応えるトータルソリューション

当社はステークホルダーとのコミュニケーションをとおして、多様化・複雑化する建設物へのニーズや期待を把握し、建設ライフサイクル全般でソリューションを提供しています。各ステージにおいて大切にしているのは「人がつくる。人でつくる。」の姿勢。これは高い品質を追求するというだけでなく、そこで働く社員や地域住民の方々などすべてのステークホルダーの満足につながるCSR活動でもありと考えています。



➡ 関連情報

▶ [企業理念](#)

2012年度CSR活動の計画と結果一覧(抜粋)

当社では「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」の『4つのCSR課題』それぞれに重点活動項目を設定し、各項目のPDCAサイクルを回すことでCSR活動を推進しています。2012年度はISO26000※で重要とされている項目に対して活動を行い、今後の発展へとつなげています。

※ ISO26000:ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した組織の社会的責任に関する国際的なガイドライン。その策定には政府・消費者・NGO・産業界・労働・学術研究機関などの多くのステークホルダーが関わっており、特に重要なテーマを7つの中核主題として定めている。

ISO26000



4つのCSR課題 **堅実・公正**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **組織統治**

重点活動項目 **コーポレート・ガバナンス/内部統制**

<ul style="list-style-type: none"> 取締役会機能および業務執行体制を強化・充実 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の開催(年12回) 関係会社への業務支援および監査を実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会機能および業務執行体制を強化・充実 関係会社に関する業務執行管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムを運用・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 金商法内部統制対象業務の運用状況の評価・不備への対応・改善(本社、12支店および関係会社5社) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムを運用・改善

ISO26000中核主題 **公正な事業慣行**

重点活動項目 **コンプライアンス**

<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスを徹底 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修(各種階層別研修等年22回実施、関係会社研修年7回実施) 企業倫理e-ラーニング研修(受講率95.0%) 企業倫理アンケート実施(回収率96.5%) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスを徹底
---	--	---	---

ISO26000中核主題 **組織統治**

重点活動項目 **リスク管理**

<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスク管理を運用・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスク管理の運用と改善活動の実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 全社的リスク管理を運用・改善
<ul style="list-style-type: none"> BCPへの取り組みを充実 	<ul style="list-style-type: none"> 関東圏6支店による総合震災訓練を実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> BCPへの取り組みを強化・充実
<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ISO27001の認証取得 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティを強化(ISO27001認証の維持・規程類の継続的見直し)

4つのCSR課題 **ものづくり**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **環境 消費者課題**

重点活動項目 **品質<品質管理>**

<ul style="list-style-type: none"> QMSによる品質保証活動を継続改善 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001サーベイランスの受審、認証登録継続 設計審査会の実施100%(DR20件、検討会21件) 	○	<ul style="list-style-type: none"> QMSによる品質保証活動を継続改善
<ul style="list-style-type: none"> 品質向上技術の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客要求水準を確認し、支援業務管理システムにより経過および結果報告と提出物承認を徹底 好事例の社内HP掲載による水平展開 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上技術の提案

重点活動項目 **品質<安心・安全への取り組み>(技術とソリューション)**

<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズのある開発技術提案を積極的に発信 開発技術の社内水平展開の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発説明会などによる開発技術の社内水平展開の徹底 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 顧客視点にもとづく開発技術提案を積極的に発信 開発技術の社内水平展開の徹底
<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の安心・安全技術の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 免震・制震構造での高い安全性を有した建物の提案 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の安心・安全技術の提案
<ul style="list-style-type: none"> 被災地・被災者の復興ニーズを把握した活動の支援・協力 	<ul style="list-style-type: none"> 企業および自治体への復興計画の支援(川俣町他) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興ニーズを把握した支援・協力

重点活動項目 **品質<お客さま満足>の追求**

<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果の水平展開 	<ul style="list-style-type: none"> 各支店へアンケート結果の報告(満足度の低いお客さまへの対応強化) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 新たなお客さま満足度アンケートの計画・実施
--	--	---	---

重点活動項目 **環境<EMSの推進>**

<ul style="list-style-type: none"> EMSによる環境保全活動を継続改善 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001のサーベイランスの受審、認証登録継続 「QE情報報告書」による情報の早期共有化の定着 	◎	<ul style="list-style-type: none"> EMSによる環境保全活動を継続改善
---	---	---	---

重点活動項目 環境 <建設副産物・一般廃棄物対策の削減>			
<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：8.5%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率6.9% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：8.5%以下
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上 	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の分別の徹底 分別数平均8品目 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上
重点活動項目 環境 <有害物質リスク管理の徹底>			
<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌、有害物質の適正管理を徹底 PCB保管および廃棄撤出時のリスク管理徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌、有害物質ともに適正処理 PCBを適正保管 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 PCB保管および廃棄撤出時のリスク管理の徹底
重点活動項目 環境 <温室効果ガスの発生抑制>			
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位の削減(作業所) 目標：21.54 t-CO₂/億円以下 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位(作業所) 19.57t-CO₂/億円(31.4%削減) 	○	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位の削減(作業所) 目標：20.99 t-CO₂/億円以下
重点活動項目 環境 <生物多様性への対応>			
<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性対応マニュアルの更新 作業所における生態系への配慮 生物多様性評価システムの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 作業所における生態系保全を継続 生物多様性評価システムWeb版の開発 	○	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性対応マニュアルの更新 作業所における生態系への配慮 生物多様性評価システムの更新
重点活動項目 環境 <グリーン調達推進>			
<ul style="list-style-type: none"> (作業所)建築：13品目、土木：11品目 (設計部門)6.0項目/1物件 (事務用品)10品目(購入率80%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> (作業所)建築：13品目、土木：11品目 (設計部門)8.0項目/1物件 (事務用品)10品目(購入率99.9%) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> (作業所)建築：13品目、土木：12品目 (設計部門)6.0項目以上/1物件 (事務用品)10品目(購入率80%以上)
重点活動項目 環境 <環境関連技術の研究・開発、プロジェクトの推進>			
<ul style="list-style-type: none"> 技術支援部門における環境配慮事項を推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 異業種との協働による技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 浮体式洋上風力発電事業(小規模試験機の洋上設置に成功) 異業種との共同開発技術の実験実施(タスク&アンビエント空調等) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援部門における環境配慮事項を推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 異業種との協働による技術開発
重点活動項目 環境 <環境配慮事項の推進>			
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：32項目以上/1物件 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案 36.4項目/1物件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：32項目以上/1物件
<ul style="list-style-type: none"> CASBEEへの対応強化 目標：BEE値平均1.50 	<ul style="list-style-type: none"> CASBEE対応物件31件 BEE値平均1.55 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CASBEEへの対応 目標：BEE値平均1.50

4つのCSR課題 働きがい

凡例：◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 人権

重点活動項目 人事面での取り組み

<ul style="list-style-type: none"> 人財のダイバーシティを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の現場実習の受け入れ実施および採用(3名) コース変更・登用制度の実施(11名) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 人財のダイバーシティを推進
---	---	---	---

ISO26000中核主題 労働慣行

重点活動項目 人事面での取り組み

<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境づくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 週1回「ノー残業デー」の継続実施(夏季期間においては週2回の実施) 自己申告制度の継続実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境づくりを推進
<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援行動計画に定めた項目の実施および検証、フォロー 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援行動計画の社員への周知 名古屋子育て支援企業の認定 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援に向けた各種施策の充実
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス講習会の定期的な開催と拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科産業医によるメンタルヘルス講習会等を実施(年33回) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス講習会の定期的な開催と拡充

重点活動項目 安全衛生管理

<ul style="list-style-type: none"> TODA-OHSMSシステムの定着による労働災害防止対策の定着・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 安全管理調査、システム監査の継続実施 支店システム監査員に対する能力向上教育を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> TODA-OHSMSシステムによる労働災害防止対策の定着・改善
--	--	---	---

重点活動項目 協力会社との協働

<ul style="list-style-type: none"> 技能者の育成のため協力会社との技術交流を推進 パートナーとしての連携と信頼関係を高めパートナーシップを醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 優良技能者就労管理システム(T-PARTNER)による優良技能者手当支給制度の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 技能者の育成のため協力会社との技術交流を推進 パートナーとしての連携と信頼関係を高めパートナーシップを醸成
--	---	---	--

4つのCSR課題 **コミュニケーション**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **コミュニティ参画及び発展**

重点活動項目 **地域社会貢献**

<ul style="list-style-type: none"> 事業所、作業所、研究所での地域貢献活動を継続 地域社会でのボランティア活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 中央区まちかどグリーンデーへの参加他地域社会貢献活動の実施 全国の作業所および技術研究所において見学会の実施 京橋地域総合震災訓練の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業所、作業所、研究所での地域貢献活動を継続 地域社会でのボランティア活動を支援
---	--	---	---

重点活動項目 **IR/広報活動**

<ul style="list-style-type: none"> メセナ・文化活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都写真美術館の協賛 	○	<ul style="list-style-type: none"> メセナ・文化活動を支援
<ul style="list-style-type: none"> IR・広報活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> アナリスト決算説明会の開催(年3回) 株主アンケートの実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> IR活動を充実
<ul style="list-style-type: none"> メディアを通じた情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトの定期的更新の実施 広報誌「TC(TODA COMMUNICATION)」の発行(年2回) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> メディアを通じた情報の発信

堅実・公正への想い

コーポレートガバナンスの強化	35
コンプライアンスの徹底	37
リスク管理への取り組み	41
情報セキュリティへの取り組み	43

堅実・公正への想い

当社の経営や、役員・社員の行動が堅実・公正であることは、事業活動の大前提であり、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得、維持していくための必要条件となります。そのためには、経営上のしきみを整備すると同時に、役員・社員一人ひとりが倫理観にもとづいた自律的な行動を実践できる環境づくりが大切となってきます。当社では、コンプライアンスの徹底をはじめ、リスク管理や内部統制システムなどを整備し、経営基盤の充実を図ることを通じて、これらの命題に取り組んでいきます。また、一人ひとりが、日々原点に立ち返り足元を確認しながら、常に新鮮な気持ちを持って事業活動を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

社会的信頼と競争力を高め、継続的な企業価値の向上を果たすために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

▶ [コーポレート・ガバナンスの強化](#)

コンプライアンスの徹底

役員・社員一人ひとりが高い倫理観にもとづく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

▶ [コンプライアンスの徹底](#)

リスク管理への取り組み

業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に管理し、リスク管理の強化に努めています。

▶ [リスク管理への取り組み](#)

情報セキュリティへの取り組み

情報資産の漏えいや紛失によるステークホルダーの皆さまの被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜や事業の中断がないよう、「情報セキュリティポリシー」を定め、遵守するよう努めています。

▶ [情報セキュリティへの取り組み](#)

コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、コーポレート・ガバナンス※への積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・しくみを整備し、必要な施策を実施しています。

※ コーポレート・ガバナンス: 企業経営を規律するためのしくみ。企業統治。

■ 取締役会および業務執行機能の強化

当社では、執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役8名（2013年6月27日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、1年としています。

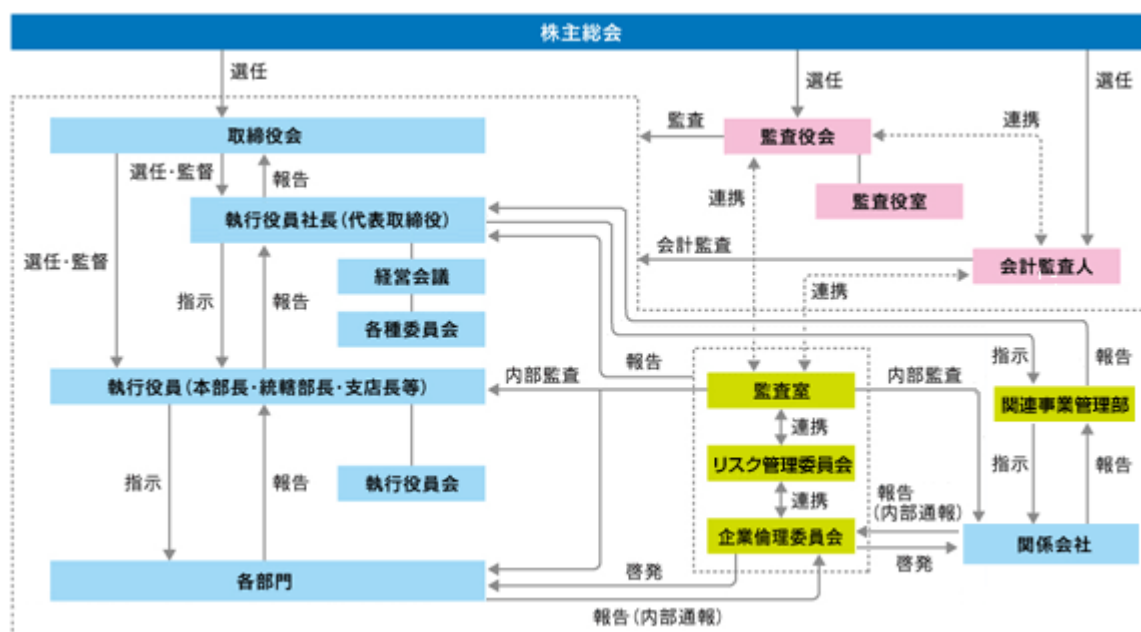
執行役員は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針にもとづき、当社業務を執行しています。また、経営会議、執行役員会を定期的で開催し、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続などを定めています。

■ 監査体制の充実

当社では、監査役制度を採用し、監査役は取締役会への出席などをとおして、適法性、妥当性の監査を行っています。2008年6月からは、社外監査役を1名増員し、社内監査役2名、社外監査役3名となり、経営に対する監視機能をより一層充実させました。

監査役の職務を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会、または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行役員からの独立性を保っています。

コーポレート・ガバナンス体制



[コーポレート・ガバナンス報告書 \(PDF:213KB\)](#)

■ 内部統制の充実

当社では、2013年3月にリスク管理体制の強化を目的として、本社にリスク管理委員会を、支店には支店リスク管理会議を新設しました。リスク管理委員会は、会社法および金融商品取引法の内部統制の方針策定と整備・運用の促進を図っています。

内部監査部門として監査室を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、関係会社に対する内部監査についても、関係会社管理規程にもとづき、適宜実施しています。

■ 会社法「内部統制システムの整備に関する基本方針」

当社では、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これにもとづき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には、海外を含む関係会社の整備・改善にも取り組み、2012年3月には、上記「基本方針」を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実に図りました。

コンプライアンスの徹底

戸田建設グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理観にもとづく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

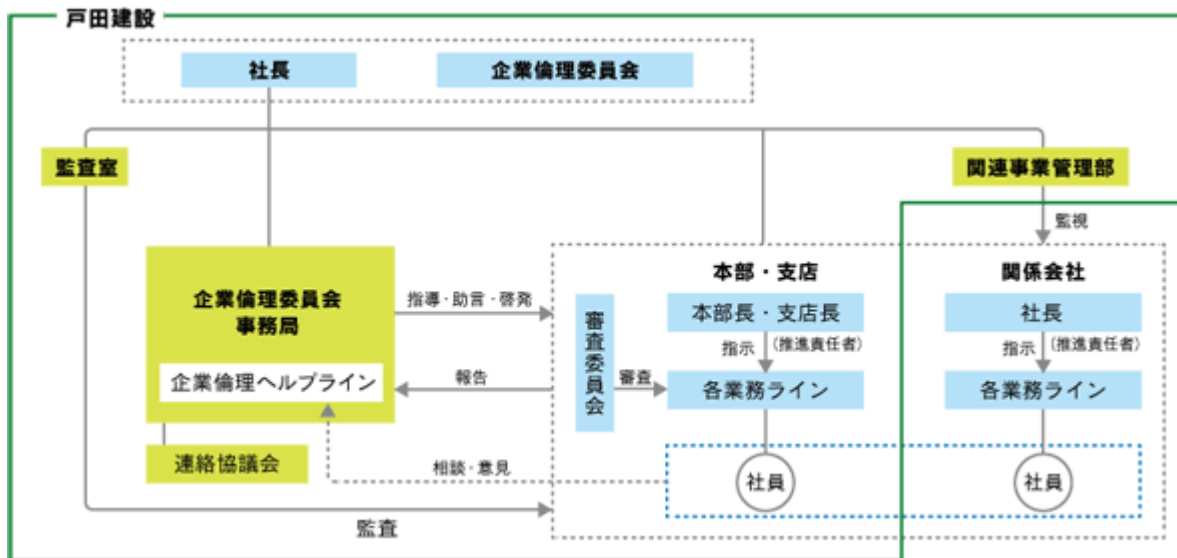
■ コンプライアンス ※1体制の整備

当社では、次のとおり、企業倫理委員会をはじめ、監査室、審査委員会などを設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。

- 企業倫理委員会: 社長を委員長とし、コンプライアンスに関する重要方針を審議(グループ企業行動憲章・行動規範の制定および改定、関係会社の役員・社員への啓発、企業倫理ヘルプラインの運用などコンプライアンスの徹底に向けた施策等の審議)
- 監査室: 当社並びに関係会社に対する内部監査を実施
- 審査委員会: 総務・法務・財務部門の部門長により定期的に開催され、稟議書などの申請内容について事前チェックを実施
- 関連事業管理部: 関係会社に対する監視機能を担い、日常的なモニタリングを実施

※1 コンプライアンス: 当社では「法令の遵守はもとより、経営理念と社会倫理にもとづき行動すること。また、このような行動を確実に遂行できるよう、規範・規程や体制等を整備していくこと。」と定義している。

コンプライアンス体制



■ 戸田建設グループ行動規範

コンプライアンス経営を推進し、経営理念を実践していくために、関係会社の役員・社員一人ひとりが日頃から心がけ、行動に反映すべき指針として「戸田建設グループ 行動規範」を制定しています。この規範は、戸田建設グループ企業行動憲章をより具体的な行動レベルに落とし込んだもので、ステークホルダーごとに整理して記し、理解の促進を図るつくりとなっています。

2013年3月に改定を行い、健全な企業風土の醸成、リスク管理の徹底等を追加しました。

「戸田建設グループ 行動規範」の項目

1. 総則
2. 社会との関係
3. お客さま、協力会社、競争会社等との関係
4. 株主、投資家等との関係
5. 社員との関係
6. 会社、会社財産との関係
7. 運用体制

■ 法令・コンプライアンス教育の実施

コンプライアンスを社内に周知徹底するため、小冊子「戸田建設のコンプライアンス」を全役員・社員に配付しています。また、より日常的な啓発の手段として、イントラネット上に「企業倫理委員会のホームページ」を開設し、コンプライアンスに関する基本情報をはじめ、企業倫理ヘルプラインの利用細則などを掲載しています。

人事部による集合教育の場やe-ラーニングシステム※2などを利用して、効果的に企業倫理研修を実施しています。各部門においても、業務にかかわる法令の習得に努めており、法務部による法令教育を毎年開催しています。2012年度は、「コンプライアンス体制の理解」と「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止」を中心テーマにして、延べ22回開催しました。また、戸田建設グループ全体にコンプライアンスを徹底するため、関係会社の役員・社員を対象にコンプライアンス研修を7回実施しました。

※2 e-ラーニング：パソコンやインターネットなどを活用して教育を行うこと。

■ コンプライアンス・カードの携行

企業理念の浸透と日常業務への反映を目的として、「戸田建設の理念(コンプライアンス・カード)」を全役員・社員に配付しています。このカードは、経営方針、企業行動憲章、社長現場訓などを、携行できるサイズに取りまとめたものです。今後は作業所長会議等での社長現場訓の唱和など、活用の機会を増やし、携行率の向上に努めていきます。

■ 企業倫理アンケートの実施

コンプライアンスに対する社員の意識の把握を目的として、毎年1回、「企業倫理アンケート」を実施しています。また、その結果を分析し、施策立案などに活用しています。

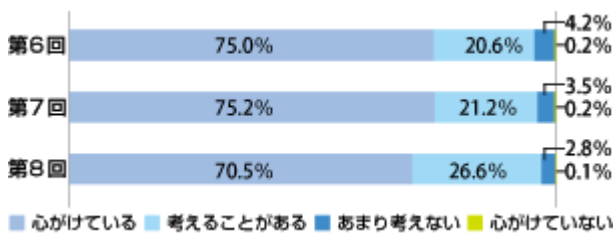
2012年6月に実施した第8回調査の結果は、下図のとおりとなっています。今回の調査では、「あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか」という問いに対して、「心がけている」との回答が70.5%になりました。社員の意識は着実に高まってきていますが、継続的な啓発活動を通じて、さらなる向上に努めていきます。

企業倫理アンケート結果(抜粋)

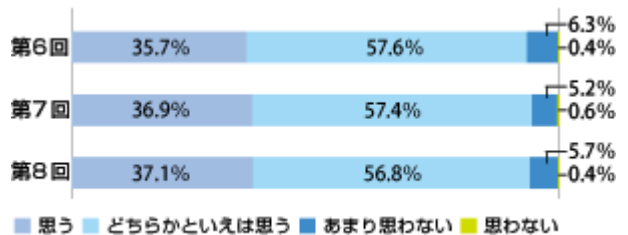
調査対象: 役員・社員4,095名(新入社員などを除く)

回答: 3,951名(回答率: 96.5%)

Q. あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか



Q. 当社は社会に信頼されていると思いますか



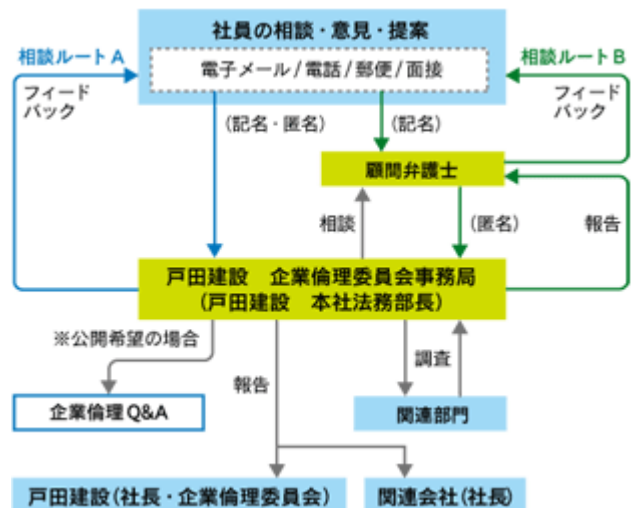
■ 企業倫理ヘルプラインの活用

社員が戸田建設グループ行動規範に違反、または違反の恐れがある行為を発見した際は、上司に相談するか、「企業倫理ヘルプライン」を活用し相談することで、問題の未然防止・早期解決を図っています。

相談窓口については、社内(企業倫理委員会事務局: 法務部長)のほかに、2007年11月より顧問弁護士を窓口として加え、よりプライバシーに配慮し、相談しやすい制度としています。

また、この企業倫理ヘルプラインは、企業倫理という分野にこだわらずに、会社・職場を良くするために必要と考える提案についても受け付けるなど、広範な運用を行うことで、より風通しの良い企業風土の構築にも役立っています。

企業倫理ヘルプラインのしくみ



■ 下請契約の適正化・反社会的勢力排除の取り組み

■ 協力会社との適正な取引

適正な施工を確保し、当社およびパートナーである協力会社の健全な発展を促進するために、協力会社との対等な関係を構築し、公正かつ透明な取引を徹底しています。

下請契約の締結について、見積依頼時には工事内容等の契約内容となる重要事項を具体的に提示し、見積に必要な適正期間を設け、対等な立場で協議を重ね、適正な時期に注文書・請書による契約を締結するプロセスを行っています。また、協力会社の経営基盤の安定を確保するために、下請代金の支払いについては、労務費相当分の現金払いの徹底、定められた期間内での支払い、合意のない相殺行為の禁止等、適正な下請代金の支払いを徹底しています。

■ 反社会的勢力排除の取り組み

戸田建設グループでは、グループ企業行動憲章において「反社会的勢力との関係遮断」を規定しています。2008年10月には、工事下請約款および物品売買契約について、取引先が反社会的勢力、または関係があることが判明した場合、契約を解除する条項を追加しました。さらに、当社と直接契約関係がない二次以下の協力会社に対し、当社の作業所で工事を行う際に、「反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」を提出していただくこととし、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

■ より良い企業風土を構築するための「目安箱」の設置

海外法人を含め戸田建設の関係会社では、社員からの意見などを幅広く取り入れるために「目安箱」を設置しています。幅広く意見・提案を受け付けることで、戸田建設グループの一員としてよりレベルの高い職場環境、品質、責任の向上への役割を果たしています。

(株)アベックエンジニアリングの目安箱は、社員だけではなく取引業者からも意見・相談を受け付け、社長自身が管理しています。匿名性が保たれるため、何か意見がある社員は気軽に利用しています。会社のために良いと思ったこと、考えたことを自由に意見してもらい、自由にものが言える、開かれた会社を目指しています。

また目安箱への投書がきっかけで、ブラジル戸田建設(株)では東日本大震災の募金活動も実施されました。



アベックエンジニアリングに設置されている目安箱



ブラジル戸田建設の目安箱への投書がきっかけで行われた東日本大震災義援金活動(2011年3月)

リスク管理への取り組み

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスク ※1を適切に抽出・評価し、リスク管理の強化に努めています。

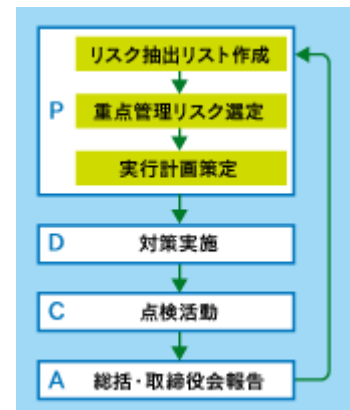
※1 リスク／危機：当社では、リスクを「役員・社員または会社の経営資源に損害をもたらすと思われる事象の発生要因」、危機を「リスクが顕在化し、役員・社員または会社の経営資源に損害が生じた、またはその恐れのある状況」と定義している。

■ 全社的リスク管理の運用

2013年3月にリスク管理体制の強化を目的として、本社にリスク管理委員会を、支店には支店リスク管理会議を新設しました。同時に「危機管理基本マニュアル」も改訂し、リスク管理における基本的な手続きをより具体的にし、危機 ※1発生時の報告・対応フロー等の標準化をさらに進めております。

全社的リスク管理においては、業務におけるリスクの評価および対策を「リスク抽出リスト」にまとめ、これをもとに点検活動の実施、年度末の総括を経て、次年度の活動につなげるというPDCAサイクルを回すことで、リスク管理の着実な運用を図っています。

全社的リスク管理活動



■ BCP(事業継続計画)への取り組み

■ 総合震災訓練の実施

大規模地震災害時、建設会社には、被害を受けた建物や道路を早急に復旧させるといった社会的責任があり、早期の復旧が求められています。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて、実効性の検証にあたってきました。

2012年12月、第8回目となる今回の訓練では、実災害への対応力の向上を目的に、シナリオを事前に明かさないうらインド訓練のほか、関係会社、協力会社との連携を強化し、地震発生後48時間以内における役員・社員の行動及び役割を確認しました。



災害対策統括本部



被災調査要員(近隣被災調査訓練)

■ 災害復旧支援システム「TIP-DR」、「DR-Map」の活用

「TIP-DR」は、被災の可能性のある範囲の施工実績データをリストアップすることができ、被災状況・対応状況などを入力することでリアルタイムに情報を共有できるシステムです。「DR-Map」は、作業所や協力会社など拠点となる場所・人員・資機材などの情報を地図上で把握することができます。

毎年、総合震災訓練時に実効性の確認を行い、システム相互の連携など、改良を継続して行っています。



TIP-DR画面の表示例



DR-Map画面の表示例

■ 知的財産※2に関する取り組み

当社は、「社内発明等の取扱規定」により社員の発明の奨励及び発明意欲の向上を図り、「社内発明等審査委員会」を設置して知的財産の審議により管理・活用の充実を行っています。知的財産推進活動における本支店の研修会では特許等の理解を深め、知的財産の重要性を啓発するとともに、質の高い発明発掘につながる教育を継続的に実施しています。

また、本支店研修会の実施及び知的財産情報の提供・閲覧等により特許等侵害リスクの防止を図っています。

※2 知的財産：知的財産とは、人間の創造的活動により生み出されるもの、特許、商標、商号及び営業秘密などがあります。このうち法律で権利として守られているのが、知的財産権であり、特許権、著作権、商標権などがあります。

情報セキュリティへの取り組み

情報資産の漏えいや紛失によるステークホルダーの皆さまの被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜や事業の中断がないよう、「情報セキュリティポリシー」を定め、遵守するよう努めています。

■ 情報セキュリティポリシー

当社は企業活動を通じて、お客さまの個人情報や取引情報をおあずかりしています。同時に、市場環境の変化に的確に対応し、スピーディに事業を展開していくためには、こうした情報を適切に管理し、活用していくことが必要です。

この認識のもと、当社では「情報管理基本方針」、「情報管理規程」、「情報管理標準」からなる情報セキュリティポリシーを制定しています。また、これらのポイントを取りまとめた「情報管理マニュアル」を策定し、教育を行っています。

これらを推進する体制として、本社および各支店に情報管理委員会を設置、すべての役員・社員等に対し情報保護の必要性和責任を明確にし、情報監査を通じてその維持管理に努めています。

今後は、新たな情報セキュリティツールの導入、ISO27001認証の取得、規程類の継続的な見直しを実施していくとともに、当社の役員・社員、さらには関係会社や協力会社に対して、情報セキュリティ意識の向上に努めていきます。

情報セキュリティポリシーの構成



■ 情報セキュリティ基本方針(情報管理基本方針)

■ 目的

本方針の目的は、当社の業務に従事するすべての役員・社員等に対し、情報保護の必要性和責任について理解を深め、法令に則り適切に管理・運用することにより、情報資産の漏えい・紛失等による顧客被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜、事業の中断から当社を守ることにあります。

■ 情報管理基本方針の適用範囲

お客さまや協力会社等から受託した情報資産を含め、当社で取り扱うすべての情報資産に適用する。また、当社で取り扱う情報資産を当社以外の第三者が取り扱う場合においても、本方針に準拠した取扱いを実施する旨の契約を締結し、管理が徹底されるよう努めるものとする。

■ 組織

本方針を遂行するため、情報管理統括責任者を委員長とした情報管理委員会を経営会議の下に設ける。情報管理委員会の責任と権限は「情報管理規程」で別途定める。

■ 情報資産の管理

当社は情報資産に対する適切な管理を実施し、経営の健全性を維持していかなくてはならない。詳細については「情報管理規程」およびその下位文書にて別途定める。

■ 情報管理上の問題に関する対応

情報管理に関する問題が発生した場合は、「情報管理規程」にもとづき、発見者は速やかにその内容を報告しなければならない。

■教育

当社は役員・社員等に対し情報管理に関する定期的教育を実施し、意識及び知識の向上を図る。また、当社のすべての役員・社員等は、職務に応じて必要な情報管理教育を定期的に受け、情報管理の重要性を認識し、実践しなければならない。

■例外管理

本方針及び「情報管理規程」に定められた事項の達成が困難と認められる場合は、情報管理委員会の承認を受け、例外として別途運用することができる。

■基本方針違反に対する対応

本方針に違反した役職員等は、その重大性に応じて「就業規則」等の処罰の対象となる。

■評価・見直し

情報管理委員会は、監査の結果、情報システムの変更、新たなリスク等を踏まえ、必要に応じて、本方針および規程の改訂を行わなければならない。

■ 個人情報保護方針

当社は、個人情報の適正な保護を重大な責務と認識し、この責務を果たすために、次の方針のもとで個人情報を取り扱います。

[個人情報保護方針](#)

ISO27001の取得

本社建築営業統轄部に所属するエンジニアリング部では、営業段階からお客さまの組織内部の大切な情報をおあずかりし、最適なソリューションの提案を行っています。同部門ではこれまでもお客さまの機密情報や個人情報など、高い安全性を求められる情報資産のセキュリティについて、信頼性の向上を最重要課題とし、適切な管理運営体制の構築に取り組んできました。

今回の認証取得で同部門のISMS(情報セキュリティを管理するしくみ)が、国際基準レベルで適切に構築されていることが、第三者機関(一般財団法人日本科学技術連盟)によって証明されました。

引き続き、当社の情報セキュリティ基本方針に従って、情報セキュリティマネジメントの維持・改善を継続し、より一層信頼される企業を目指し努力してまいります。

ものづくりへの想い

品質管理への取り組み	47
安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求	52
環境理念と推進体制	60
環境会計	64
建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理	67
温室効果ガスの発生抑制	71
生物多様性への対応	77
グリーン調達の推進	82

ものづくりへの想い

経営方針に「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」と掲げているように、ものづくりは当社の本業であると同時に、安心・安全で快適な社会を構築し、人々の暮らしを豊かにしていく上で、最も大切に基本的な取り組みとなります。

こうした認識のもと、当社では建設物のライフサイクルにおいて一貫した活動を展開し、品質、環境といった分野への取り組みを推進していきます。また、お客さまが抱える課題を自らが解決すべき課題と位置づけ、ものづくりに反映していくことで、社会とともに発展し、期待される企業として成長を続けていきます。

品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

▶ [品質管理への取り組み](#)

安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求

CS活動を推進し、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

▶ [安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求](#)

環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

▶ [環境理念と推進体制](#)

環境会計

環境活動の定量的評価のため、環境会計を導入し、2000年度より公開しています。

▶ [環境会計](#)

建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理

建設物のライフサイクル全般にわたり、建設廃棄物の削減と最終処分率の低減並びに有害物質の適切な管理に努めています。

▶ [建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理](#)

温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

▶ [温室効果ガスの発生抑制](#)

生物多様性への対応

「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた活動を推進しています。

▶ [生物多様性への対応](#)

グリーン調達への推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門が一体となってグリーン調達を推進しています。

▶ [グリーン調達への推進](#)

品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

■ 品質方針と品質目標

「戸田建設は他社よりも高い品質を提供する」を品質方針に掲げ、伝統と実績を礎に、不具合の未然防止を図るとともに、お客さまの要求品質に応えることで、最良のものづくりに取り組んでいます。

■ 品質方針

品質方針

戸田建設は他社よりも高い品質を提供する

当社は、企業理念である『経営方針』及び『社長現場訓』に基づいて、お客様に信頼され、満足される高品質な建築物及び土木構造物の提供に積極的に取り組み、より良い社会資本の形成に貢献する。これを達成するために、要求事項(顧客要求、法令・規制要求、組織要求)への適合を図るとともに、品質マネジメントシステム※1をより有効なものに改善していく。



2010年4月1日制定

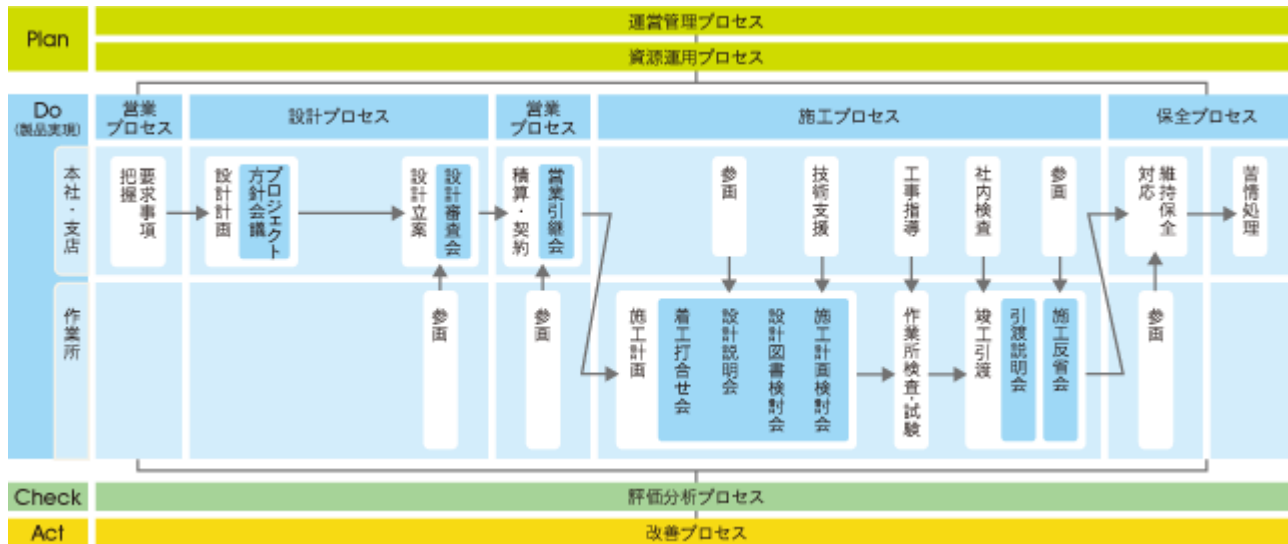
※1 品質マネジメントシステム: 品質に関して組織を指揮し、管理していくためのしくみ。QMS: Quality Management Systemの略。

■ 品質目標

社長直轄部門 品質目標	経営戦略上の諸課題を迅速かつ効果的に推進する。
建築部門品質目標	品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、もの造りの原点に還った建築物の設計・施工を実践することによって、顧客満足の上昇を図る。
土木部門品質目標	品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、コンクリートを始めとする土木構造物の要求品質性能を確保し提供することによって、顧客満足の上昇を図る。
管理部門品質目標	建築物及び土木構造物の設計・施工に関する事務を効果的かつ効率的に処理する。

社長直轄部門・建築本部・土木本部環境品質管理責任者 策定:2007年7月1日、見直し:2011年4月1日

品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステムの状況

ISO9001の認証

1994年にQMSの運用を開始し、1995年に建設業界で初めてISO ※29001の認証を取得しました。また、2004年12月には全社統合による認証を取得しています。

なお、2012年9月に、一般財団法人建材試験センターによる第13回サーベイランス※3を受審し、審査結果は下記のとおりです。

第13回サーベイランス

実施期間：2012年9月10日～9月18日まで

実施範囲：本社および3支店

指摘事項および観察事項：
 重大な不適合……………0件
 軽微な不適合……………1件
 観察事項……………3件

※2 ISO：国際標準化機構。International Organization For Standardizationの略。

※3 サーベイランス：ISO9001、ISO14001認証取得後、3年ごとに審査機関による再認証のための審査が行われ、その間、システムが引き続き維持されていることを定期的に確認するために、毎年サーベイランスが行われる。

PDCAサイクル※4の運用

PDCAサイクルは、QMSの継続的改善を図るための基本となる活動フローです。

当社のQMSは8つのプロセス（運営管理、資源運用、営業、設計、施工、保全、評価分析、改善）で構成され、各プロセスはPDCAサイクルにそって運用しています。このサイクルを適切に回すことにより、お客さまにご満足いただける「ものづくり」を実践し、品質保証活動の向上につなげています。

※4 PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（確認）、Act（改善）の頭文字を表したもので、あらゆる業務・活動に適用できる管理のサイクルを示したもの。デミングサイクル。

■ 品質管理の充実への取り組み

当社では、目に見える部分はもちろんのこと、杭、基礎、柱や梁など建設物の主要構造部位や、天井裏、内装の下地部分など、見えない部分を正確につくり込むことこそ“本当の品質”と捉えています。これらを確実に作り込むために、各部門では品質管理の充実に向けた取り組みを進めています。

■ 建築部門における取り組み

設計部門

建築設計部門では、BIMを活用した品質管理への取り組みを進めています。

BIMとは、コンピューター上に建物のデジタル3次元モデルを構築し、コストや仕上げなどの属性情報を付加したデータベースで、設計、施工、維持管理まで、建築ライフサイクル全般に関わる情報の一元的な構築・活用・管理を目指しています。

2012年、建築部門にて「BIM推進室」が発足し、1年間、BIMに関するシステムやワークフローの構築を進めてきましたが、2013年度からは、これらの内容を具体的に活用していくため、「技術・BIM推進課」として設計部内に場所を移し、実案件でBIMによる業務の進め方の検証を進めていくことになっています。今まで、各部門がそれぞれ検討、作成していた図面、コスト、管理などの情報を、BIMを用いて一元管理し、共有することにより、部門間の行き違い、重複、見落としが低減され、情報の整合性の向上が期待できます。

また3次元表現による可視化で、設計の透明性、説明性の向上を図ることができます。

このような「情報共有（一元化）」、「可視化」、「整合性」といったBIMの特徴により、イメージと情報の共有が容易になり、不整合のない効率的運用を図りながら、品質を確保し、管理していくことが可能となります。

施工部門

建築施工部門では、工事着手後、早期に作業所とスタッフ部門合同の「設計図書検討会」を開催しています。過去の不具合事例を反映した「設計図書検討書」にもとづいて検討を行い、ここで抽出された問題点や課題は、施工の各段階で順次解決を図っていきます。

建物の施工は、設計図にもとづいて、より詳細な図面（施工図）を作成して進めていきます。当社では、「生産設計」部門に専門のスタッフを配置して施工図を作成しています。

作業所での施工管理は、管理の要点を適切に把握した上で行うことが大切です。当社では、土間や床コンクリート、外壁タイル張り、山留、漏水等の不具合防止や、鉄骨溶接部の外観検査、シーリング工事や設備工事の施工管理について要点をコンパクトにまとめた小冊子等、さまざまなツールを品質のつくり込みに活用しています。



設計図書検討書

■ 土木部門における取り組み

土木部門では、要求品質確保によるお客さま満足の上と不具合発生防止を目指し、以下の活動を実施しています。

本社・支店が参画する「設計照査・工法検討会」などの事前検討会で、施工上の課題の抽出と対応策の検討を行っています。抽出した課題は「施工上の課題報告書」により作業所および支店内で情報を共有しています。また、本社・支店が実施する工事パトロールなどでは、課題への対応状況を確認し、課題の確実なクローズを支援しています。施工中に新たに発生する課題についても同報告書に追記し、対応漏れがないように管理しています。

発生した不具合については、早期に「QE情報報告書」にて全支店へ配信し、トラブルの見える化を進めています。この「QE情報報告書」は、予防処置を早急に共有し、多くの目で間違いのない解決策を見出すことを目的としています。

工事竣工後は、「施工反省会」を開催し、課題への対応および不具合処置の妥当性などを検証します。そこで得られた有効な情報は、同種工事の品質向上および不具合発生の予防処置などに活かすために、全支店に水平展開しています。



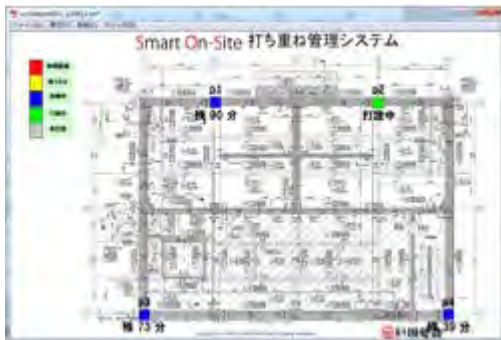
事前検討会実施状況

■ 高品質のための技術

当社では「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。お客さまに信頼され、満足される高品質な建築物及び土木構造物の提供に積極的に取り組み、より良い社会資本の形成に貢献します。

■ 打ち重ね管理システムの開発

当社は「[コンクリート打ち重ね時間管理システム](#)」を開発し、現場適用を開始しました。このシステムを使うことで、正確で効率的な打ち重ね時間管理が可能となり、密実で不具合の少ない高品質なコンクリートを施工することができます。今後当社は、このシステムをコンクリートの施工品質管理情報を統合化したデータベースの一環として活用し、お客さま満足の追求のために、より高品質な施工を目指します。



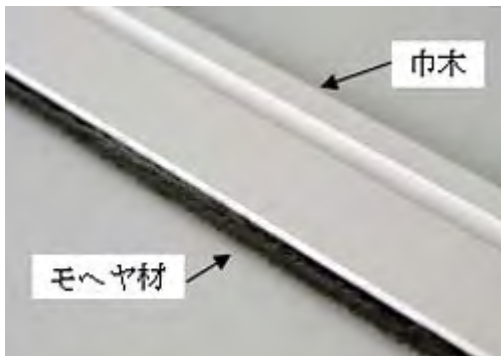
システム画面の表示例



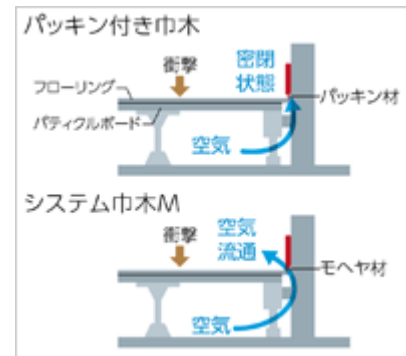
使用状況

■ 乾式二重床の衝撃音を低減させる巾木を開発

当社と東京技営(株)は共同で、乾式二重床の床下の空気を抜くことができ、重量床衝撃音レベルの低減性能を劣化させない、[モヘア付きの「システム巾木M」](#)を開発しました。今後、歩行や子どもの飛び跳ねなどの騒音問題が多い集合住宅を中心に、積極的に提案していく予定です。



システム巾木Mの設置状況



巾木の違いによる空気流通のイメージ

■ 施工管理業務におけるタブレット端末の活用

施工管理業務の業務効率の改善と品質管理の向上を実現するために、全国にモデル作業所を設置し、タブレット端末（Apple社 iPad®※5）を使用した図面携帯、仕上げ検査や配筋検査等の検査記録業務、各種作業指示業務への活用を試行しています。

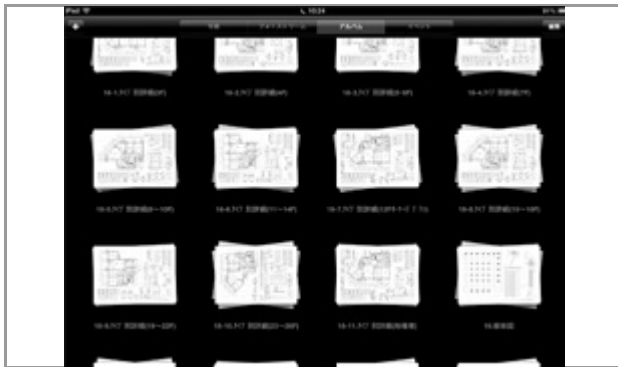
2012年に作業所ネットワーク機器の更新を実施し、全ての作業所で無線LANが利用できる環境の整備が完了しました。

今後、モデル作業所における試行結果をもとにタブレット端末の使用方法の標準化を図り、全国の作業所に展開していきます。



配筋検査状況

※5 Apple社 iPad®: 米Apple, Inc.の登録商標のこと。



図面携帯の表示例



工程内検査

安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求

CS※1活動を推進し、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

※1 CS: Customer Satisfaction(お客さま満足)の略。

■ 地震災害への備え

地震災害は、人々の生命を脅かすだけでなく、広範囲の建設物に多くの損害を与え、生活基盤に大きな影響を与えます。当社はさまざまな技術を活かし、建設物の安心・安全の向上に取り組んでいます。

■ 超高層建築の揺れを抑える高性能制振技術の展開

地上21階建て、高さ約100mの事務所・ホテル・店舗の複合ビルの、京橋トラストタワー新築工事(東京都中央区)では、超高層建築の揺れを抑える制振技術※2が適用されています。

超高層建築物は、大地震時に建物の揺れが大きくなり、建物高さの1/100(建物高さが100mでは片側に1m揺れる)程度となることも予想されます。さらに、最近では大地震後の長周期地震動※3により、揺れの時間が長くなることも懸念されています。そこで、大地震時の揺れを低減し、かつ長周期地震動にも有効な制振技術を建築物へ適用することが必要とされてきています。

京橋トラストタワーでは、高性能なダンパーを最適に配置することで、通常の超高層建築に比較して揺れを抑えた設計を実現しました。

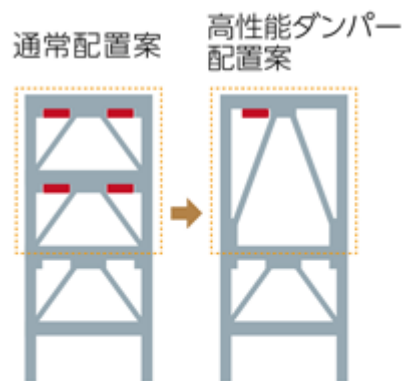
BCP(事業継続計画)に対する関心がより強くなる中、当社では、最適な制振構造を省コストで提供していきます。

※2 制振技術:ダンパーなどを建物に組み込むことによって、地震の揺れを制御して柱梁部材の損傷を軽減する構造技術。

※3 長周期地震動:地震発生時に通常の短い周期で揺れる地震動とは異なり、約2秒~10秒超の長い周期で揺れる地震動のこと。



京橋トラストタワー 外観パース



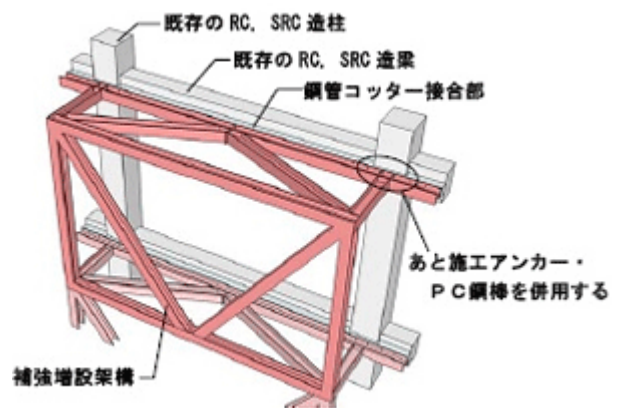
効果

上層階(14~21階)の制振装置32基を8基に集約し、同等の耐震性能を確保した。

高性能ダンパーの効率的な配置

■ 外側枠付き鉄骨ブレース架構増設工法を開発

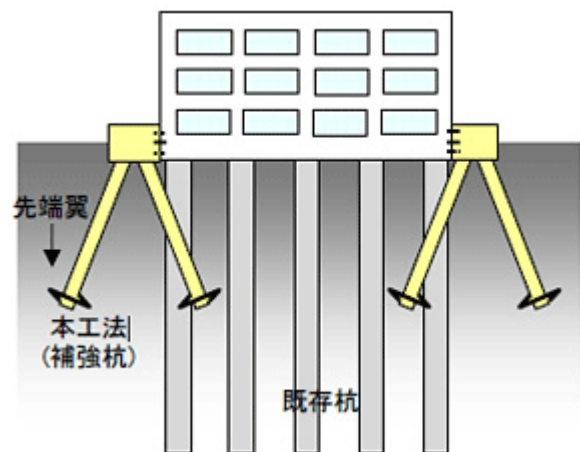
当社は、耐震補強工法「鋼管コッター工法」に新たに、既存建物の外廊下やバルコニーの外側に鉄骨ブレース補強架構を増設する「[外側枠付き鉄骨ブレース架構増設工法](#)」を加え、2012年3月に建築技術性能証明を取得しました。



外側枠付き鉄骨ブレース架構増設工法の概要

■ 回転貫入鋼管杭を斜杭として建築物に適用する工法を開発

当社、安藤建設(株)、西松建設(株)、千代田工営(株)の4社は、[回転貫入鋼管杭](#)を斜杭として建築物に適用することで、既存建築物の基礎杭を耐震補強可能にする工法を共同で開発し、斜杭の水平抵抗機構(地震力に対する抵抗メカニズム)に関する技術評定を一般財団法人ベターリビングより取得しました。



外側枠付き鉄骨ブレース架構増設工法の概要

■ 大地震時の簡易型被災度診断「建物診断モニタリングシステム」で減災提案

当社は、BCP(事業継続計画)の核をなす技術として、大地震時の建物の被災度を即時評価する簡易型の「[建物診断モニタリングシステム](#)」を開発し、当社技術研究所(茨城県つくば市)にある実大規模の試験体を用いて検証実験を実施しました。

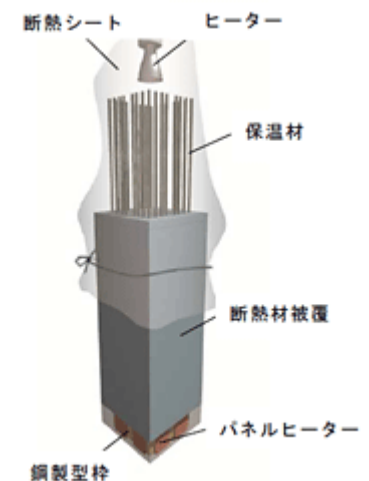


震度・建物健全性診断画面の表示例

■設計基準強度(Fc)200Nmm²の現場打込み超高強度コンクリートの大臣認定を取得

当社は、晴海小野田レミコン(株)と共同で、設計基準強度(Fc)200N/mm²の現場打込み超高強度コンクリートについて、建築基準法第37条にもとづく国土交通大臣の材料認定を取得しました。

今回の大臣認定取得により、首都圏で今後数多く予想される超高層RC集合住宅を中心とした開発事業の新たな施工技術を確立しました。Fc200N超高強度コンクリートは低層建物や地下部分に採用された例がありますが、地震時に大きな力の作用する超高層建物の地上部分に適用された例はありません。現在、都内の超高層再開発物件の地上部分に適用が予定されています。

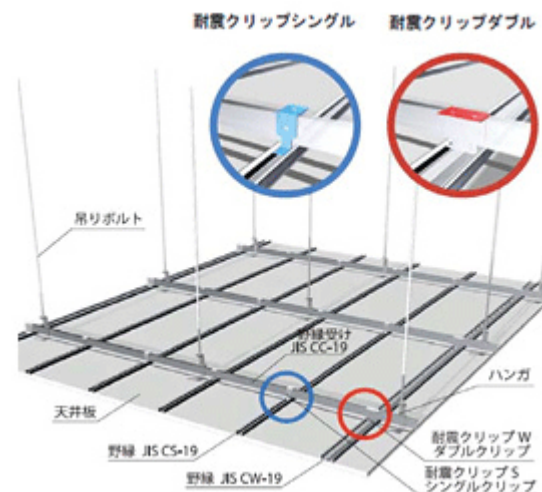


養生概念図

■天井耐震クリップの技術審査証明を取得

当社、西松建設(株)および八潮建材工業(株)で開発した「天井耐震クリップ工法(SECC※4工法)」が、2013年3月に一般財団法人ベターリビングより建設技術審査証明を取得しました。天井耐震対策工法として建設技術審査証明を取得したのは、国内ではこの工法が初となります。

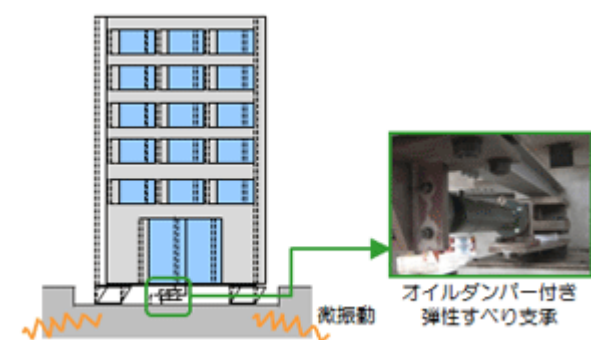
※4 SECC: Seismically Engineered Ceiling Clipの略。



天井耐震クリップ工法の概要

■微振動対応の免震工法の開発

当社は、精密機器を扱う工場などの建築物向けに「微振動対応免震工法」を開発しました。大地震が発生した場合は弾性滑り支承で建物の揺れを抑え、規模の小さい地震や強風などによる微振動はオイルダンパーで吸収する工法です。技術研究所(茨城県つくば市)にある実大振動試験装置で性能検証試験を実施し、振幅が微小な領域でも揺れを抑える効果があることを確認しました。



微振動による免震建物の揺れ

■ 医療・福祉施設関連への取り組み

当社は、得意分野のひとつである医療・福祉施設関連の競争力をより高めるため、建物の計画立案から設計、施工、維持管理まで幅広い領域で技術開発に取り組んできました。現在進行中の中期経営計画でも医療・福祉施設を建築事業の重点項目に設定しています。実績と経験が重要な医療・福祉分野で強みをより強化し、足りない部分を補うことで、同業他社との差別化を図り、医療・福祉施設の受注拡大、ひいてはお客さまの満足につなげていきます。

■ 病院VR(バーチャルリアリティ)システムの開発

当社は、2次元図面では分かりにくい手術室、病室の図面でのレイアウトを3Dのバーチャルリアリティー(以下VR)で表現することができる「[病院VRシステム](#)」を開発しました。このシステムを使うことで、建築に詳しくない病院スタッフの方々にも部屋の大きさや色、医療機器の配置等を、正確にイメージしていただくことが可能となり、「関係者全員がしっかりイメージできる手術室・病室」を早期につくり上げる支援ツールとして活用できます。また、その場で変更して確認できるため、迅速な合意形成が可能となり、お客さま満足を向上します。



病院VRシステム画像:手術室

■ トータル除菌空調システムの開発

近年、新型インフルエンザの発生や病院・老健施設などにおける院内感染、さらに健康意識の向上により除菌対策が重要視されています。当社は、より安全性の高い、環境に配慮した空間をつくることを目指し、[トータル除菌空調システム](#)を開発しました。

この空調システムは、3種類の除菌技術を組み合わせた除菌空調システムです。“K-element”(高効率電気集塵機)と“トリオシン除菌フィルタ”(ヨウ素系除菌フィルタ)で空気中の花粉・ウイルス・細菌・カビ・塵埃・煙等の有害物質を除去・除菌し、さらに“S-Plasma ion※5”にて室内に浮遊した細菌・ウイルス等を除菌します。高価なHEPAフィルタ(高性能エアフィルタ)の交換頻度を減らしLCC(ライフサイクルコスト)を削減できます。

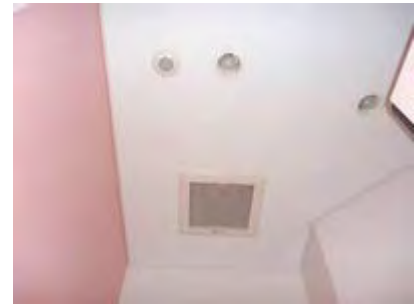
※5 S-Plasma ion:サムスン電子(株)が開発したイオン発生装置。韓国および他の国々で登録されたSAMSUNG ELECTRONICS CO.LTD.の商標のこと。



トータル除菌空調システムの手術室への展開事例

■ゼオライト消臭塗料の開発

病院や老健施設等では、トイレや汚物室などにおいて、臭気が漂っているケースが見受けられる場合もあります。これに対し、「室内の臭気に関する対策・維持管理基準」が制定され、室内の臭気を基準値以下に維持するための対策などが提示されています。病院等の臭気を効率良く除去できる建材として、吸着性能に優れたゼオライトを混入した消臭塗料を当社と聖マリア病院、(財)福岡県すこやか健康事業団、(株)グリーンドウと共同で開発しました。



ゼオライト消臭塗料のトイレ天井面への適用例

■スマートホスピタルライティングシステムの開発

当社、(株)村田製作所、ウシオライティング(株)の3社は、次世代病院向けの照明システム「[スマートホスピタルライティングシステム](#)」を共同開発し実証実験を開始しました。

このシステムは、村田製作所が持つ無線通信技術とウシオライティングの色温度にフォーカスした光色制御などを導入した新しい照明システムで、戸田建設本社ビルや小松村田製作所での実証試験を経て、埼玉県、千葉県内の病院に今夏以降に導入することが決まっています。この「スマートホスピタルライティングシステム」の使用により、LED光による昼夜変化を体感し単調な入院生活で弱りがちな生体リズム(サーカディアンリズム※6)の維持を図り、生活サイクルの安定化を図ることができるものと期待しています。

また光環境の検証については、千葉工業大学工学部建築都市環境学科の望月悦子准教授にアドバイザーとしてかかわっていただき、最適ナリズムの検証を行っていく予定です。

※6 サーカディアンリズム:生物に備わっている約24時間を周期とした内因性のリズムのこと。

■ 技術研究所新施設竣工 他社にはないユニークな施設で技術開発

2012年6月、当社技術研究所(茨城県つくば市)に新たな3つの施設(音響実験棟、実大振動試験装置、室内環境研究施設)が完成しました。

新たに加わった施設は、他社にはないユニークな施設であり、これらの施設を有効活用して技術開発を推進し、付加価値の高い建物を提供できるよう取り組んでいきます。

また、当社が注力する研究開発分野での異業種連携などを加速させ、巨大地震や環境問題への対応などの社会的ニーズに応える研究活動を展開していきます。



丸みのある屋根が特徴的な音響実験棟



実大振動試験装置



室内環境研究施設

■ お客さま満足向上のために

■ 営業職社員研修を実施

お客さまの要望や課題を正確に理解し、期待に応えられる営業マンを育成するため、営業部赴任後、1年から2年の社員を対象に、集合研修を実施しています。日頃のOJTと合せて、建設会社の営業マンとして必要な基礎知識やお客さまの業界について、現役のベテラン営業マンも講師となり、実践的な内容も加えて、全国の営業マンを集め実施しています。

また、当社の得意分野である医療福祉については、スペシャリストの養成をすべく、より実践的で専門的な教育を行っています。この他にも不動産や環境に関する研修を適宜開催し、営業マンのスキルアップに取り組んでいます。



研修の様子

■ 社外表彰

■ 主な社外表彰一覧

名称	主催	受賞作品等
第13回公共建築賞優秀賞	(一社)公共建築協会	・いしかわ総合スポーツセンター ・岩国市庁舎
平成24年度日本音響学会技術開発賞	(一社)日本音響学会	アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた建設機械騒音の低減
第26回 振興賞技術振興賞	(公社)空気調和・衛生工学会	会津オリンパス工場A棟における「冷熱源の運転改善および省エネ・自然エネルギー利用システムの実績」
平成23年度日本騒音制御工学会環境デザイン賞	(公社)日本騒音制御工学会	アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた建設機械騒音の低減
第21回日本臨床環境医学会学術集会 会長賞	日本臨床環境医学会	病室環境を想定した除菌空調システムの研究
平成24年度「全建賞」	(一社)全日本建設技術協会	・堺泉北港堺2区既存護岸を有効活用した耐震強化岸壁と臨港道路整備 ・国庫補助事業3-1-1創成川通(南3条線～南2条線間)道路改良工事 ・那覇港臨港道路(空港線)那覇うみそらトンネル
第23回JSCA賞	(一社)日本建築構造技術者協会(JSCA)	金沢海みらい図書館
第37回東京建築賞	(一社)東京建築士事務所協会	京王小滝橋マンション「ACOLT新宿落合」
INTERNATIONAL ARCHITECTURE AWARDS 2012	シカゴ建築・デザインミュージアム ヨーロッパ建築アートデザインセンター	金沢海みらい図書館
AACA第一回国際コンペティション2012 佐藤可士和奨励賞、入選	(社)日本建築美術工芸協会(AACA)	(佐藤可士和奨励賞)「光差し、隣人を想う」 (入選)「『カテイ』の物語」
平成24年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	JR神田万世橋ビル新築工事
第49回全国建設業労働災害防止大会安全衛生表彰 優良賞	建設業労働災害防止協会	・(仮称)国際医療福祉大学三田病院新築工事作業所 ・札幌麻生脳神経外科病院新築工事作業所 ・(仮称)特別養護老人ホームでじま・くにくさ複合福祉施設新築工事作業所
第56回神奈川建築コンクール	神奈川県	・横濱紅葉坂レジデンス ・茅ヶ崎市立汐見台小学校
2012年度グッドデザイン賞	(公財)日本デザイン振興会	金沢海みらい図書館
第44回中部建築賞	中部建築賞協議会	金沢海みらい図書館
省エネ・照明デザインアワード2012	環境省	NAKANO CENTRAL PARK EAST
第15回「まちの活性化・都市デザイン競技」岐阜市長賞	(財)都市づくりパブリックデザインセンター	「柳ヶ瀬の影日向で過ごす」 -学生がつなげるアーケードの賑わいと中庭の暮らし-
2012「日本建築家協会賞」	(公社)日本建築家協会	・由利本荘市文化交流館カダーレ ・金沢海みらい図書館
第33回東北建築賞 作品賞	(一社)日本建築学会東北支部	東北大学片平キャンパスWPI-AIMR本館
第3回日建連快適職場表彰	(一社)日本建設業連合会	・JR神田万世橋新築工事 ・(仮称)笠寺病院新病院新築工事

※掲載期間 2012年4月～2013年3月

「TANC」が各学会賞を受賞

戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC(タンク)」※7に用いられた技術である「アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた建設機械騒音の低減」が各学会賞を受賞しました。

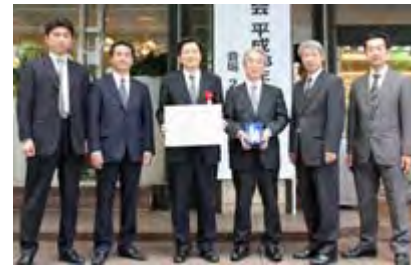
【受賞した各学会賞】

2011年5月：平成22年度 土木学会賞環境賞

2012年5月：平成23年度 日本騒音制御工学会デザイン賞

2012年5月：平成24年度 日本音響学会技術開発賞

※7 [戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC\(タンク\)」](#)：建設現場で発生する騒音を低減し、近隣の方々に配慮することを目的として、建設機械のエンジンから、建設機械のエンジンから発生する低音域の騒音を低減する装置のこと。



開発に携わった社員

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞

2012年10月、2012年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰※8式が行われ、「守ろう環境、やろう分別、めざせエコ現場」をスローガンに掲げ、積極的な3R活動を展開したJR神田万世橋新築工事作業所(東京都千代田区)がリデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。

※8 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰：循環型社会形成に向けて3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化)の促進と意識の高揚を図ることを目的に、3Rに率先して取り組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ・事業所などを表彰する制度のこと。



受賞式の様子

「省エネ・照明デザインアワード2012」を受賞

2013年1月、当社設計施工のNAKANO CENTRAL PARK EAST が、優れた省エネ効果と高いデザイン性の両立を達成している施設として「省エネ・照明デザインアワード2012」の総合施設・公共施設部門の優秀事例に選ばれました。

この表彰は、優れた省エネ効果を達成しながらも魅力的な空間を創り出し、電力のピークカットにも貢献する『新たな省エネルギー型の照明デザイン』の普及を目的として、環境省が実施しているものです。



NAKANO CENTRAL PARK EAST
エントランスホール

環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

■企業環境理念

戸田建設地球環境憲章

－ 地球環境の創造的再生を目指す －

地球環境問題は、私たち人類にとり共通の課題として強く認識されるようになってきました。顕在化してきた地球環境問題は、これまでの価値観や社会システム、ライフスタイルの延長線上には人類の未来は無いことを示した警鐘といえます。

当社ではかねてより、「人間と環境」のあり方を大切に参りました。地球環境問題に対する取り組みは、この考え方をさらに深め、人間の様々な活動と環境との調和を図りながら地球環境を甦らせる、地球環境の創造的再生を目指します。

このような基本的考え方に基づいた対策をあらゆる企業活動の中に積極的に取り込み、地球環境を円滑に次の世代に引き継げる「持続可能な開発」による未来社会作りに貢献していきます。

制定：1994年3月

■環境方針

環境方針

地球の明日を考える 戸田建設

当社は、企業環境理念である『地球環境憲章』に基づいて、地球環境の再生・保全に努め、ひいては、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継いでいくことを目的とし、以下の活動に継続的に取り組む。

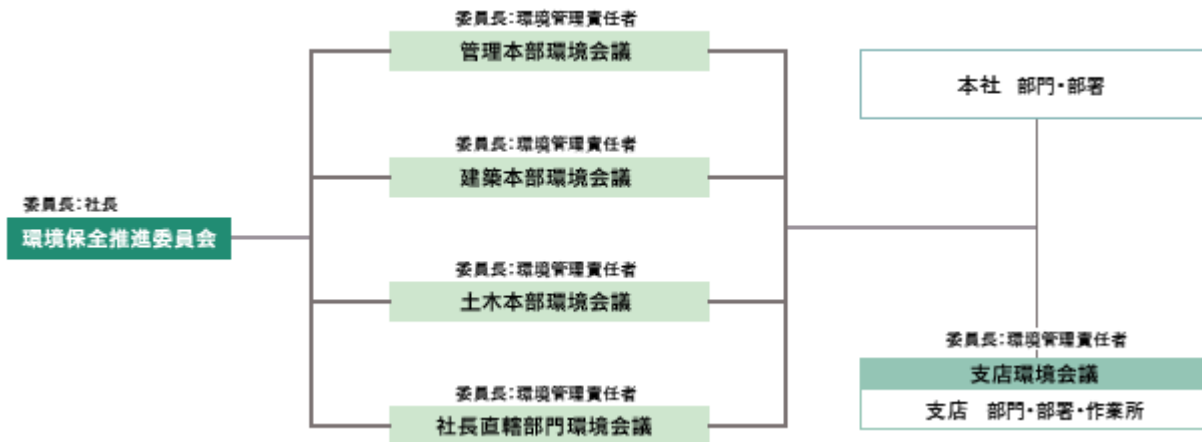
1. 地球温暖化の防止、汚染の予防、資源の有効利用及び生物多様性の維持・保全等に係わる環境負荷低減活動を推進する。
2. 環境関連事業及び技術開発に取り組むと共に、建設物の設計・施工及び施設の管理等すべてにおいて環境保全活動を展開する。
3. 環境に関する法令、協定等を順守すると共に、情報の開示に努め、社会とのコミュニケーションを図る。



2010年 4月 1日 制定

■ 環境保全の推進体制

環境保全活動推進体制



2012年度 戸田地球環境賞(第11回)

各部門の環境負荷低減活動の推進、環境技術の開発・展開、環境ボランティア活動の奨励などの取り組みを表彰対象とし、さらなる社員の環境意識の高揚と環境保全活動の促進を目的として「戸田地球環境賞」を設けました。

今回で11回目を迎え、102件の応募があり、その中から以下の活動が大賞として表彰されました。

【大賞】

1. 任天堂新社屋建設工事「基礎構造変更等による環境負荷低減活動」
2. 雁の巣病院 改築・改修工事「仮設計画におけるCO2削減への取り組み」
3. 仙台市地下鉄連坊工区JV工事「地中連続壁の薄壁化による排泥量の削減」
4. 名古屋支店 総務部「『優良エコ事業所』の認定への取り組み」



地球環境賞授賞式の様子

■ 環境マネジメントシステム ※1の状況

1998年に環境マネジメントシステム(EMS)の運用を開始し、1999年2月の東京支店を皮切りに、1999年12月までに全支店でISO14001の認証を取得し、2004年には全社統合で認証を受けています。また、2007年からは、ISO9001と複合で外部審査を受審しています。

2012年9月に受審したサーベイランスの結果は下記のとおりです。

※1 環境マネジメントシステム:企業などが自主的に環境問題へ取り組む際に、環境方針や目標を自ら設定して、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制や手続き等のしくみ。EMS:Environmental Management Systemの略。

第12回サーベイランス

実施期間: 2012年9月10日から9月18日まで

実施範囲: 本社および3支店

指摘事項および観察事項: 重大な不適合………0件
軽微な不適合………2件
観察事項………9件

■ エコ・ファースト ※2の約束を推進

2010年5月、当社は「第8回エコ・ファースト認定式」にて「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。

建設事業の中でCO₂排出量が最も多いのが「施工中に発生するCO₂」です。2010年4月より「低炭素施工システム」を全国の作業所に展開し、施工高1億円当たりのCO₂排出量(原単位)を2020年に1990年比40%削減することを約束しました。

エコ・ファースト企業は環境大臣に約束した事柄について毎年経過報告をします。

戸田建設は下記の項目について報告しています。

約束の分野	約束内容・主な項目	達成状況
1.低炭素社会	施工中のCO ₂ 排出量について 1. CO ₂ 総排出量を2020年までに1990年比50%削減 2. 原単位を2020年までに1990年比40%削減	低炭素施工システム(TO-MINICA)の全国の作業所での推進により 1. CO ₂ 総排出量については、2020年度目標である50%削減を上回る54.2%削減を達成 2. 原単位については2010年度目標である21.8%削減を上回る26.6%削減を達成
2.3R	建設廃棄物の最終処分率を9%以下に削減	建設現場での3R活動の推進により、2010年度目標である、最終処分率9%以下を上回る5.6%を達成
3.その他	事業所等のCO ₂ 排出量をリアルタイムで“見える化”し社員のCO ₂ 削減の意識改革や行動を促します。	自社にてCO ₂ 見える化システム“CO ₂ MPAS”を開発。現在4事業所に設置し、社員の意識改革を促進

※2 エコ・ファースト制度:環境保全に関するトップランナー企業の行動をさらに促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度。

自らの環境保全に関する取り組みを環境大臣に対し、約束した企業を対象に、使用認定に関する基準を遵守することを条件として、「エコ・ファーストマーク」の使用が認められている。

過疎型スマートコミュニティ構築事業を支援

川俣町(福島県伊達郡)と当社は川俣町復興計画(第1次)にもとづく川俣町過疎型スマートコミュニティ構築事業におけるFS事業※3を完了し、成果報告書を取りまとめました。

2012年3月に策定した川俣町復興計画(第1次)では、環境との共生と経済的な活力が両立する再生可能エネルギーの導入をはじめ、スマートコミュニティを推進し全国にアピールしていくこととし、災害に強く持続可能な活力ある経済社会を構築することを目指しています。そこで2012年7月、川俣町はスマートコミュニティの構築に向け、過疎型スマートコミュニティ構築事業をスタートさせました。

川俣町と当社は、「スマートコミュニティの実現可能性を調査するための業務協定」を締結しており、構築事業の第一段階としてのFS事業の実施に際し、両者が事務局となった検討委員会(委員長:福島大学佐藤理夫教授)を立ち上げ、各種調査と議論を重ねながら、成果報告書を取りまとめました。

※3 FS事業:事業可能性の検証のことで、事業化の可能性あるいは事業継続が可能かを探る調査のこと。なお今回のFS事業は、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の「平成24年度スマートコミュニティ構築普及支援事業」で採択(2012年9月)を受け、この補助により実施しました。



過疎型スマートコミュニティ イメージ図

LEEDの認証取得に向けて

JR神田万世橋新築工事(東京都千代田区)では、国内の建物環境性能評価ツールであるCASBEEのSランク取得とともに、米国グリーンビル協議会(USGBC)のLEEDの認証取得を目指しています。LEEDの評価項目には、設計者や建物管理者が関与する項目のほか、例えば、建設中の土壌流出や粉じんの拡散防止、建設中の廃棄物の削減、低VOC発生建材の選定など、施工者が主体的に取り組む項目もあります。作業所では、基本的な要求事項を確実に実施することに加え、建設中の廃棄物の削減を通常の要求水準「75%以上」を上回る「95%以上」とすることで、ボーナスポイントの申請に貢献しています。さらに、LEED評価項目にはありませんが、業務用一般廃棄物の徹底分別と有価製品化の活動を対象として、新たなボーナスポイントを申請する予定です。



作業所での分別の様子

環境会計

当社は環境保全活動のより正確な情報開示と経営資源の効率化を図るべく、2000年度より環境会計を導入し環境保全活動の定量的評価を実施しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な活動内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
(1) 事業エリア内コスト	(小計)	6,946	6,261	6,973	5,592	6,644
1.公害防止コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 作業所における公害防止対策費(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・振動防止・地盤沈下等) 	1,735	1,995	2,409	1,896	1,976
2.地球環境保全コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 温暖化防止(アイドリングストップ活動費・省エネ機器の採用) ❖ オゾン層破壊防止(フロン回収・適正処理費) 	193	232	254	105	88
3.資源循環コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 建設廃棄物リサイクル処理費 ❖ 建設廃棄物処分費※1 ❖ 分別ヤード設置費 ❖ 分別回収費用 ❖ 発生土再利用費用 	5,018	4,034	4,310	3,591	4,580
(2) 上・下流コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 環境配慮設計人件費 ❖ グリーン調達(差額増分) 	248	285	279	1,123	1,142
(3) 管理活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ EMS定期審査費 ❖ EMS整備運用人件費 ❖ 環境負荷監視の費用 ❖ 作業所周辺美化緑化対策費 	1,707	1,620	1,607	1,497	1,374
(4) 研究開発コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 環境関連技術の研究開発費※2・3 	429	426	401	400	454
(5) 社会活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 地域住民への環境情報の提供 ❖ 環境関連団体への寄付、協賛金 	6	9	9	10	11
(6) 環境損傷コスト	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 緊急事態への対策費 ❖ 修復基金分担費(マニフェスト伝票代の一部) 	99	69	26	32	46
	環境保全コスト総額	9,436	8,670	9,295	8,654	9,671

環境保全効果

分類	項目		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	前年度比※4
インプット	電力使用量	作業所	万kWh	5,914	3,794	4,130	5,967	5,253	△714
		オフィス等※5	万kWh	286	310	540	465	462	△3
	ガス使用量※6	作業所	千m ³	101	47	85	165	59	△106
		オフィス等	千m ³	89	82	90	72	78	6
	灯油使用量	作業所	kl	1,397	759	1,441	1,453	911	△542
		オフィス等	kl	-	-	-	20	24	4
	軽油使用量	作業所	kl	26,422	29,095	24,583	22,784	25,092	2,308
		オフィス等	kl	-	-	-	55	56	1
	BDF※7使用量	作業所	kl	-	-	18	16	19	△3
	水道使用量	作業所	千m ³	277	275	323	465	497	32
オフィス等		千m ³	12	11	11	11	13	2	
コピー用紙購入量	オフィス等	万枚	3,552	4,565	4,229	4,128	3,818	△310	
アウトプット	CO2排出量	作業所	t-CO ₂	98,198	96,051	88,094	87,862	89,249	1,387
		オフィス等	t-CO ₂	2,592	2,534	2,760	2,468	2,317	△151
	建設廃棄物排出量		万t	73	60	74	66	77	11
	建設発生土排出量		万t	112	110	156	108	115	7

経済効果

分類	項目		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	前年度比※4
インプット	電力使用量※8	作業所	百万円	1,301	835	909	1,313	1,156	△157
	水道使用量※9	作業所	百万円	73	73	86	123	132	8
アウトプット	建設廃棄物処理費用	作業所	百万円	4,443	3,646	4,301	3,585	4,574	989

環境会計の結果

- ❖ 環境保全コストの総額
約97億円で前年度と比較して約10億円増
- ❖ 事業エリア内コスト
約66億円で全コストに占める割合は69%
資源循環コストが約46億円で47%
- ❖ 研究開発コスト
約4.5億円で前年度と比較して約0.5億円増
研究開発費総額は約20億円で環境割合が23.0%(前年度21.0%)
- ❖ 環境保全効果と経済効果
電力・ガス・灯油使用量(作業所)、コピー用紙購入量の削減
- ❖ 環境経営指標
環境保全コスト総額の売上高比率は2.14%
資源循環コストを除いた額の売上高比率は1.12%

売上高比率	2010年度	2011年度	2012年度
1.環境保全コストの総額	2.21%	1.93%	2.14%
2.資源循環コストの額	1.02%	0.80%	1.01%
3.資源循環コストを除いた額	1.19%	1.13%	1.12%

環境会計の基本事項

- ❖ 集計範囲 戸田建設株式会社
- ❖ 対象期間 2012年4月1日～2013年3月31日
- ❖ ガイドライン 「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ❖ 調査方法
全数調査とサンプリング調査を併用
作業所関連は47作業所を調査
- ❖ 算定方法
 - (1)環境保全コスト
 - ※1 建設廃棄物処分費は全体集計
 - ※2 研究開発費は環境割合分析結果から全体推計
 - ※3 研究開発費総額は本支店費用を集計
その他はサンプリング調査結果から全体推計
 - (2)環境保全効果・経済効果
 - ※4 インput、アウトput「前年度比」は2012年度比較の削減量、金額を算定
 - ※5 「オフィス等」は本支店社屋、技術研究所、工作所を含む
 - ※6 「ガス使用量」は都市ガス、LPガスを含む
 - ※7 「BDF」は当社にて製造した資源環境型バイオディーゼル燃料
 - ※8 電力料金目安単価(22円/kwh:(社)全国家庭電気製品公正取引協議会)にて算定
 - ※9 水道料金目安単価(265円/m³:東京都)にて算定

建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理

建設物のライフサイクル全般にわたり、建設廃棄物の削減と最終処分率の低減並びに有害物質の適切な管理に努めています。

■ 建設廃棄物の削減

循環型社会形成に向けて、建設廃棄物の3R※1活動を推進し、建設廃棄物の削減と最終処分率※2の低減に努めています。

※1 3R: Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再生利用)の頭文字をとった言葉。

※2 最終処分率: 建設廃棄物の最終処分量を排出総量で除したもの。最終処分量とは、直接最終処分場に搬送する埋立処分量と、中間処理後の埋立処分量を合計したもの。

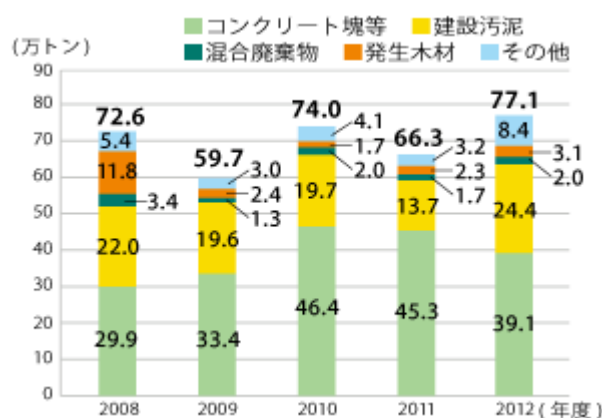
■ 建設廃棄物・総排出量・最終処分率の状況

建設工事から発生する産業廃棄物は、新築・解体工事でのコンクリート塊や、土工事などでの建設汚泥がその大半を占めています。

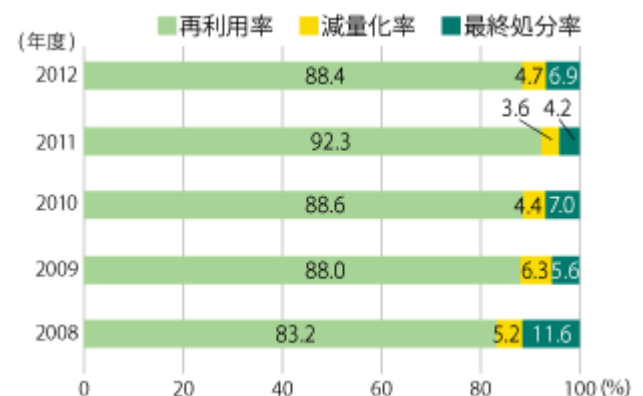
2012年度の総排出量は、77.1万トンでした。前年度から比較し10.8万トン増加しました。これは主に建設汚泥の排出量が増加した影響によります。

また、当社では建設廃棄物の最終処分率の低減に向けて、発生した廃棄物の分別を特に徹底しています。2012年度最終処分率は6.9%となり年度計画目標(8.5%以下)を下回りました。今後もこの数値を維持、更新すべく活動を継続していきます。

品目別総排出量の推移



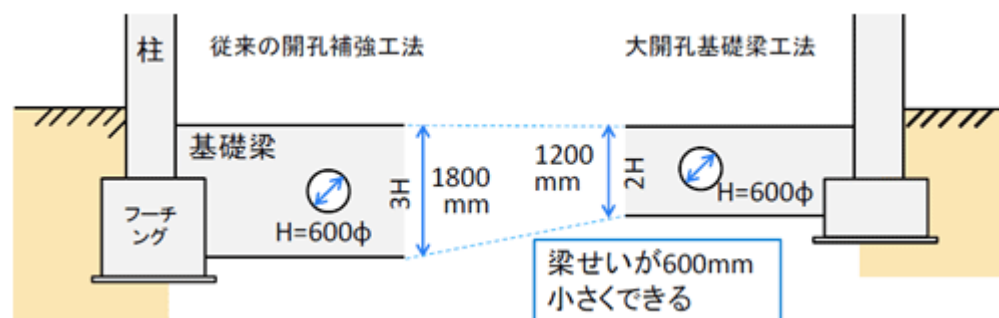
最終処分率の推移



■ 梁せいの1/2の大開孔を設置可能な「大開孔基礎梁工法」を開発

当社は、鉄筋コンクリート造基礎梁に梁せいの1/2の直径を有する貫通孔を設置可能な開孔補強工法「[大開孔基礎梁工法](#)」を開発し、一般財団法人日本建築総合試験所において建築技術性能証明を取得しました。

大開孔基礎梁工法を用いることで、従来工法に比べて土工事・躯体工事の量を低減でき、約1割のコストダウンと環境負荷の低減に寄与します。



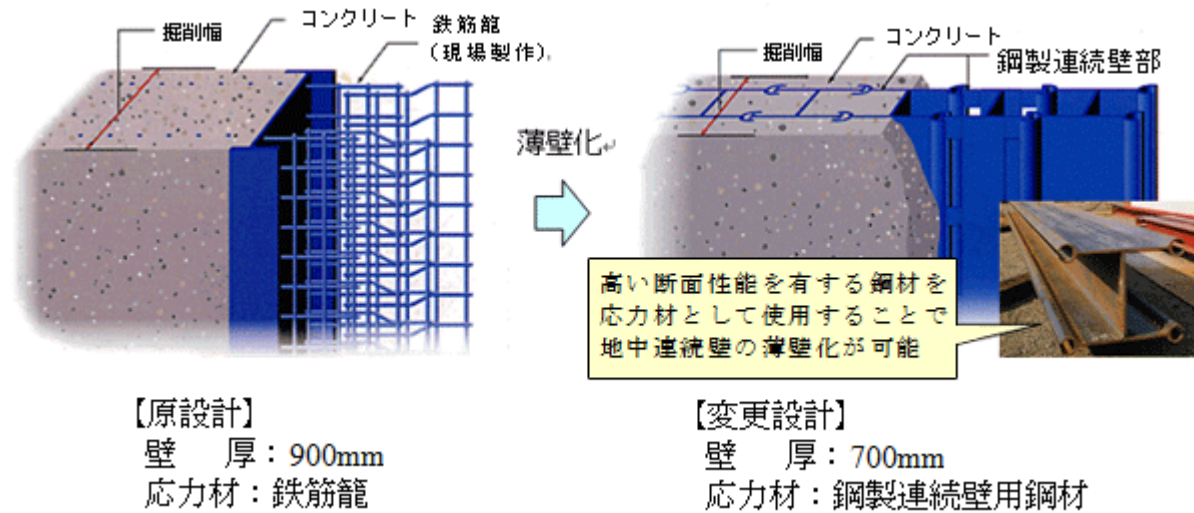
模式図

■ 地中連続壁の薄壁化による排泥量（建設汚泥）の削減

仙台市高速鉄道東西線連坊工区土木工事（宮城県仙台市）は、地下鉄の駅舎および鉄道シールドトンネルを築造する工事であり、対象となる地下鉄中間ポンプ室の構築にあたっては、深さ47mの地中連続壁工法が採用されていました。

原設計の地中連続壁は、鉄筋籠を用いる従来工法が採用されており壁厚が900mmでしたが、鋼製地中連続壁工法を提案し変更することにより、壁厚を900mmから700mmに薄くしました。

これにより、地中連続壁施工時に発生する建設汚泥を原設計に比べ450m³（約21%）削減することができました。さらに、鉄筋籠の現場製作をなくすなどの省力化により資機材の運搬車両台数を削減し、周辺環境に与える影響を低減することができました。また、約6ヶ月の工期短縮ができ、これら一連の活動に対して、発注者から高い評価をいただきました。



工法変更による地中連続壁薄壁化の概念図

（出典：鋼製地中連続壁協会資料）

■ 展示台リユース可能段ボールの採用

当社では、年間をとおしてさまざまなイベント・展示会に出展しております。こうした展示会で使用される展示物は使い捨てられるのが一般的です。当社は、展示台として使用するリユース可能な段ボールを製作しました。この段ボールは、組み立て、解体も簡単で再利用が可能です。段ボールには防炎剤が浸透されており、「防炎認定適応素材」です。2013年3月に開催された「JFMA（日本ファシリティマネジメント協会）FORUM 2013」で初めて採用しました。使用后、これを解体・保管しており、次のイベントにおいても、これを改めて組み立てて展示台として再利用します。



リユース可能段ボール



JFMAでの使用状況

■ 有害物質のリスク管理

有害物質は人体に影響するため、その適切な対応が大切です。
当社では、有害物質対策に向けた技術開発と、そのリスク管理の徹底を図っています。

■ アスベスト除去技術を応用した除染作業の「見える化」と「無人化」

当社は、三協興産と協力し除染作業の「見える化」と「無人化」を可能とする画期的な工法を開発し、福島県内の施設で発生する粉じんの低減と除染効果について検証を行いました。今回開発した工法は、アスベスト除去技術を応用したもので使用場所や汚染濃度による使い分けが可能となります。

1. ワイドバキューム工法・ゲルスプレー工法

ドライアイスペレット状にしたものを高速で吹き付け、除染対象面から引き剥がした放射性物質が付着した粉じんを吸引・回収し飛散させない工法です。確実に粉じんの発生を抑制したい場合には、特殊なゲル化剤を塗布します。これによって剥離し、除染された箇所が色の違いによって分かるので、明確な「見える化」ができ、確実な除染が可能です。

2. バキュームブラストロボットシステム

金属片(細かい鉄の粒)を研掃材として基材に投射することで放射性物質を除去する工法です。表面に吹き付け剥離させると同時に吸引を行い、研掃材及びダストを効率的に回収します。垂直面にも張り付くことができ、平滑な壁面であれば自走しながら作業が可能です。遠隔操作による無人施工が可能で、労務費の高騰、人手不足に影響を受けにくく、また安全面でも優れた工法です。



ワイドバキューム工法



バキュームブラストロボットシステム

■ 放射性物質の拡散防止技術「除染シート」

放射性物質の拡散防止を図ることを目的として特種東海製紙(株)が開発した「TT-除染シートSC」(拡散防止シート)を使用して、福島県内で共同実証試験を行いました。除染した場所において、風雨などで拡散した放射性物質による汚染を防ぐ効果を確認しました。

山間部や住宅地の周囲、河川や農地周辺などへの設置を想定しており、除染シートを土壤に埋めて設置します。風雨による放射性物質の拡散防止、井戸水など地下水の汚染防止が期待できます。

周囲への放射性物質拡散防止対策として、また、高圧水洗浄法などにより除染作業中に発生する排水処理も課題となっており、当社がすでに開発している、放射性物質を飛散させないで除染ができる除染工法と併せて積極的に提案していく予定です。



拡散防止効果を確認した拡散防止シート

■ 栄養剤で土壌・地下水を浄化

トリクロロエチレンなどのVOC(揮発性有機化合物)で汚染された土壌・地下水を短期間で浄化する「デクロパワー工法※4」を開発しました。

実際の汚染現場で実証実験を行った結果、栄養剤(以下:デクロパワー剤)の注入時に環境基準値の約38倍(基準値:0.01mg/L)であったテトラクロロエチレン濃度が、1ヵ月後には基準値の2.4倍、2ヵ月後には基準値未満に低下しました。

今回開発したデクロパワー剤は食品素材としても利用されているもので、人の健康や環境に対して安全な物質です。市販品と同等以上の効果があり、費用も約50%以上削減されます。また、水に溶けやすく粘性が低いため、低い圧力で地下水中への注入することが可能で、土壌・地下水中にスムーズに拡散していきます。

必要となる設備も注入井戸および注入設備のみで、大規模な浄化プラントの設置や汚染土壌の除去をとまなわないため低コストで適用が可能で既存工法に比べ約30%のコスト低減が可能です。

今後は、汚染土壌の掘削・除去をとまなわない原位置浄化技術のひとつとして、操業中の工場等における浄化対策として積極的に提案をしていく予定です。

※4 デクロパワー工法:栄養剤(デクロパワー剤)を汚染された土壌・地下水中に注入することにより、土壌中の微生物を活性化させるバイオスティミレーションと呼ばれる技術のひとつ。



デクロパワー剤

温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

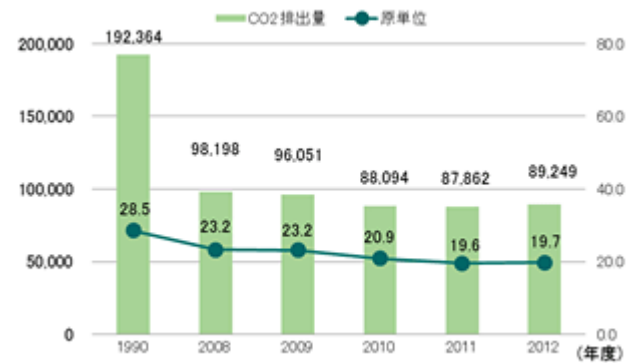
■ CO₂排出量および原単位の削減

当社では、建設工事におけるCO₂排出量原単位を2020年までに1990年比40%削減することを目標に活動を推進しています。2012年度の原単位は19.7t-CO₂/億円、排出量は89,249t-CO₂となり原単位で1990年比30.8%の削減となりました。

なお、建設工事でのCO₂排出量は、作業所へのサンプリング調査で建築・土木工事別に原単位を求め、全体の排出量と原単位を推計していますが、建築・土木工事量の割合や工事内容によって大きくその結果が変動します。

今後も、2020年での削減目標である1990年比CO₂原単位で40%削減、総量で50%削減することを目指して活動を継続していくとともに、調査精度を向上させるように努めていきます。

CO₂排出量および原単位の推移(作業所)



■ 温室効果ガス発生を抑制する技術や設計

建設物は数十年という長い時間軸で運用され、大量のエネルギーを消費します。使用エネルギー量が少ない建物を建設することは、すなわち温室効果ガス発生を抑制に直結します。

当社では、2011年3月に完成した「TODA BUILDING 青山」において、CO₂の発生をマイナス40%（一般のビルに比べて）とすることを実現し、この実績をもとに、2020年にはZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※1を建設するべく技術開発に励んでいます。

※1 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方のこと。

■ 新しいエコスクールの形

当社は、神奈川県横浜市にある聖光学院の校舎等全面建替えを行っており、2014年秋の完成に向けて工事を進めています。

当プロジェクトでは特徴的な10mスパンで構成された空間に生まれる“ゆとり”を明るく爽やかな環境づくりに展開しており、日の光や自然通風を積極的に取り入れる新しいタイプのエコスクール計画となっています。なかでも卓越風※2が吹きぬけることを考慮した大きなピロティ空間や中庭、深い庇（ひさし）、バルコニーなどが豊かな表情づくりにつながっています。

環境負荷低減技術としては、講堂および体育館にはクール&ヒートレンチ※3、教室棟ではハイブリッド換気システム※4、屋上緑化、太陽光発電システム、太陽光追尾照明、雨水利用散水システムなどを採用し、横浜市のCASBEE指標Sランクを取得しています。

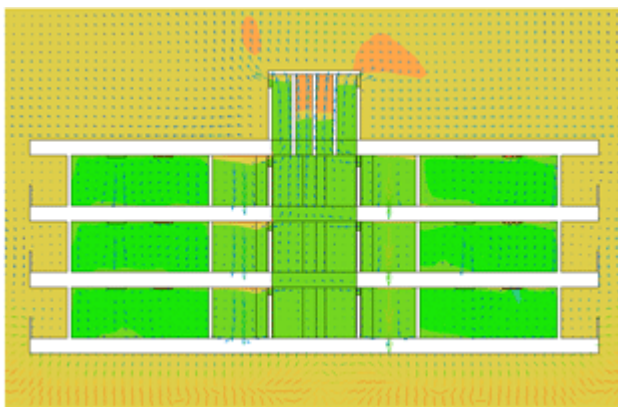
※2 卓越風：ある特定の期間に吹く、最も頻度が多い風向の風のこと。

※3 クール&ヒートレンチ：地下ピット内に給気を通し、安定した地中温度により外気を冷やし（温め）空調負荷を低減する手法。

※4 ハイブリッド換気システム：屋内の吹抜を利用し、自然通風、機械換気に併用により建物内の空気の循環を促すシステム。



全景鳥瞰



シミュレーションによる適切な空調計画（教室棟）



クールヒートレンチを利用した空調方式（講堂）

■高い省エネ性能を実現したマンション

プラウド船橋一街区・二街区(千葉県船橋市)は、東武野田線「新船橋」駅前に位置する首都圏最大級の再開発プロジェクトであり、約1,500戸のマンション(一～五街区)と商業施設、総合病院等から構成されています。戸田建設は、マンション街区のうち一・二街区(573戸)を設計施工にて建設しました。

計画はマンション全体のエネルギー一括管理システム、先進技術(PV-EVシステム※5、エネルギーの見える化など)、屋上・壁面緑化やLow-Eガラス、太陽光発電、及びパッシブデザイン(バルコニーエコフック※6、庇)を組み合わせ、多彩な環境技術・IT技術の導入により、CO₂削減と合理的で質の高い省エネ性能を実現しています。

こうした取り組みが評価され、国土交通省の「住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。また、CASBEEではSランクを確保しています。

※5 PV-EVシステム:PV(太陽光発電)の電力をリチウムイオン電池に貯蔵し、貯蔵した電力でEV(電気自動車)に急速充電を行うシステム。停電時は自立運転モードに切り替わり、ラウンジ、ライブラリースペース等の照明・コンセントの非常電源に電力供給することができる。

※6 バルコニーエコフック:バルコニー軒天に設けたエコフックにグリーンカーテン等を吊ることで、日射のコントロールができる。



全街区



デジタルサイネージ



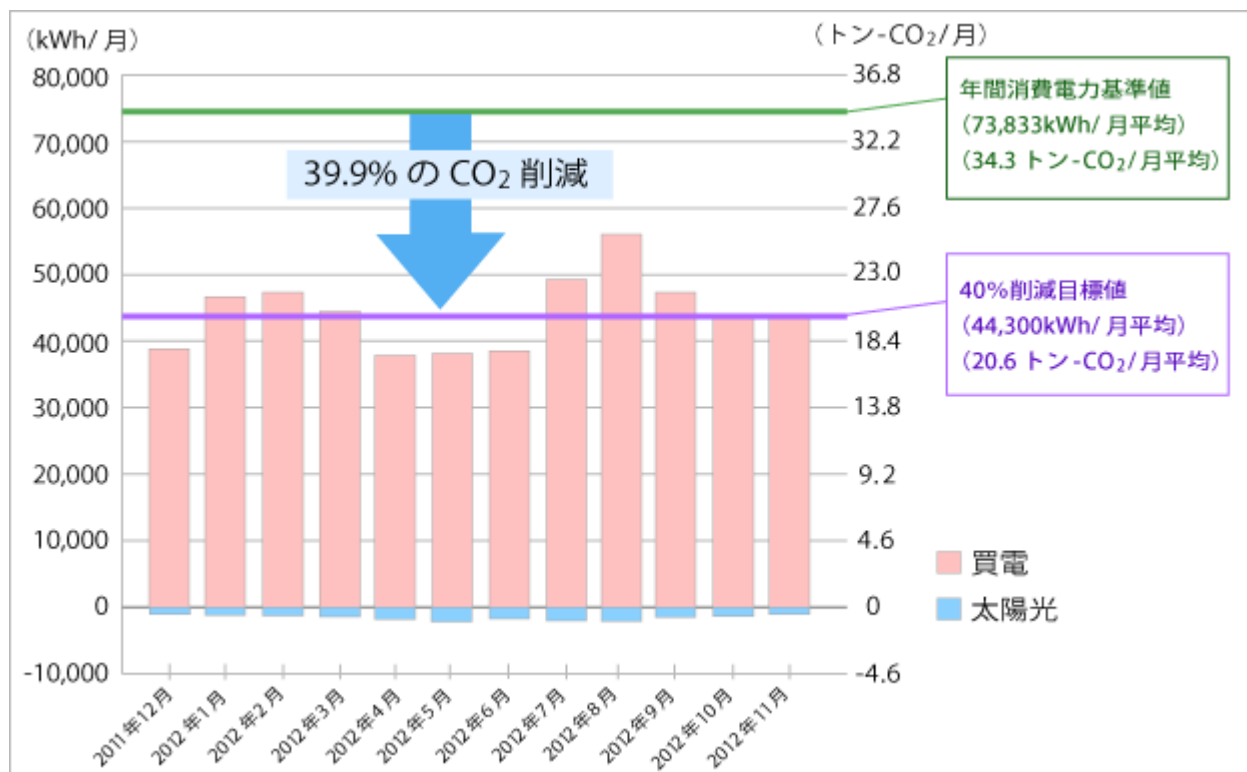
集合住宅外観

■ TODA BUILDING青山における温室効果ガス(CO₂)排出量マイナス40%削減の実績

「[TODA BUILDING 青山](#)」は当社が企画・設計・施工から建物管理運営まで自社事業として一貫して行っている中規模の環境最先端テナントビルです。この建物の運用に関わるCO₂排出量は年間排出基準値※7のマイナス40%を目標に設計されました。

竣工後にテナントが全館入居した2011年12月から1年間の運用電力消費量の実測値は532,160kWh/年であり、CO₂排出量に換算すると246.9トン-CO₂/年になりました。これは、目標のマイナス40%に対してマイナス39.9%の実績であり、初年度のCO₂排出量(消費電力量)の削減目標はほぼ達成されました。

※7 年間排出基準値: 本建物の年間消費エネルギー基準値(1次エネルギー)は、省エネルギーセンター統計値 2,303MJ/m²年を用いて8,650,000MJ/年としました。これを電力消費量およびCO₂排出量に換算すると、それぞれ 886,000kWh/年、411.1トン-CO₂/年になります。排出係数は、電気事業者別のCO₂排出係数(2011年度実績、2012年11月6日公表)より東京電力(株)実排出係数0.000464(トン-CO₂/kWh)を用いました。

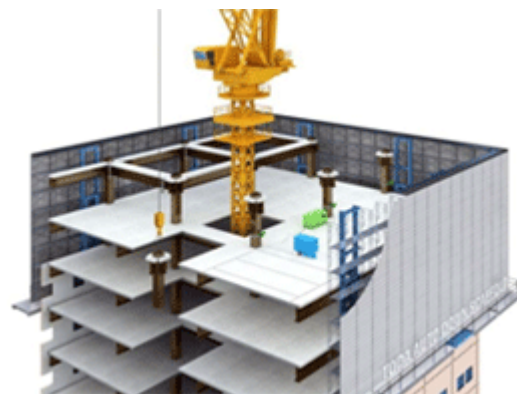


TODA BUILDING青山の省エネ実績数値

■ 超高層建物の解体工法「TO-ZEROシステム」で発生CO₂を削減

超高層建物を安全で環境にやさしく解体する「[TO-ZEROシステム](#)」を開発しました。TO-ZEROシステムでは、ガスの燃焼時に発生するCO₂排出量をゼロにする水素ガス切断工法や、CO₂発生量をゼロカウントとするBDF ※8を発電機に採用することで、解体作業時のCO₂排出量を削減します。

※8 BDF: Bio Diesel Fuelを燃焼させた場合にも、二酸化炭素(CO₂)は排出されますが、このCO₂は、植物が成長過程で光合成により大気中から吸収したもので、CO₂排出量の含みに算入しないと規定されています。



超高層建物解体工法 TO-ZEROシステム

■新たなCO₂濃度センサーを用いた最適換気制御システムの実験に着手

当社は、換気制御システムの高性能化を図ることを目的として(株)村田製作所が開発中の高精度な「[CO₂濃度センサー](#)」を建築分野に応用する実証実験に着手しました。換気システムの制御に組み込むことで、快適な室内環境を実現するとともに、電力使用量を削減します。当社技術研究所(茨城県つくば市)で共同実証実験を開始し、従来方式と比較して換気量に最大約30%の差が生じ、1万m²程度の事務所ビルであれば年間約10,000kWhの省エネ効果を有することも確認しています。

当社本社ビルにおいて「CO₂濃度センサー」を組み込んだシステム模型を展示し、最適換気制御システムとしてお客さまへの説明を行っております。



実験風景



CO₂濃度センサーを組み込んだシステム模型

■ 作業所における取り組み

■ゼロエミッションとCO₂排出量低減への取り組み

先進的な環境配慮型オフィスを建設するJR神田万世橋ビル新築工事(東京都千代田区)では、施工段階の環境負荷を低減するために「守ろう環境、やろう分別、めざせエコ現場」をスローガンに廃棄物のゼロエミッション活動とCO₂削減活動に積極的に取り組みました。

ゼロエミッション活動では、分別の徹底により最終処分となる廃棄物を減量化し、廃プラスチックや木くずを破砕機によりチップ化し、有価売却することで廃棄物の排出量を削減しました。廃棄物の分別活動については、当社や協力会社の作業員だけでなく、お客さまや設計者・監理者にも参加いただき、本プロジェクトの関係者が一体となり取り組みました。

CO₂削減においては、チップ化できない廃プラスチックやダンボールなどを圧縮機で圧縮することで効率的な運搬を行い、既存躯体の解体時には場内の掘削土を利用することで場外から搬入する土砂を低減しました。

ゼロエミッション活動では、リサイクル率98%を達成し、さらに59トンの廃棄物を有価売却しました。CO₂削減については14の活動を実施し68トンの削減に努めました。



圧縮機を用いた減容化の様子

■ 再生可能エネルギーの活用

2012年7月に「固定価格買取制度」が開始され、全国でメガソーラー発電所を中心とした発電事業への参入が盛んに行われています。

当社は、総合建設業としての技術力を駆使してお客さまへのご要望に応じてまいります。

■ 洋上風力発電の実証事業

当社は環境省浮体式洋上風力発電実証事業委託業務の受託者グループの一員です。系統連系を行う浮体式洋上風力発電施設としては国内初となる100kW風車を搭載した発電施設を長崎県五島市杵島周辺海域に2012年6月に設置しました。我が国における浮体式洋上風力発電の早期実用化に向けて、引き続き、本事業に鋭意取り組んでいきます。



100kW風力発電設置の様子

生物多様性への対応

「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた活動を推進しています。

■ 生物多様性方針の策定

2010年2月、生物多様性の保全とその持続に関する重要性を社員一人ひとりが認識し、建設業務に展開するために、「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定しました。今後、この指針に従って全社的に生物多様性への対応を推進し、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

戸田建設生物多様性行動指針

基本理念

人類は、これまで地球上で永い年月をかけて育まれてきた生物多様性による沢山の恵みを享受してきました。しかし、産業革命以降の大規模開発によりその恵みを失いつつあります。戸田建設は、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組み、人間の様々な活動と生物多様性との調和をバランス良く図りながら、グローバルな視点を持ち、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

行動指針

生物多様性の保全とその持続に関する重要性を、社員一人一人が認識し、業務に展開することを全社的に推進する。

■ 建設事業への展開

生物多様性に関する知識・技術を建設事業に活かし、生物多様性の保全に配慮した提案と、生物の環境に配慮した施工に努める。

■ コンプライアンスと社会的責任

生物多様性に関する法令を順守する。また、関連施策や社会的ニーズの把握に努め、事業活動への反映を社会的責任と認識して行動する。

■ 研究・技術開発

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報の収集・蓄積、調査をおこない、建設と生物多様性との関連性に関する研究や技術開発を推進する。

■ 行政・研究機関・外部団体との協働

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する活動、研究内容を開示し、顧客、行政、自治体、研究機関、企業、NGO、NPO、周辺住民等との協働を図り、生物多様性の保全に努める。

■ 「戸田建設 生物多様性評価システムWeb版」の開発

開発事業を行うにあたり、昨今これまで以上に自然や生物に与える影響を考慮した建築計画、工事計画が必要になってきていますが、生物の生態は不明な点が多く、これといった評価方法が決まっていないのが現状でした。そこで当社では、建設工事における緑化計画が敷地内や周辺の生物に与える影響を独自の方法で評価を行う「[戸田建設 生物多様性評価システム Web版](#)」を開発しました。

このシステムを使用することで、エコロジカルネットワーク形成に必要な周辺の環境・生息する生物がわかり、評価時に使用する指標種となる生物を簡単に選定することができます。また、計画した緑地が生物多様性にとってどの程度良い緑地であるのかを定量的に評価することが可能になりました。この評価システムを使い、緑化計画についてお客さまにより良い提案を行っています。



ログイン画面の表示例

	原設計	最大得点案	実数案
概要図			
樹木の評価	70	105	90
池の評価	0	10	5
河の評価	3	5	3
湿地の評価	0	5	2
総合点	73	125	95
総合相対評価	58	100	76

評価シミュレーション結果画面の表示例

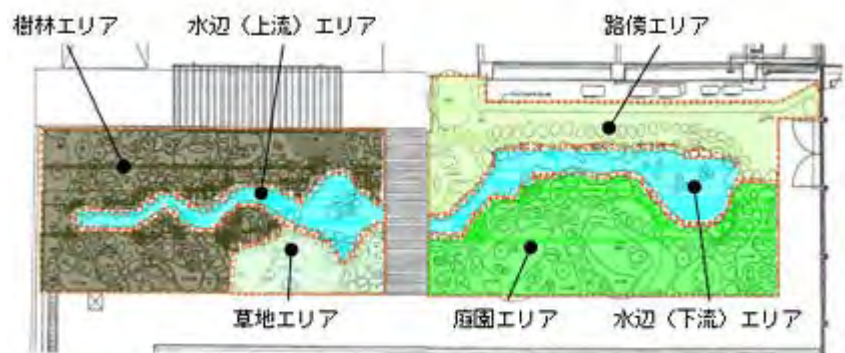
■ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

■ 都内の学校ビオトープをモニタリング – 調査結果は小学校児童の教材にも活用 –

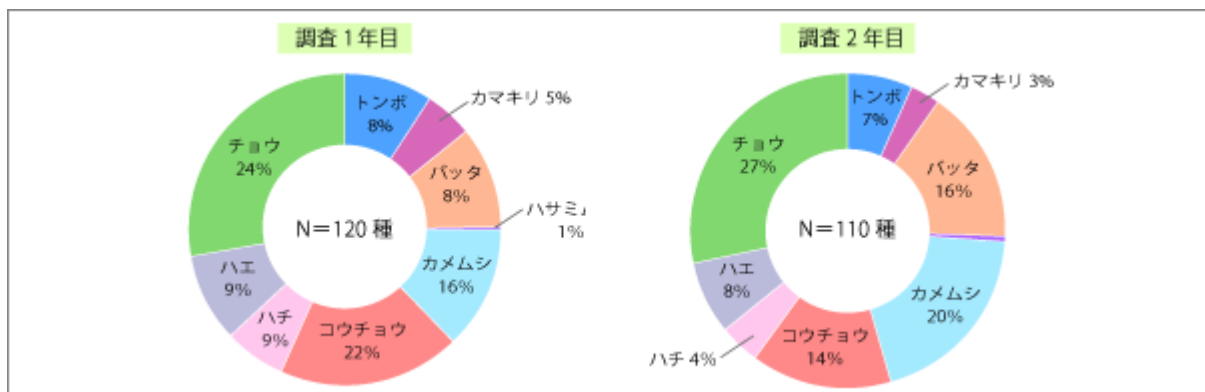
成蹊小学校(東京都武蔵野市)と共同で2010年の秋より2年間にわたって同校の [ビオトープのモニタリング調査](#) を実施しています。調査項目は**ビオトープ**内の植物をはじめ、生息する昆虫や飛来する鳥類などに関するものです。学校ビオトープの詳細なモニタリング調査は例が少なく、調査データは実態が把握できる貴重な情報になります。収集、分析したデータは、今後の学校ビオトープの設計、施工、技術提案に役立てるとともに、緑地の生物多様性を評価するツール「戸田建設 生物多様性評価システムWeb版」に用いる基礎データとして活用しています。また、この調査結果は成蹊小学校で児童の教材の材料としても利用されています。



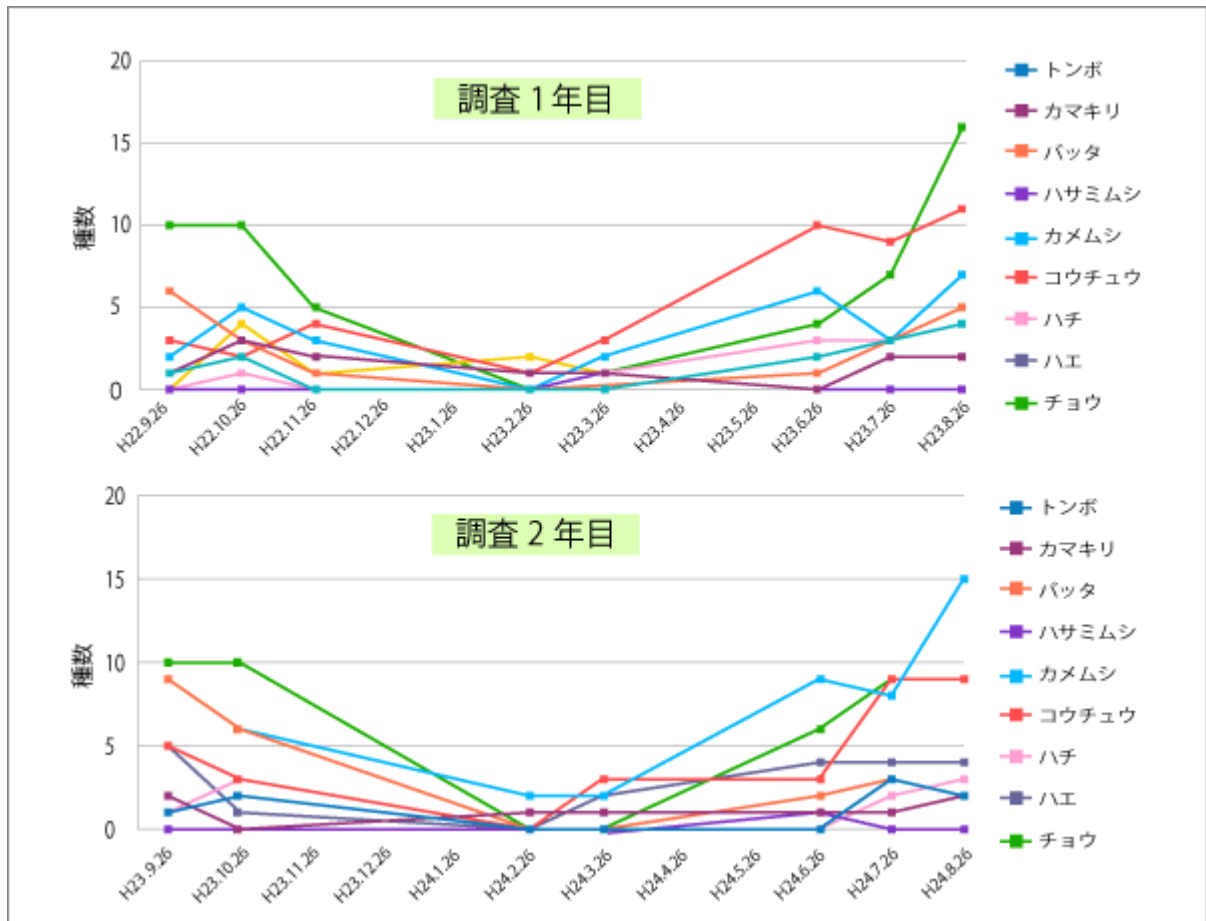
成蹊小学校のビオトープ



調査管理区分



確認された昆虫の種数と内訳



確認された昆虫の種数の経年変化

■ホタルの保全対策

静岡市中部配水池築造工事（静岡県静岡市）の工事区域周辺には、ゲンジボタルが生息する白早稲田川が流れています。事前に当該河川のホタルの生態調査を実施した後、成・幼虫を捕獲し、飼育・増殖を行い河川に放虫するなどの保全対策を行いました。

主な活動としては、白早稲田川で採取したゲンジボタルの成虫から採卵後、飼育した幼虫を同河川などに放流するとともに、同地域で採取したカワニナ（ゲンジボタルの餌）を放流しました。これにより、主要工事後も同河川流域に以前同様ゲンジボタルが確認されました。これら生物多様性の保全活動に対して、地元および発注者から高い評価をいただきました。



ゲンジボタル



幼虫とカワニナ（巻貝）の放流状況

■屋内でホタルの生態を研究

建設工事による自然環境の影響を低減することは建設会社における重要な課題であり、当社においても、これまで多くの河川工事などにおいて、さまざまな取り組みを行ってきました。特にホタルの生息地域で施工するにあたり、生息環境を保全し、さらにはホタルが繁殖しやすい環境をつくることに努力してまいりました。

2011年にはホタルを“戸田建設の生物多様性のシンボル生物”として定め、水中生物の指標種として捉えています。2012年にはホタル飼育用小型ビオトープ「[ほたるゆ〜ム](#)」を開発しました。これを使うことで、屋内環境においてホタルの一生を観察でき、飼育の基本的知識習得ができます。今後は、この飼育装置を近隣の学校の環境教育としても利用していく予定です。



ほたるゆ〜ム

■発泡セラミックスパネルの改良版を開発

[発泡セラミックス緑化工法](#)に用いる発泡セラミックスパネルは、当社と鶴見コンクリート(株)が共同開発した製品です。この製品はセラミックスの焼成工程が入るため、一般の軽量コンクリートパネルよりも価格が割高となっていました。そこでコストを半分程度に抑え、かつ同等の効果を期待できる3種類の改良型パネルを開発しました。(株)村田製作所野洲事業所(滋賀県野洲市)内のビオトープ水路に設置し、今後数年かけて緑化を進めていきます。



A: 製造コストを半減した改良パネル(右)、
B: 同上パネルに穴明け(左)



C: 改良パネルの表層に凹凸を加工(右)、
D: 従来の発泡セラミックスパネル(左)

種類	A:改良パネル (穴無・凹凸無)	B:改良パネル (穴明き仕様)	C:改良パネル (凹凸仕様)	D:従来の発泡 セラミックスパネル
製造コスト (従来型100%)	約40%	約50%	約45%	100%
特徴	連続空隙率は少ないが、含水率はDとほぼ同等の効果を確認	含水率はDとほぼ同等。穴があり、種子の根付きが良い	含水率はDとほぼ同等で、凹凸があり、種子の根付きが良い	2~3年で生育環境を形成(実績有り)

グリーン調達への推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門が一体となってグリーン調達を推進しています。

■ グリーン調達の推進

設計段階では、発注者や社内関連部門との打ち合せを通して、グリーン調達対象品目の採用を積極的に提案し、採用された品目をプロジェクトごとにチェックシートに記録して、その採用実績を把握しています。2012年度の1物件当たりの平均採用項目数は8.0項目でした。

施工段階では、グリーン調達対象品目について設計検討会やVE活動を通じて、発注者や設計者に提案することで、グリーン調達を推進しています。

事務用品などについては、ネット購買システムを採用し、商品メニューにエコ商品を積極的に組み入れることで、グリーン購入を促進しています。

グリーン調達実績(建築設計部門)

(単位:件数)

グリーン調達品目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
高炉セメント(コンクリート)	10	9	9	8	2
再生砕石	22	24	22	12	16
デッキプレート	17	17	18	24	29
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	14	15	18	19	18
断熱性建具	19	16	20	16	19
低ホルムアルデヒド製品(接着剤)	16	12	17	11	17
水性塗料	21	13	21	18	24
衛生器具自動水洗	20	22	33	23	32
蛍光灯照明器具(Hf器具)	29	31	33	28	37
その他	72	66	74	69	101
1物件当たりの採用項目数(平均)	6.9	6.6	7.8	8.1	8.0

グリーン調達実績(施工部門)

グリーン調達品目	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
再生骨材	t	279,290	245,327	226,866	354,441	333,468
建設発生土	m ³	670,365	794,638	1,490,339	473,836	901,756
再生加熱アスファルト混合物	t	51,748	39,951	44,847	36,836	51,942
高炉セメント(コンクリート)	m ³	27,647	178,667	148,925	297,106	289,989
高炉セメント(セメント)	t	5,197	5,651	19,540	33,531	33,505
高炉セメント(セメント系改良材)	t	3,360	3,284	2,330	1,510	3,325
高強度コンクリート	m ³	16,861	24,988	6,364	15,338	151,051
デッキプレート	m ²	185,277	371,373	324,650	1,243,856	1,003,631
メッシュ型枠	m ²	18,135	5,725	10,727	17,740	97,616
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	t	8,117	4,995	1,927	5,262	2,454
パーティクルボード	m ²	34,016	8,455	2,114	260	1,612
屋上緑化・壁面緑化	m ²	1,419	1,388	771	604	8,899

エコ商品調達率

(単位:%)

調達項目(大分類)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
事務用品等	44.0	54.0	53.5	63.3	75.3
コピー用紙	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	20.0	23.0	25.9	30.1	31.8
全体	64.0	73.0	69.4	76.5	76.9

働きがいへの想い

活き活きと働くために	86
安全で快適な職場環境の実現	92
協力会社とのパートナーシップ	96

働きたいへの思い

当社のものづくりを力強く支えているのは、働く社員、そして協力会社の方々です。一人ひとりが日々の仕事に働きたいを感じ、気持ちをひとつに、チャレンジ精神をもって臨むことで、新しい価値は生み出されます。

当社では、「企業は人で成り立っている」という基本認識のもと、広く関係する人々が、資質、能力を最大限に発揮し、信頼関係の中で仕事を進めていくことができる職場環境づくりに向けて、積極的に取り組んでいきます。また、労働災害の防止、技能の向上や伝承といった人財育成に対して、自社のみならず、協力会社と一体となった取り組みを推進していきます。

生き活きと働くために

当社が持つ最大の財産は社員です。一人ひとりの人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりや、仕事を通じた能力開発を進めています。

▶ [生き活きと働くために](#)

安全で快適な職場環境の実現

労働災害をなくすため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を全作業所で推進し、安全で快適な職場づくりを目指しています。

▶ [安全で快適な職場環境の実現](#)

協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上に関する活動を展開しています。

▶ [協力会社とのパートナーシップ](#)

生き活きと働くために

「人がつくる。人でつくる。」をブランドメッセージに掲げるように、当社が持つ最大の財産は社員です。お客さまやステークホルダーに、より価値あるものを提供するためには、当社で働く一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、能力を発揮することが必要です。そのため、戸田建設では、個々人の人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりや、仕事を通じた能力開発を進めています。また、公平で公正な処遇とともに、透明性の高い人事評価基準を維持しています。

■ 人権への取り組み

当社は、戸田建設グループ行動憲章において、人権・個人の尊重、差別の禁止をかけた、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいなどにかかわらず、社員一人ひとりの持つ能力や個性を尊重し、お互いに向上させるよう努めています。

また、中傷や誇張した言動や、セクシャルハラスメント(性的嫌がらせ)、パワーハラスメント(職場いじめ)等の人格を無視する行為を一切行わないことを行動規範に定め、社員の意識啓発に取り組んでいます。新入社員研修では、毎年、人権教育を行い、相手の個性を尊重し、お互いを配慮した職場環境づくりに向けた啓発活動を行っています。また各階層にセクシャルハラスメント、パワーハラスメントについての教育を行うとともに、相談窓口を設置し、課題があれば早期に対応できるしくみづくりも行っていきます。

人権研修受講者数

単位:名

	2009.4	2010.4	2011.4	2012.4	2013.4
受講者	155	152	118	117	116

■ 人財の育成

当社の最大の財産であり、誇れるものは社員です。社会に価値あるものを長期的に提供しつづけるために、人事制度において、育成・活用・評価・処遇のサイクルを適切に回し、社員が高度な専門能力の習得と、その能力を発揮できる働きがいのある職場環境をつくっていくことを目指しています。

■ 育成方針・考課制度

人財育成の基本方針に、「高度な能力を保持し、自主的、創造的な人財を創る」と定めています。OJTでの育成を主体とし、若いうちから仕事を任せ、幅広い責任のある業務を担当させ、業務上の課題を自ら解決していくことで、能力向上を図っています。また、建築技術系社員では最も長い場合、入社から10年間で延べ2年ほどの研修を実施するなど、職種別研修を積極的に行い、高度専門能力の習得に取り組んでいます。

また、人事考課制度は、2009年4月に改定を行い、会社が社員に求める行動を「行動基準」として定め、成果だけでなく、部下の主体性を促す行動や、能力構築を図る行動等を重視して評価する制度としました。上司・部下の面談機会を設け、育成の機会としても活用しています。社員の企業業績への貢献を促すとともに、長期的な人財育成、組織運営力の強化を図っていくことを目指しています。

能力開発体系

職務レベル		初級	中級	上級	基幹	管理	上級管理
階層別教育	総合職	■ 新入社員一般教育		■ 上級社員研修	■ 基幹社員研修	■ 管理者研修	■ 上級管理者研修
	一般職	■ 一般職アドバンス研修		■ 一般職上級研修			
職種別教育	建築技術系教育	■ 新入社員専門教育	■ 2年次研修 ■ 5年次研修	■ 8年次研修	■ 建築技術系社員ジョブローテーション ■ 建築設備研修 ■ 社内留学 ■ 作業所長研修		
	土木技術系教育	■ 新入社員専門教育	■ 2年次研修 ■ 4年次研修	■ 社内留学	各種資格取得のための教育		
	事務系教育	■ 新入社員専門教育 ■ 新入社員フォロー研修	■ 2年次研修	各種資格取得のための教育			
その他	企業倫理研修						
	コース変更者へのキャリア研修						
	■ 地域職アドバンス研修		■ 地域職上級研修		英会話研修、国内留学、出向		
	通信教育制度						

階層別研修受講者数

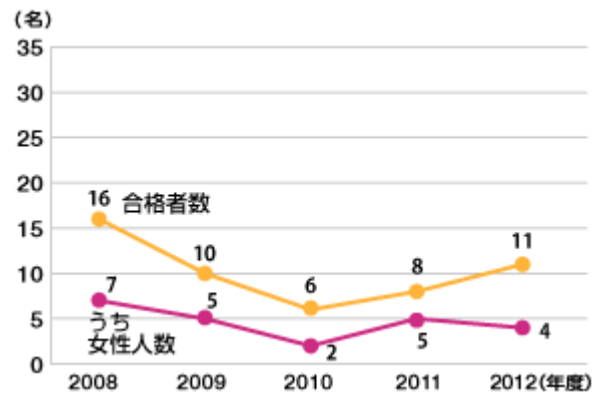
単位:名

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
上級管理者研修	30	41	27	27	27
管理者研修	63	76	74	80	70
基幹社員研修	88	69	65	42	54
上級社員研修	45	77	47	76	84

■コース変更・登用、自己申告制度

意欲ある人材の活用により、社員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、コース変更・登用制度と自己申告制度を設けています。コース変更・登用制度は、原則毎年1回の選考を実施しています。2012年度には11名の社員がこの制度により、コース変更・登用になりました。自己申告制度は全社員が随時異動希望情報等を申告できるようになっており、適正配置と人材の有効活用に活かしています。今後も、将来管理職となる資質を持つ人材や高度な専門知識を持つ人材の発掘、意欲ある社員の活躍の場の拡大など、多様性を持つ強い組織構築の一環として、制度を運用していきます。

コース変更・登用合格者数の推移



■多様な人材の活躍

当社は、戸田建設グループ各社および協力会社の社員等、広く関係する人々のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、人格・個性を尊重することで、多様性を理解し、資質・能力を最大限発揮できる職場環境の実現を行動憲章に掲げ、取り組みを進めています。

人事関連データ(個別)

単位:名

		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
総合職 一般職 地域職 専任職	男性	3,694	89.7%	3,723	89.4%	3,659	89.0%	3,617	88.8%	3,570	88.6%	45.4	21.3
	女性	422	10.3%	440	10.6%	451	11.0%	455	11.2%	458	11.4%	40.6	13.5
	合計又は平均	4,116	—	4,163	—	4,110	—	4,072	—	4,028	—	44.9	20.4
新卒採用数(総合職)	男性	145	93.5%	139	91.4%	106	89.8%	106	90.6%	105	90.5%	—	—
	女性	10	6.5%	13	8.6%	12	10.2%	11	9.4%	11	9.5%	—	—
	合計	155	—	152	—	118	—	117	—	116	—	—	—
離職率		11.0%		13.8%		11.9%		19.7%		—			

※平均年齢、平均勤続年数は2012年3月時点。離職率:新卒総合職で3年目までに退職した比率。

■女性の登用

社員が性別にかかわらず持てる能力を発揮できるよう、女性総合職の活躍・促進に取り組んでいます。2013年4月には建築技術系で10名、事務系で1名の新入社員が加わりました。作業所での施工管理職など、それぞれの職場での活躍を期待し、教育や配置などの育成にも力を入れています。

女性総合職採用実績

単位:名

	2009.4	2010.4	2011.4	2012.4	2013.4
技術系	10	13	10	10	10
事務系	0	0	2	1	1

■グローバル人材の育成・確保

当社は、海外事業のさらなる拡大を目指しており、その担い手として外国人留学生の継続採用や、国内人材への語学教育の実施、また、海外法人での異文化経験など、さまざまな施策を通じてグローバル人材の育成、確保に取り組んでいます。

外国人留学生の採用実績

当社は、異文化経験があり、さまざまな拠点で活躍できる人材として、外国人留学生の採用を継続して行っています。2012年4月に3名、2013年4月には2名を採用しました。

単位:名

	2009.4	2010.4	2011.4	2012.4	2013.4
外国人留学生	2	1	1	3	2

■障がい者雇用の促進

当社では障がい者個々が職場に適応・定着できるよう、障がいの状態に配慮した雇用条件、職場環境を用意し、また個々の能力を考慮した仕事・職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。なお、2012年6月1日現在の障がい者雇用率は、法定の1.8%を達成することができませんでしたが、2013年12月末の法定雇用率の達成に向け、2013年4月には知的障がい者の雇入れ、受け入れ体制構築のための教育等、さまざまな取り組みを行っています。今後も継続的に障がい者雇用の促進に向けて努力していきます。

■障がい者の現場実習の実施

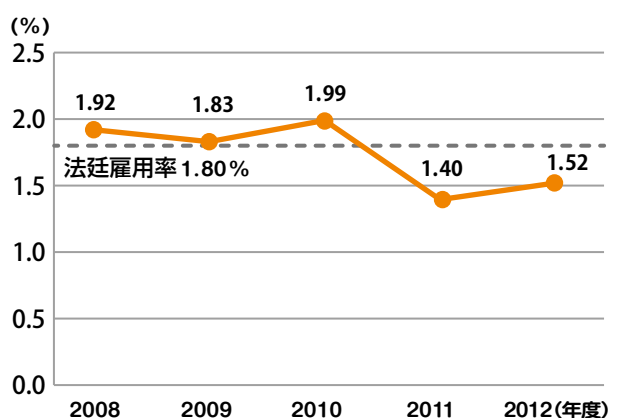
2011年度から、軽度知的障がいを持つ子どもの企業就労を目標とした特別支援学校を中心に、職場体験実習の受け入れを開始しました。この実習を通じ生徒が社会のルールや職場のマナー等を体験することで、働くイメージを具体化する機会を提供しています。実習時には保護者の方も来社見学し、職場理解を深めていただいています。実習の受け入れに際しては、社員一人ひとりが障がいのあるなしにかかわらず「働きやすい職場づくり」について、あらためて考える機会となり、継続的な取り組みにつながっています。

特別支援学校の職場体験実習の受け入れ数

単位:名

	2011年度	2012年度
職場体験実習の受け入れ数	12	8

障がい者雇用率の推移(各年6月1日時点)



■再雇用制度

高い就労意欲と能力を有する定年退職者の再雇用に取り組んでいます。再雇用された社員は、さまざまな部署において、長年にわたり培ってきた豊富な経験、知識をもとに、次代を担う社員に対する教育や、技術の伝承を確実に行うといった、非常に重要な役割を果たしています。

定年・再雇用者数

単位:名

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
定年退職者数	104	136	133	122	92
再雇用者数	56	93	79	82	55

■ ワークライフ・バランスの充実

当社では、社員一人ひとりが「健全、且つより高いモチベーションのもとで能力を発揮し、安心して健康的に働くことができる職場環境」を整備することを目的として、仕事と家庭の両立に加え、個人生活においても充実感を感じられるよう、メリハリのある働き方を実現するためのしくみづくりを継続的に行うなど、ワークライフ・バランスの充実に向けた取り組みを進めています。

■ 育児・介護休業、休暇取得者数

当社では、仕事と暮らしの両立を図り、また多様な働き方を選択できるよう、制度やしきみの整備に努めています。育児や介護に関しては休業制度や短時間勤務制度について法定を上回る内容(例:介護休業の取得可能日数を183日とする)とするほか、2012年11月からは「ベビーシッター育児支援事業割引券」制度(財団法人 こども未来財団)の運用を開始するなど、より社員のニーズに合い、利用しやすい制度やしきみの整備を進めています。

また、年末年始や夏季休暇の前後に特別休暇を付与することにより、年次有給休暇の取得と合わせ長期休暇とする取り組みを継続して行っています。

介護・看護休業、休暇取得者数

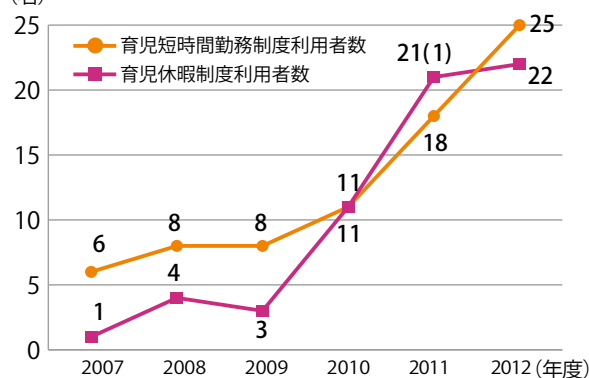
単位:名

	2010年度	2011年度	2012年度
介護・看護休暇取得者数	2	2	0

■ 育児休業制度・短時間勤務制度

子どもを養育する社員が出産や仕事と育児を両立し、安心して働けるような環境を整備することを目的に、育児制度の拡充と利用促進に努めています。育児を行う社員の短時間勤務制度については、2008年度に4歳未満の子を持つ社員を対象として育児短時間勤務制度を導入済みですが、2010年6月からは育児短時間勤務の最長期間について法定を上回る「小学校3年生修了まで」取得可能とするなど、社員が仕事と家庭を両立し働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。また、社内ホームページ上での制度紹介等により、更なる制度の周知や利用の促進を進めています。

育児短時間勤務制度利用者数・育児休業制度利用者数
(名)



名古屋市子育て支援企業認定を取得

2013年2月、名古屋支店が「名古屋市子育て支援企業認定※1」を受けました。名古屋支店では、清掃活動や通学路での交通安全の旗振り、地元の児童館への寄付、東山動物園アジア象舎改築工事の現場見学会の開催など、地域貢献に力を入れており、社員向けにも子育てに関する研修会を開催するなど性別や階層を問わず広く子育て支援の意識向上を図っております。このような取り組みが評価され認定を取得することができました。

※1 名古屋市子育て支援企業認定:名古屋市による子育てにやさしい活動を行っている企業を「子育て支援企業」として認定する制度(2007年度より実施)。



子育て支援企業認定証

■ ボランティア休暇制度

社員が企業の枠を超えてさまざまな価値観と出会い、企業経営と社会との繋がりの重要性を改めて認識することが、当社が地域社会の一員としての責務を果たす一助になるとの考えから、社員のボランティア活動をより積極的に支援するための人事制度として、ボランティア休暇制度（年次有給休暇とは別に年間5日間まで取得可能）を2011年度に制定しました。今後も、社員の積極的なボランティア活動参加に向けた支援・体制整備に努めていきます。

ボランティア休暇取得者数

単位：名

	2011年度	2012年度
ボランティア休暇取得者数	4	2

■ ノー残業デーの実施

労働時間の適正化とメリハリのある職場環境づくりへの取り組みとして、週1回「ノー残業デー」を設定しています。該当日には社員への一斉メール配信により周知するとともに、終業時刻にオフィス内を一斉消灯するなど、社員一人ひとりに労働生産性の向上や健康維持、環境への取り組みに対する意識を醸成する働きかけを行っています。

■ 現場異動時休暇の促進

現場異動時休暇とは、工事が完成し次の工事への異動時に、まとまった長期休暇を取得することで心身をリフレッシュさせ、気持ちを新たに次の工事へ取り組んでもらうことを目的とした制度です。制度の内容は、平日5日間と前後の土日を含めた連続9日間以上の休暇を計画的に取得させるというもので、その休暇期間については、あらかじめ1か月前に社員本人へ通知することになっています。また定期的に休暇取得状況の調査を実施し、調査結果を取得推進活動に反映させることで、休暇取得率向上に取り組んでいます。

■ 作業所勤務者の有給休暇取得状況の改善

2013年度から、作業所勤務者を対象とした「年次有給休暇の計画的付与」のしくみをつくり、運用を開始しています。対象者が設定した有給休暇予定日を作業所全体で共有し、皆で取得を支援することにより、恒常的に休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進しています。

■ 社員健康の維持向上

法定実施回数を超える年2回の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めるとともに、外部機関と連携して社内健康教室を開催するなど、会社が社員の健康管理により深く関与し、健康維持と意識向上に努めています。（健康診断受診率：2012年度95.4%）。

また、精神科産業医による少人数のメンタルヘルス講習会を本社・支店にて定期的実施し、管理者による「気づき」とラインケア、社員のセルフケアの両方がメンタル不全の早期発見と早期治療に重要であることを指導しています。さらに希望者に対して精神科産業医との個別面談を実施するなど、社員の心の悩みに対してさまざまな側面からサポート体制を整えています。

安全で快適な職場環境の実現

安全衛生管理水準を向上させ、労働災害を減少させることを目的とし、2003年から戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム(TODA・OHSMS※1)を導入しています。組織的・体系的な安全衛生管理活動を全作業所で推進することにより、安全で快適な職場をつくり上げることを目指しています。

※1 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS):経営管理の一環として、組織的・体系的に行う安全衛生管理のしくみ。Occupational Health & Safety Management Systemの略。

■ 安全衛生方針

「労働災害の撲滅」、「法令順守」、「リスクアセスメント ※2」「全員参加」を安全衛生方針の基本に定め、安全衛生管理活動を全作業所で展開しています。特に年度のリスクアセスメントで得られた危険有害要因を除去するため、重点目標・重点実施事項を定め、全作業所で展開を図っています。

※2 リスクアセスメント:労働災害や事故が起こる可能性と、災害や事故が発生した場合のケガの大きさや危険が「どの作業に、どのくらい」潜んでいるかを調査し、除去・低減すること。

第91期 安全衛生方針

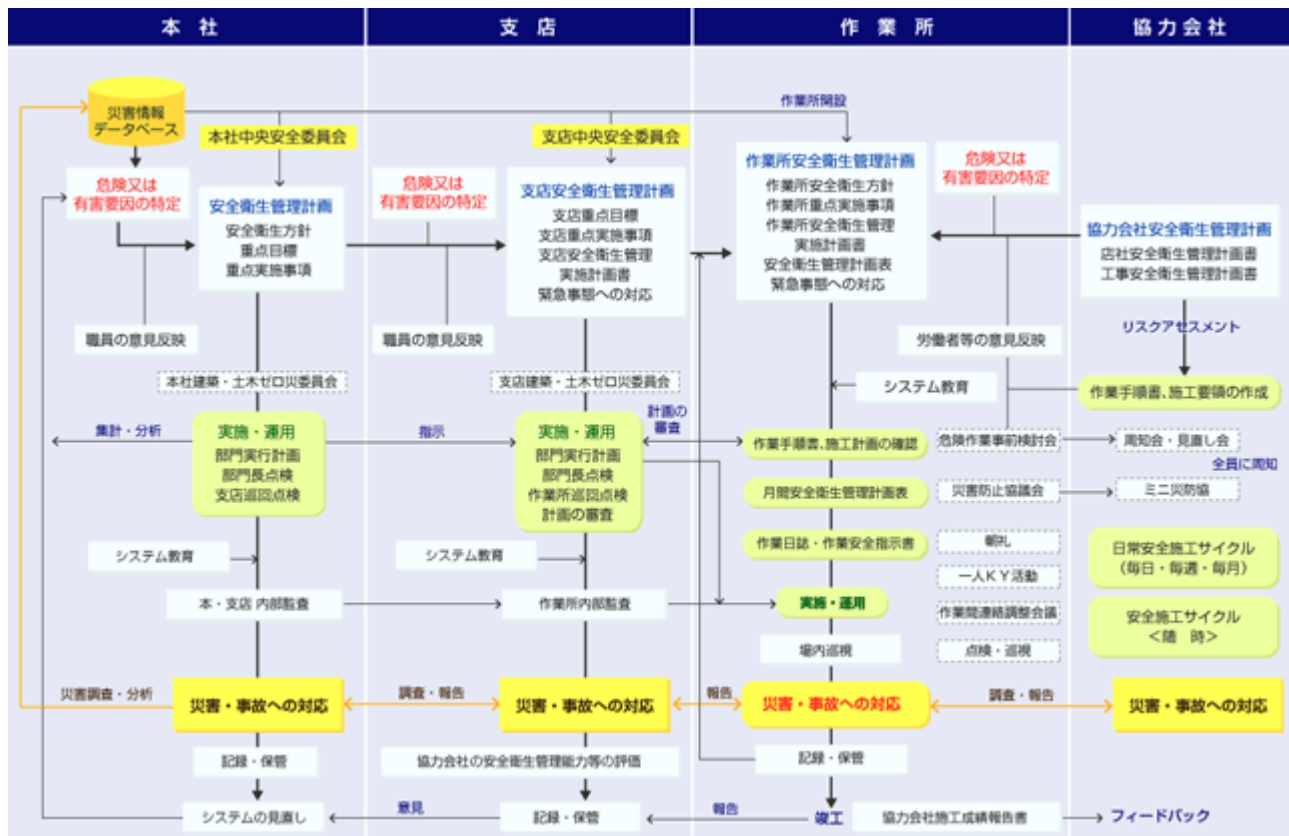
安全の原点は、人命尊重である。当社は全ての事業場における労働災害・事故並びに公衆災害を防止し、健康で安心して働ける職場の実現を基本方針として社会的に厚く信頼される企業を目指す。

今期は、事業場から全ての危険を排除する「危険ゼロ」を目指し、死亡・重大災害ゼロはいうまでもなく、労働災害・事故、公衆災害の撲滅に向けて以下の安全衛生方針を全員の力を傾注して実行する。

1. 労働安全衛生関係法令及び社内規程を遵守し、定められた安全ルールを確実に実行する。
2. 危険又は有害な工種に着手する時、作業方法又は手順を変更する時は、工法、工事用機械、仮設設備、作業行動等に関するリスクアセスメントを実施し、潜在する危険及び有害要因※3を除去・低減した作業手順を確実に実行する。
3. 当社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、協力会社とともに安全衛生活動を推進する。

平成25年2月6日

※3 危険・有害要因:労働災害・事故につながる危険を及ぼすおそれのある要因のこと。



戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム基本概念図 ([クリックして拡大](#))

■ システムの推進と維持

2012年4月から6月の期間に、全支店及び支店内作業所の安全衛生管理計画の策定とその実施状況の調査を、同9月から12月の期間に全支店及び支店内作業所(計20作業所)について、本社による内部システム監査を実施しました。また、2013年度はシステムの推進が労働災害の防止に具体的に結びつくよう、特に重点目標及び重点実施事項を確実に実施する活動を展開しています。

■ マネジメントシステムの教育

新入社員安全教育

2013年度の新入社員123人を対象に、安全教育として戸田建設労働安全衛生マネジメントシステムの教育を実施しました。



新入社員安全教育の様子



安全教育資料

作業所システム内部監査員教育

本社安全部門では、2012年9月から11月の間、支店作業所システム監査員に対して能力向上教育を実施しました。

対象者 : 作業所システム監査員及び支店幹部
 対象者数 : 約200人
 教育資料 : TODA-OHSMS解説編、他

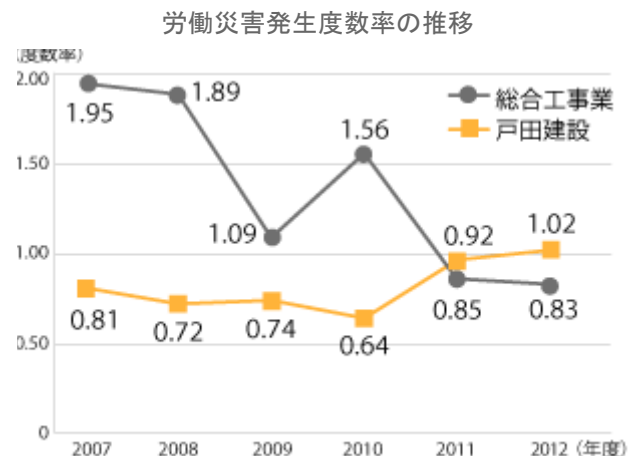


戸田建設労働安全衛生
 マネジメントシステム (TODA-OHSMS)
 解説編<改訂2版>

■ 安全成績

当社の度数率※4は、2011年から2年連続で上昇し、2012年は、1.02に至っています。会社をあげて災害防止に努めております。

※4 度数率: 延べ100万労働時間当たりの労働災害の発生頻度を示す指数のこと。



※総合工事業は暦年、当社は年度で集計

■ 社長安全パトロールを実施

2012年7月、全国安全週間の初日に「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター新築工事作業所」(東京都新宿区)で、社長による安全パトロールが行われました。社長自ら率先して作業所の安全点検を行うことは、安全衛生管理の重要性を全役員・社員に発信し、自社の安全文化を醸成させることを意図しています。



社長安全パトロール

社長訓話

当社の歴史は、社員と働く人たちが、心をひとつにして工事に臨んできたことによって築かれてきました。これからも、お互いの心のつながりを大切に、安全を確保するためには集中力を高めて作業にあたる必要があります。安全が足し算ではなく掛け算で、たとえば100人の作業所でひとりが被災すれば、掛け算でゼロになるからです。自分が事故を起こせばみんなに迷惑をかけるという緊張感を常に持ち続けてほしい。さらに、不安全な作業を行わないために、ひとり作業禁止を徹底させてほしい。

■ 社外からの評価

■ 全国建設業労働災害防止大会にて3作業所が優良賞を受賞

2012年度全国労働衛生週間において、当社の3作業所が労働災害防止活動の積極的な推進に対して評価され、第49回全国建設業労働災害防止大会(主催:建設業労働災害防止協会)にて表彰されました。

区分	工事名
北海道 優良賞	札幌麻生脳神経外科病院新築工事
東京 優良賞	(仮称)国際医療福祉大学三田病院新築工事
広島 優良賞	(仮称)特別養護老人ホームでじま・くにくさ複合福祉施設新築工事

■ 2012年度 快適職場表彰 特別賞を受賞

JR神田万世橋ビル新築工事(東京都千代田区)と(仮称)笠寺病院新病院新築工事(愛知県名古屋市)が第3回日本建設業連合会快適職場表彰特別賞を受賞しました。

快適職場表彰とは一昨年から日建連が実施しているもので「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」にもとづいた、「建設技能者の労働環境の改善」のための方策のひとつです。

優れた快適職場施設を表彰することで、作業所におけるさらなる快適措置の高度化を目的としています。

今回の受賞では作業所職員及び職長会を中心とした創意工夫による、作業効率の向上や職場環境の改善活動が評価されました。



表彰式の様子

協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長※1・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、品質、環境、生産性の向上に関する活動を通じて、ともに成長発展していく関係を目指しています。

※1 職長：協力会社の社員で、作業所で部下の作業員を直接指揮・監督し、作業の安全を確保するとともに、作業の遂行に責任を持つ、第一線の監督者のこと。

■ パートナーシップを推進

お客さまの信頼にお応えするため、また魅力ある建設業界にするためには、協力会社と一体となった取り組みと成長が不可欠です。

このような基本的な考え方から、当社では本社・各支店で組織される「パートナーシップ推進委員会」において、年度ごとに「パートナーシップ推進活動計画」を立て、協力会社とともに技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上とコンプライアンス遵守に関する活動を展開しています。その活動内容は、建設産業が直面する課題に対し実施すべき方針にまで及んでいます。

■ 2012年度パートナーシップ基本活動計画

基本活動項目	実施項目
1. パートナーシップの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 協力会社との懇談会等(方針伝達、意見交換) ❖ 新規協力会社の指導・育成 ❖ 日建連提言の具現化方策 優良技能者の賞金改善 重層下請構造の改善 等
2. 経営状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 協力会社訪問、面談 経営状況の把握、施工能力向上等も目的とした訪問・面談
3. 自主管理能力・施工能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 自主管理能力向上 事前検討会等への参画促進、定期的自主検査の実施 ❖ 施工能力の向上 協力会社評価に基づく指導等 ❖ 職長能力の向上 職長会活動の充実、有能職長保有会社の増大
4. 技術および生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 工法改善、コストダウンに向けた活動 改善提案の奨励と積極的な採用 ❖ 生産性向上活動 施工歩掛りの効率化検討 ❖ 品質・安全・環境対策推進活動 協力会社への教育及び確認と指導 エコ活動、CO₂削減に向けた取り組み
5. 社会保険加入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 社会保険加入状況の把握と加入促進
6. その他	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 作業労働時間短縮、快適職場づくりの推進 ❖ リスク管理活動 コンプライアンス教育、契約トラブル防止の徹底 ❖ BCP(事業継続活動)への協力会社対応強化

■ 優良技能者※2手当支給制度の推進

当社では日本建設業連合会が2009年9月に公表した「建設技能者の人材確保・育成に関する提言 ※4」を受けて、2010年4月に「優良技能者手当支給制度」を創設しました。

また、翌2011年4月には「優良技能者就労管理システム(T-PARTNER)」を構築することで、全国の優良技能者の管理及び就労実績の集計を可能としています。

当社は職長会の会合などを通じて、優良技能者手当支給制度への加入を建設技能者へ働きかけており、2013年4月現在、全国で約300名の方を、優良技能者として認定し、手当を支給しています。

今後も優良技能者手当制度の普及・利用を推進し、「優秀な技能者の処遇向上によって、技能者が仕事に誇りや希望を持てるようにする」という制度創設の目的実現に向けて取り組んでいきます。

※2優良技能者の資格要件：戸田建設の「職長会」に所属し、かつ登録基幹技能者 ※3の資格を保有する者のこと。

※3登録基幹技能者：熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた技能者として各専門工事業団体の資格認定を受けた者のこと。

※4「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」の実施における基本方針について(2009年5月22日)

1.賃金

1)日建連会員企業は、建設技能者全体の賃金を改善することに努めることとする。

2)日建連会員企業は、基幹技能者の職長の中から、日建連会員企業が特に優秀と認めた者を優良技能者と認定し、優良技能者の標準目標年収が600万円以上となるよう努めることとする。

3)日建連は、一般社団法人建設産業専門団体連合会と協調し優良技能者の賃金改善に努めることとする。

■ 協力会社改善提案活動

協力会社改善提案活動は、当社の業務に従事する協力会社およびその従業員から、品質向上、業務改善・合理化、安全性の向上等に関する改善事例を提案する制度です。優秀な提案については、表彰するとともに、全国連合利友会総会での事例発表を実施しています。創意工夫を奨励し、有益な提案を水平展開することで企業体質の改善や施工水準の向上を図っています。



事例発表の様子

■ 職長会活動

建設工事は、さまざまな職種が共同して行う作業です。円滑に作業を進めるためには、職長間のコミュニケーションを通じた相互理解と一体感の創出が不可欠です。

当社では作業所単位で活動している「職長会」を進化させ、支店単位の「職長会」を設置し、会員相互の情報・意見交換等を行うことで活動の幅を広げています。2008年5月に東京支店管轄の「東京職長会」が発足したのを契機に、現在では国内11支店で総勢862人の会員数となりました。

2012年度は、定時総会、役員会・ミニ役員会、意見交換会、新規・既会員・優良技能者研修会、職長交流会、会報誌発行等を実施しました。活動を通じて発見された課題は、当社支店幹部や協力会社組織である利友会の幹部との意見交換を行い、対策については作業所の運営に反映しています。

今後も当社では、「戸田建設のものづくり」、「戸田ブランド」を支える原動力となる職長会の活動を支援していきます。

■ 社会保険加入促進

建設産業発展のためには、若年建設技能者をはじめとした人財の確保が欠かすことができません。しかしながら、建設産業では年金、医療、雇用保険に未加入の企業が存在し、建設技能者の公的保障が確保できないことが若年建設技能者減少の一因となっています。当社では、関係取引先及び請負った建設工事において「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」にそって、社会保険の加入状況調査を実施し、未加入であった場合には、助言、指導を行い、建設技能者の処遇向上、若年建設技能者の確保を図るとともに、法令を遵守し法定福利費を適正に負担している企業間の公平で健全な競争環境の構築を実現していきます。

コミュニケーションへの想い

地域社会とのつながり	100
グループ会社の取り組み	107
株主・投資家とのコミュニケーション	110
多様なコミュニケーションの創出	112

コミュニケーションへの想い

お客さまはもとより、広く社会の声を聴き、同時に当社の取り組みを理解し、評価していただくこと。この双方向のコミュニケーションが、当社の事業活動のスタンスであり、経営の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまとの信頼と共感を深めていく上での重要な取り組みです。

当社では「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進していきます。また、株主・投資家や社会全般に向けた広報活動を充実させ、積極的な情報発信とコミュニケーションの場の創出に努めていきます。

地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実践し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

▶ [地域社会とのつながり](#)

グループ会社の取り組み

戸田建設グループ会社各社は、事業を通じて培った経験を活かし、社会の一員としての役割を果たしています。

▶ [グループ会社の取り組み](#)

株主・投資家とのコミュニケーション

企業情報の適時開示に努めるとともに、積極的なIR活動を推進し、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

▶ [株主・投資家とのコミュニケーション](#)

多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解していただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

▶ [多様なコミュニケーションの創出](#)

地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実践し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

■ 社会貢献基本方針

戸田建設グループは、企業市民として社会の要請や期待に誠実にこたえる社会貢献を目指します。

■ 戸田建設グループ社会貢献基本方針

基本理念

戸田建設グループは、良き企業市民として、自社の事業特性や経営環境に応じた社会的責任を果たすべく、積極的に社会貢献活動を推進します。

活動基本方針

基本理念に基づき、「地球環境への配慮」「防災と災害支援」「地域貢献活動」「社員の積極的な参加」を重点分野とし、戸田建設グループ全体で具体的な活動を推進します。

重点分野

1. 「地球環境への配慮」
事業活動における環境への影響に配慮し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
2. 「防災と災害支援」
災害時の緊急対応はもとより、平時においても地域社会の安心・安全に向けた活動に取り組みます。
3. 「地域貢献活動」
事業所地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、積極的にボランティア活動に取り組みます。
4. 「社員の積極的な参加」
地域社会が抱える課題に関心を持って行動するような教育、啓発を行うとともに、社員のボランティア活動を支援します。

■ 学習機会の提供

■ 技術研究所見学会を開催

2012年11月18日の「土木の日」にちなんで、11月16日につくば市立沼崎小学校5年生の児童97名を技術研究所(茨城県つくば市)に招き見学会を開催しました。(公益社団法人土木学会関東支部との共催)

施設見学では「液状化現象の実験」・「(シールド工事の充てん用)裏込材の混合実験」・「コンクリートの圧縮強度試験」・「音響施設(残響室と無響室)」を児童たちに見学・体験してもらいました。国内のゼネコンが持つ同様の施設としては最大級の室内音響施設では、大声を出しても音が吸収されてしまう不思議さを身をもって体験してもらいました。



技術研究所見学会の様子

■ 高校生を招いて現場見学会を開催

2012年12月、当社施工のJR神田万世橋新築工事(東京都千代田区)に、東京都立田無工業高等学校建築科2年生47名を招いての現場見学会を開催しました。建設業への入職促進事業の一環として(社)東京建設業協会が企画し、その依頼を受け実施したものです。

現場見学会では、ビル建設と地域との都市計画的な関わり、平面プランや構造等の建築計画、最新技術、作業所が取り組んでいる施工上での環境配慮などについて理解を深めてもらいました。

若年労働者の入職促進が建設業界全体の課題となっており、当社では一人でも多くの学生が建設業に関心を持ち、将来建設に関わる職業に就くことを期待しており、今後もこのような機会を通じて建設業の魅力を伝えていきたいと考えています。



現場見学会の様子

■ JICA集団研修で当社のノウハウを紹介

2012年10月、独立行政法人国際協力機構(JICA)より委託を受け、中央労働災害防止協会が実施する、平成24年度集団研修「労働安全衛生政策向上」の一環として、当社のJR神田万世橋新築工事(東京都千代田区)で現場見学会が開催されました。

開発途上国において労働安全衛生政策の企画・立案及び実施、企業の自主的な取り組みに対する支援等を担当する行政官等を日本に招き、経験やノウハウを伝達するプログラムです。

現場見学会には、インドネシア、マレーシア、ブータンなど7カ国9名の研修員の方々が参加され、研修員の方々から危険作業、職人への研修、ゼロ災運動などについての質問があり、安全衛生管理のノウハウの吸収に努めました。



現場見学会の様子

■ 技術研究所を小中学生に公開

2012年8月、地域貢献活動のひとつとして「つくばちびっ子博士 ※1」に協力し、当社施設を公開しました。建設会社の技術研究所としては唯一の参加となります。

午前・午後の2回の施設公開で、つくば市内を中心とした地域の小中学生・保護者合計120名が訪れ6つの施設・技術を見学しました。

例年公開している「音響・騒音統合シミュレーションシステム」、「超高強度コンクリート」、「屋上ビオトープ」に加え、今回は実大振動試験装置による「地震・風による建物の揺れ」の見学、音響実験棟の「無響室による試聴体験」、「ホテル飼育ビオトープ」といった新しく整備した施設も見学してもらいました。



技術研究所見学会の様子

※1 「つくばちびっ子博士」(主催:つくば市、つくば市教育委員会):

夏休みの期間に、つくば市にある37カ所の研究機関を巡り、展示やイベントに参加し「ちびっ子博士パスポート」にスタンプを押してもらうことで、その集めたスタンプの数に応じて『つくばちびっ子博士』認定証と記念品がもらえるスタンプラリーのこと。

■ 城東小学校で環境授業を実施

2012年2月、中央区立城東小学校(東京都中央区)において環境授業を実施しました。城東小学校での環境授業は2010年12月に初めて実施して以降、今回で5回目になります。

今回は、BDF(バイオディーゼル燃料)の製造実験、でき上がったBDFの燃焼実験、リサイクルの大切さの再認識等を内容とした授業を行いました。

当社では松戸工作所(千葉県松戸市)で2010年2月から廃食用油を原料としたBDFを自社内で生産・活用しており、今までのBDF製造のノウハウをもとにカリキュラムを組みました。



環境授業の様子

■ 美化・清掃活動の実施

■ 「はな街道」への参加

東京の日本橋・京橋・銀座を縦貫する「中央通り」を季節の美しい花々で彩る「はな街道」は、NPO法人「はな街道」が国土交通省および中央区、町内会、周辺諸団体などの協力のもとで実施しているボランティア活動です。

当社は「はな街道」事務局の一員として積極的に参加するとともに、沿道の企業や住民の方々が自主的に花々の維持管理を行うフラワーサポーターの一員として、この活動に参加しています。季節ごとの花の植え替えや、夏・冬に行われるクリーンウォークに積極的に参加することを通じて、地域との交流を深めるとともに、地域の活性化・美化に貢献しています。



花の植え替えの様子

■ まちかどクリーンデーへの参加

自宅や事業所周辺など身近な場所の清掃を、毎月10日を中心に地域で一斉に繰り広げ、『住みたい、働きたい、訪れたい』清潔で美しいまちを目指す、東京都中央区のまちかどクリーンデー活動に当社も参加しています。

当社は始業時刻前の7時45分から8時過ぎまで清掃を行っており、毎回20名前後の社員が参加しています。清潔で美しいまちとなるよう、今後も継続して活動を続ける予定です。



清掃活動の様子

■ 農村地域振興への取り組み

農業の有する、食料を安定的に供給する機能および多面的機能を十分に発揮させ、農村地域の振興を支援するため、水と土・地域環境等の資源保全活動などを通じて、美しい田園の創造・都市と農村の共生・国土の保全・地域社会の健全な発展に寄与することを目的として活動に取り組んでいます。

▶ [農村地域振興への取り組み \(P105～\)](#)



草刈り、水路清掃の様子

■ 防災活動の実施

■ 京橋地域総合防災訓練の実施

2012年9月、中央区、中央警察署、京橋消防署の協力のもと、当社をはじめブリヂストン、国際紙パルプ商事などの民間企業と京橋地域各町会が参加しての総合防災訓練を実施しました。

8回目となる今回は、震度6強の首都圏直下型地震が発生したと想定し訓練が行われました。各事業所及び周辺町会での避難訓練・消火訓練、ビル延焼箇所への応援消火などの地域合同訓練が行われ、全体で約2,000人が参加しました。



応援消防訓練の様子



自衛消防隊による訓練の様子

■ ボランティア活動の実施

■ 農場の自然生態園における植生管理

当社は、「明治大学農学部黒川農場」(神奈川県川崎市麻生区、2012年6月オープン)における「農場の自然生態園における植生管理」団体として選定されました。

明治大学農学部倉本教授のご指導のもと、植生管理活動を実施しています。

自然生態園は、新農場 12.8ヘクタールのうち、約4分の1程度を占める里山です。雑木林、草地、小川、ビオトープなどがあり、自然と人の手の力のつり合いで成り立つ環境やそのしくみを研究するための場所です。

ここでの植生管理活動では、在来植生の維持・育成、外来植物の排除を主にしています。

この活動を通じて、里山保全に必要な生物多様性のあり方を見出すことを目的としています。2012年10月から植生管理活動が開始され、これまでに毎月1回、計6回実施され、本社・横浜支店の関係者約10名が参加しています。(2013年4月現在)



植生管理活動に参加したメンバー



自然生態園で指導する倉本教授

■「東かがわ市応援隊」道路清掃・草刈ボランティアに参加

2012年6月、「東かがわ市応援隊」※2(当社社員有志8名)が、東かがわ市白鳥中央公園(香川県東かがわ市)から国道11号に向かう約600mの市道において、両側の草刈や側溝の清掃を行いました。今後も継続的に地域ボランティア活動に積極的に参加していきます。

※2 東かがわ市応援隊:継続的に市道の草刈、道路清掃を行うことを目的に「東かがわ市道路愛護団体」として市に届け出た活動のこと。



ボランティア参加者

■児島湖流域清掃大作戦に参加

2012年9月、当社社員有志8名が児島湖流域清掃大作戦に参加しました。この清掃活動は児島湖の水質保全と住民の環境保全意識の向上を目的として、岡山県や岡山市、倉敷市などの児島湖流域市町村が主催するもので、今年26回目となり、今年は5,600人が参加しました。



清掃活動の様子

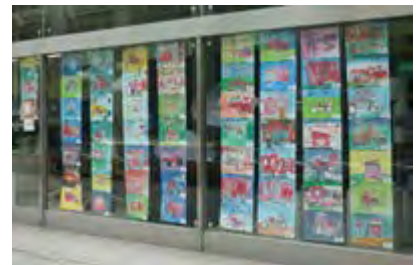
■ 文化活動の実施

■「はたらく消防の写生会」応募作品を展示

2012年8月、当社本社ビル1階のガラス壁面を利用し、京橋消防所管内の小学校4校の児童が描いた「はたらく消防の写生会」応募作品の展示を約1か月間行いました。

「はたらく消防の写生会」は小学生の消防に対する関心を深め、火災防止への参加意識の助長と防火意識の高揚を図ることを目的に東京消防庁が毎年行っている企画で、2012年で62回目を迎えました。

壁一面にたくさんの絵画が並び、中央通りを華やかに飾りました。足を止めて絵をながめる方の姿も多く見られました。



絵画展示の様子

農村地域振興への取り組み

■ 活動内容

1. 農地・農業用水等の資源保全活動
2. 当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保安全管理活動
3. 公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

■ 具体的活動

1. 農地・農業用水等の資源保全活動

2008.4.1	第1回小林市二原土地改良区農道・水路等の草刈清掃
2009.3.29	第2回小林市二原土地改良区農道・水路等の草刈清掃
2010.7.24	湛井十二ヶ郷用水路清掃活動
2011.5.20	久喜市農業用水路および排水路の保全活動
2011.7.3	里山の森下草刈り活動
2011.7.23	湛井十二ヶ郷用水路清掃活動
2011.11.15	大江排水路の除草および清掃
2011.12.1	宮川用水水源地域における植林活動
2012.5.25	久喜市農業用水路および排水路の保全活動
2012.6.3	第6回余呉湖外来魚駆除活動
2012.6.13	小阪部川ダム清掃活動
2012.11.16	大江排水路の除草および清掃
2013.3.12	クリーン活動in巨椋池

2. 当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保安全管理活動

2008.9.5	鷺宮町農業用水路の清掃ボランティア
2009.5.25	荒木町田植え前の現場周辺農業用水路の草刈清掃
2011.9.15	黒川地区周辺の清掃活動

3. 公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

2010.4.10	福島潟クリーン作戦
2010.6.5	2010 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2010.6.20	平成22年大深沢ダム大作戦
2010.8.28	くまもと・みんなの川と海づくりデー(玉名横島海岸一斉清掃活動)
2010.9.5	第24回児島湖流域清掃大作戦
2011.2.24	木之川内ダム周辺「新燃岳降灰」除去作業
2011.6.4	2011 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2011.7.30	国営農地開発横田地区耕作放棄地対策「奥出雲おろちシンコウ支援活動」
2011.8.8	88クリーンウォーク四国
2012.6.2	2012 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2012.6.16	国営農地開発横田地区耕作放棄地対策「奥出雲おろちシンコウ支援活動」
2012.8.4	国営農地開発横田地区耕作放棄地対策「奥出雲おろちシンコウ支援活動」
2012.8.26	玉名横島海岸一斉清掃活動
2012.9.2	第26回児島湖流域清掃大作戦
2012.10.13	平成24年度河北潟干拓地農村環境保全向上活動
2012.11.3	2012 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2012.11.3	平成24年度西蒲原地区クリーン作戦
2013.3.9	平成24年度河北潟干拓地農村環境保全向上活動

■ 取り組みに対する戸田建設の支援

上記活動について次の支援を行う。

- 上記の活動に対し、会社の連絡車の使用を許可する。
- 上記の活動に対し、旅費交通費を支給する。
- 上記の活動に対し、必要な場合には資材、機械等を提供する。

グループ会社の取り組み

戸田建設グループ会社は、建築・土木事業が中心ですが、不動産業や金融業、ホテル業など多岐にわたっています。

CSRへの取り組みの輪はグループ各社にも広がっており、事業を通じて培った経験を活かし、災害時の応援や環境美化運動などの活動へ参加する中から、地域貢献への意識を一人ひとりが高め、社会の一員としての役割を積極的に果たしてまいります。

■ (戸田道路)除雪作業の応援

戸田道路(株)では、国土交通省東京国道事務所と「災害時における災害応急対策業務及び降雪時における所管施設の除雪作業に関する協定」を締結しています。最近の出動は「成人の日」に首都圏を襲った大雪の際の除雪作業で、東京都文京区から板橋区に至る約5kmの区間の歩道を除雪しました。作業中には沿道の住民の皆さまから感謝の声をかけていただきました。今後も継続して地域貢献活動を続けてまいります。



除雪作業の様子

■ (戸田道路・東和観光開発)環境美化運動

戸田道路(株)では、宮城県仙台市が主催する「仙台まち美化サポート・プログラム」及び仙台河川国道事務所が主催する「ボランティア・サポート・プログラム」に参加し、清掃ボランティアとして活動しています。社員一同が継続的に参加し、市民として、また事業者として“ごみの散乱のない快適なまちづくり”“安心・安全な道づくり、活気のあるまちづくり”の推進に努めています。社員全員がボランティア活動に参加することにより、各人が清掃に対する意識の向上と、作業現場においても、活動を通して清掃が安全につながることを認識し、安全管理に配慮する心構えの重要性が養われ、日々の業務に活かされています。



清掃活動の様子

ホテル事業を行う東和観光開発(株)では、2004年に「やまぐち道路愛護ボランティア」に登録して以来、ホテル周辺の道路や海岸に花壇を整備し、一年中、花でいっぱいにする活動を続けています。周辺道路は地域のグループの方も積極的に参加していただいています。その中で、2006年より地域の障がい者施設の入居者の方とのコラボレーションによる花植えも行っています。年2回、施設へ花苗を発注し、それを持ち込んで入居者の方と一緒に花植えをすることは、入居者の方の活動の手助けにもなり大変喜ばれています。地道な活動ですが今後も継続していきたいと考えています。



花植えの様子

■ (東和観光開発)地域の救急ステーションとしての役割

東和観光開発(株)は、2006年に山口県より地域の「救急ステーション」として認定を受けました。また、周防大島は「東南海・南海地震」が発生した場合に津波などの被害が発生すると予測されているため、年2回以上、通常の火災避難訓練のほか地震時の津波避難訓練も実施しています。

万が一の時、ホテル宿泊のお客さまや社員の安全を確保するとともに、地域の皆さまの避難ステーションとしての役割を担うべく、訓練を重ねています。訓練では地域の消防署の方の指導のもとAEDの使用訓練も行い、常に救急救命技術の向上と維持を目指しています。



AED使用訓練の様子

■ (タイ戸田建設)チュラロンコン大学の国際建築学科夏季セミナーに協賛

2011年11月にタイ王国で発生した洪水は、多くの日系企業の生産拠点到に甚大な被害を及ぼしました。

タイ王国を代表する教育機関である「チュラロンコン大学」(Thailand)と、エネルギーと社会をデザインで結ぶ「ENERGY MEET」(Japan)は、水害時における電力供給を目指して共同プロジェクト「水に浮くエネルギー・ステーションFloES (Floating Energy Station)」を発足させました。

同プロジェクトでは、2012年夏、同大学の夏季セミナーにおいて学生たちを交えFloES試作品の設計、製作を行い、バンコクの科学館に寄贈しました。

タイ戸田建設(株)は、その主旨に賛同し、詳細図面の確認、メインフレームの製作支援を行い、未来ある学生たちのプロジェクト実現化へのお手伝いをさせていただきました。



完成したFloES試作品を浮かべる様子



■ (ブラジル戸田建設)40周年記念フェスタで家族ぐるみの交流

ブラジル戸田建設(株)(以下、ブラジル戸田建設)で年1回行われているフェスタ(懇親会)は、事務所で働く社員、各作業所に勤務している社員とその家族が一同に集まり、社員はとて楽しみをしています。

朝9時頃から始まり朝食会を経て、バーベキューランチ、抽選会等が行われ、勤続15年目の社員は永年勤続表彰を行います。

ブラジルでは多くの会社でフェスタが行われていますが、社員とその配偶者だけでなく、両親や子どもまで招待するのがブラジル戸田建設のフェスタの特徴で、とても喜ばれています。

このフェスタは、ブラジル戸田建設の社員の団結力を強め、モチベーションを高めるために非常に役立っています。特に2012年7月に行ったフェスタは、同社の設立40周年記念行事としていつもより盛大なフェスタとなりました。



ブラジル戸田建設設立40周年フェスタ(懇親会)の様子

■ (ブラジル戸田建設)社員有志でクリスマスプレゼントを贈呈

キリスト教徒が大多数を占めるブラジルではクリスマスは1年の中で最も大切な祝日のひとつです。この時期には多くの人々がさまざまな寄付を行います。

今年もブラジル戸田建設では有志によって集められたお菓子、玩具等を人事担当取締役トミオ エガシラと人事担当課長ミウトン ワタナベの2名が社員を代表して2012年12月にサンパウロ市内にあるAliviという児童養護施設を訪問し子どもたちにプレゼントしました。この施設は事情があって親と暮らせなくなった子どもたちをあずかっている施設で、子どもたちはとても喜んでくれました。



ブラジル戸田建設有志により施設の子どもに贈られたプレゼント



施設訪問時の様子

■ (ブラジル戸田建設)Rio+20で当社の環境技術を展示

2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催されたRio+20(国連持続可能な開発会議)のサイドイベントとして官民協働で開設された「ジャパンパビリオン」内に、ブラジル戸田建設が中心となり、当社の環境技術を紹介するブースを出展しました。

日本のゼネコンで唯一の出展となった当社のブースでは、50の環境配慮技術を駆使しCASBEE-Sランクを取得した自社開発物件「TODA BUILDING 青山」の紹介を中心に、「低炭素施工システムTO-MINICA(TODA Minimum Carbon Construction)」や「浮体式洋上風力発電」など当社の日本国内の低炭素社会に向けた取り組みを紹介し、12日間におよぶ会期中ジャパンパビリオンへは1万8千人以上の方々にご来場いただきました。



当社の環境技術を紹介



ジャパンパビリオン外観

■ (アメリカ戸田建設)戸田ビルサンフランシスコのアトリウムを若手芸術家に開放

アメリカ戸田建設(株)は、文化・地域貢献活動の一環として、カリフォルニア州サンフランシスコ市に所有するオフィスビルのアトリウムロビーにて、地元の若手芸術家たちのアート作品を定期的に展示しています。白を基調とした3層吹抜の光溢れるアトリウムロビーに、折々のテーマにそって、絵画、彫刻、陶芸、写真など幅広い分野のアート作品を展示。オフィスビル群にあって、約460m²もの広大なこのスペースは、さながら美術館の一角を移設したかのような気品ある雰囲気演出しており、作品の展示機会を得た芸術家たちはもとより、入居テナント、及び一般の来館者からも好評を得ています。



展示の様様

株主・投資家とのコミュニケーション

企業情報の適時開示※1に努めるとともに、積極的なIR※2活動を推進し、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

株主の皆さまにアンケートを送り、いただいた意見を有効活用しています。たとえば、報告書を読みやすくしてほしいと意見があったため、フォントサイズを大きくし、見やすく、読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しました。

その他にも下記のような取り組みを行っています。

- 株主優待ガイドに案内を掲載。
- 証券会社の個人投資家フェアに昨年度2回(12月と2月)参加。

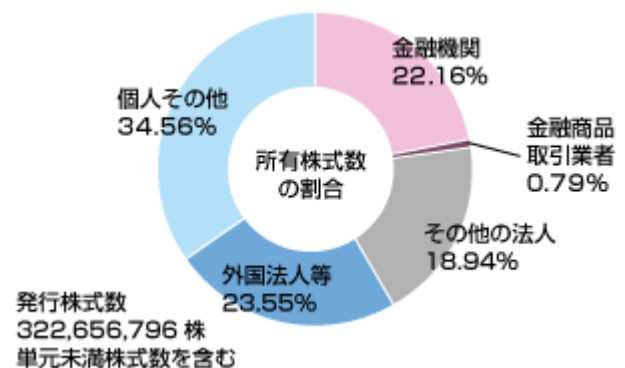
※1 適時開示:有価証券の投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績等に関する情報を、証券取引所が定める「適時開示規則」に従い公表すること。

※2 IR:投資家向け広報。Investor Relations の略。

■ 株主構成

当社は東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、2013年3月末時点で、株主総数は13,596名となっています。所有株式の割合は、「個人その他」が34.56%、「外国法人等」が23.55%、「金融機関」が22.16%、「その他の法人」が18.94%となっています。

株主構成比(2013年3月31日現在)



■ 株主優待制度について

株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め長期的に保有していただける株主さまの増大を図ることを目的として、2011年8月より導入した株主優待制度を継続しています。

株主優待制度の内容

当社のグループ会社(東和観光開発(株))が保有する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセト」(山口県大島郡周防大島町)の株主優待券(最大30%の宿泊割引)を、下記の区分により贈呈。

- | | |
|--------------------------|----|
| (A)所有株式数1,000株以上5,000株未満 | 2枚 |
| (B)所有株式数5,000株以上 | 4枚 |

■ 決算説明会の開催

通期決算および第2四半期決算について、決算発表後に証券アナリスト※3や機関投資家向けの説明会を開催しています。決算概要および事業環境についての説明を実施しており、毎回約50名の方にご参加いただいています。また、説明会後のフォローアップとしてOne-on-Oneミーティング等を開催しています。

※3 証券アナリスト:株式を発行している企業の財務内容や収益力を調査し、投資価値を判断する専門家のこと。

■ 2012年度のIR活動状況



イベント	2012年度
決算発表	5月14日
決算説明会	5月16日
定時株主総会	6月28日
配当金支払開始 事業報告書発行	6月29日
第1四半期決算発表	8月9日
第2四半期決算発表	11月12日
決算説明会	11月14日
中間報告書発行 株主優待券発送	12月7日
第3四半期決算発表	2月12日
決算及び通期業績予想説明会	2月15日

▶ [2013年度の活動予定](#)

多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解いただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

■ メディアを通じた情報の発信

■ ホームページの充実、広報誌「TODA COMMUNICATION」の発行

当社では、ホームページをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして位置づけ、コンテンツの充実や迅速な情報公開を心がけています。また、広報誌「TODA COMMUNICATION」を年2回発行しており、今後も積極的な情報発信に努めていきます。

CSRに関しては、2011年度よりホームページを基本的な報告メディアと位置づけ、さまざまな取り組みを掲載しています。同時に冊子版も発行しています。



戸田建設の発行するビジュアル情報紙「TODA COMMUNICATION」を[デジタルブック](#)でご覧いただけます。



広報誌「TODA COMMUNICATION」(105号)

■ 保有技術や施工実績の紹介

当社の保有技術や施工実績をホームページにて公開するとともに、さまざまなパンフレットなどを発行し、お客さまとのコミュニケーションツールとして活用しています。

主なパンフレット



技術研究所パンフレット



TODA WORKS



環境パンフレット

■ イベントを通じた交流

■ 企業と生活者懇談会※1を実施

2012年5月、京都国立博物館平常展示館建築工事作業所(京都府京都市)において、[一般財団法人経済広報センター](#)主催の「企業と生活者懇談会」が実施されました。

当日は40歳から80歳までの幅広い年齢層の男女22名が参加されました。

参加者の皆さまから「説明・見学を通じてブランドイメージ『人がつくる。人をつくる。』がよく伝わってきました。安全に留意しひとつひとつの作業を積み重ねていく工程が印象に残りました。」「本当に色々勉強になり、視野を少しでも広められたことをうれしく思います」といった感想が寄せられ、当社としても、建設業や当社についての理解を深めていただけた良い機会になりました。



現場見学の様子



懇談会の様子

※1 企業と生活者懇談会：一般の生活者が企業を訪問し、施設見学や懇談を通じて企業活動の実態を理解することを目的とした懇談会。企業としては、地域生活者への広報の場として、あるいは社会の声を広く聴く機会として活用されている。

■ 「松戸市もったいないの日」に参加

2013年2月、松戸市・もったいない運動推進市民会議主催の「松戸市もったいないの日」記念イベントが開催され、松戸市所有のごみ収集車に当社で生産したBDF(バイオディーゼル燃料)※2を給油し、市民の皆さまへ初めてお披露目しました。BDFを給油するごみ収集車は1台に限定されますが、今後継続的に当社より供給されるBDFを燃料として市内を運行し、主に資源ごみの収集作業に携わります。記念イベントではこのほかに、BDFの製造実験とそれを使って模型エンジンを作動させるパフォーマンスをご参加の皆さまにご紹介しました。市民の皆さまへ日頃の廃食用油回収の感謝をお伝えし、資源リサイクルの大切さを訴える良い機会となりました。



「もったいないの日」イベント状況



BDFを給油したごみ収集車

※2 BDF(バイオディーゼル燃料)：

事業所や家庭で不要となった食用油から軽油の代わりになる燃料を作ることができます。この燃料をBDF(Bio Diesel Fuel バイオディーゼル燃料)と呼びます。当社では松戸市、松戸テクノプラザ、事業者、町会、NPO法人の皆さまから廃食用油を提供いただき、戸田建設 松戸工作所にてBDF製造を行っています。

■技術展示会への出展

当社の技術や建設業の魅力を知っていただきたいとの考えから、毎年、さまざまな技術展示会に出展しています。2012年度は主に下記展示会に出展しました。

主な展示会一覧

開催年月	展示会名	開催場所	主な展示内容
2012年7月	コンクリートテクノプラザ	広島国際会議場 (広島県広島市)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 超高強度コンクリート(Fc200N/mm²) ※ バサルト繊維プレートを用いた補強工法 ▶ Super HRCシステム ▶ 鋼管コッター工法 ▶ 戸田式中性系可塑性充填材 他
2012年9月	まちづくり展2012	新宿駅西口広場 (東京都新宿区)	<ul style="list-style-type: none"> ※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)構想 他
2012年10月	エコプロダクツ東北2012	夢メッセみやぎ (宮城県仙台市)	<ul style="list-style-type: none"> ※ タスク&アンビエント照明システム ※ 自己発電型無線スイッチ ※ CO2濃度を活用した省エネ換気システム ※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)構想 ※ 浮体式洋上風力発電 他 ※(株)村田製作所と共同出展
2012年10月	EE東北'12	夢メッセみやぎ (宮城県仙台市)	<ul style="list-style-type: none"> ※ 浮体式洋上風力発電 ▶ エコクーリング舗装 他
2012年10月	建設フェア2012 in 中部	名古屋市東文化小劇場 (愛知県名古屋市)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ BDF(バイオディーゼル燃料)製造実験 ▶ TANC(戸田式アクティブノイズコントロール) ※ 浮体式洋上風力発電 他
2012年 10月-11月	建設技術展2012近畿	マイドームおおさか (大阪府大阪市)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ さくさくSLIT工法 ▶ すいすいMOP工法 ▶ すいすいSWAN工法
2012年11月	HOSPEX Japan 2012	東京ビッグサイト (東京都江東区)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トータル除菌空調システム ※豊田通商(株)と共同出展
2012年11月	建設技術フォーラム2012 in 広島	広島県立広島産業会館 (広島県広島市)	<ul style="list-style-type: none"> ※ 浮体式洋上風力発電
2012年12月	エコプロダクツ2012	東京ビッグサイト (東京都江東区)	<ul style="list-style-type: none"> ※ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)構想 ※ 無線制御技術 ▶ BDF(バイオディーゼル燃料)製造実験 ▶ TANC(戸田式アクティブノイズコントロール) ※ 浮体式洋上風力発電 ※ 家づくりパーパークラフト 他
2013年1月	建物の耐震改修工法等展示会	新宿駅西口広場 (東京都新宿区)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 建物モニタリング診断システム ▶ 鋼管コッターを利用した各種耐震補強工法 ▶ UFCブロック耐震壁工法 ▶ 天井耐震クリップ 他

■日本ーブラジルスマートコミュニティセミナーにて講演

2013年3月、一般財団法人日本エネルギー経済研究所が主催するセミナーにおいて、当社が保有する環境技術についてプレゼンテーションを行いました。「建てる時も、使うときも省エネ・創エネ建設」をテーマとし、50の環境技術を取り入れた建物「TODA BUILDING 青山」の紹介、戸田建設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)構想などを中心に環境関連技術の紹介を行いました。



講演の様子

■異業種交流会を開催

業務の分業化が進んだ現在では、自らの担当業務に集中し、結果を出すことが重要ですが、それだけでは考え方が固定化したり、行動の範囲が狭くなってしまうことがあります。そこで、各界の専門家や有識者の講演を通じて社員の見識を高め、業務における広い視野と適正な判断力を養うことを目的に、2007年より異業種交流会を開催しています。交流会には毎回100名以上の参加があり、これまでに医療分野、環境分野、エレクトロニクス分野、組織改革、地域活性化などさまざまな分野の講演会を開催しました。今後も異業種交流会を通じて社員のレベルアップを図っていきます。



異業種交流会の様子

■ 社内コミュニケーションの活性化

部署を越えた全社的なコミュニケーションの実現を目指し、支店別の環境戦略会議の開催など、積極的な情報発信とコミュニケーションの場を創出し続けます。

■ 社員の環境意識向上

環境意識の向上を図る目的で年3回の支店別環境戦略会議を開催し、2012年度は延1,461人が参加しました。本社環境戦略会議メンバーから支店関係部署社員へ環境に関するトレンドの話題を伝達し、全国で実施されている先進的な環境活動を紹介することで、参加者の環境への関心を深めようとしています。

また、若手社員への啓発を目的に、招集対象に35歳以下という年齢制限を設けて「環境セミナーU35」を実施しました。このセミナーでは、一方的な伝達を控え、クイズ形式でのやり取りやワールドカフェといった、一工夫ある運営手法を取り入れました。その結果、全員から自ら意見を引き出すことができ、メンバー間での活発な議論も行われ、参加者の意識改革につながったと評価されました。



グループディスカッションの様子



グループ成果報告の様子

■ エコ・コミュニケーション活動の推進

当社では、オフィス内でのエコ活動・エコ意識の向上のために「ECO・リーダープロジェクト」を推進しています。

その成果のひとつとして、当社から排出された紙を工場で処理・加工し、自社で再生紙やトイレトペーパーとして使用する紙のリサイクル活動であるペーパーゼロエミッション活動を実施しました。

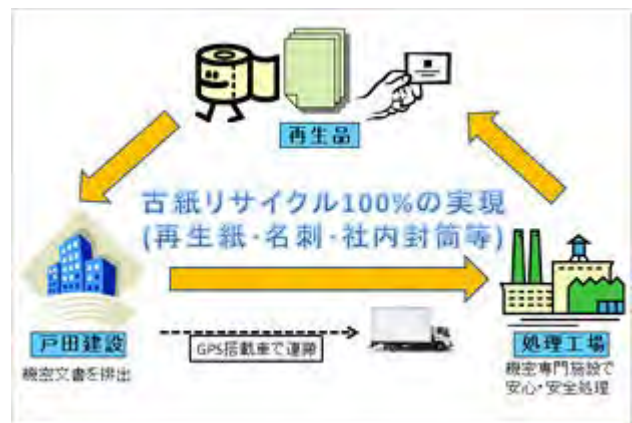
また、本社内の各フロアにおいての複合機・プリンタ台数の見直しを図るとともに、セキュアプリンター※3を導入することにより、ミスプリント及びリース代や電気代などの経費削減を実現しました。

※3 セキュアプリンター：

印刷データを複合機で一旦溜め、ID等を入力することで、どのプリンタからも印刷することができる。印刷データを複合機に一旦溜めるためセキュリティの向上、ミスプリントが防げるプリンターのこと。



再生されたトイレトペーパー



閉鎖型 紙リサイクル イメージ図

「戸田建設コーポレートレポート2013」第三者意見

「真に価値ある企業」とは

財務とCSRを統合した「コーポレートレポート」は初めてですが、今年の冒頭のトップメッセージには強い印象を受けました。「国内の建設事業の立て直しを図っていく」という社長の厳しい決意表明にです。でも、それだけではありません。一見、CSRとは無縁なようなそのメッセージの中にCSR経営の原点を見せていただいた気がしたからです。

言うまでもなく、一刻も早い収益改善は社内の誰もが願うことです。無論、市場や社外のステークホルダーも然りです。そうしたプレッシャーの中、社長は再建のキーワードとして「真に価値ある戸田建設」を目指すと宣言されました。黒字化が急がれる中、社長は敢えて「何十年後にも認められる本当に価値ある物件」を仕上げようと呼びかけています。その真意は何だろうか。建設業の本質からして、50年どころか100年後にも残るものをつくるからには長期の時間に耐え得る価値を創造することでしか自分たちは「真に価値のある戸田建設」にはなれないという強い思いがあると感じたのです。迂遠なようでも長年の風雪にも耐え得る実直な仕事こそ実は持続可能な再建への近道だというお考えに違いないと思ったのです。そう受け止めるとき、建設会社の依って立つ本業の本質を極めようとするトップの経営姿勢に「真のCSR」を見たという訳です。

昨今、ビジネスが短期主義に流れ、景気動向にCSR経営が翻弄される中、建設業の果たすべき「そもそもの役割」を長期の視点から見直し、本業とCSRをその根本で一体化しようとする経営姿勢に大いに感銘を受けた次第です。

次に注目したのは世界初のハイブリッドスパー型の浮体式洋上風力発電への挑戦です。改めて言うまでもなく、地球温暖化への有力な対応策は省エネなどと並び自然エネルギーの活用です。なかでも、風力発電はその潜在力の大きさから非常に高い期待を集め、世界では既に大きな発電容量が実現しています。その風力発電で日本は世界に大きく遅れをとってしまいました。比較にならないほ

どの格差です。可及的速やかなキャッチアップは国家的課題です。その主役になり得るのが洋上風力発電です。特に漁業権や景観など解決すべき問題の多い日本では沖合に浮かぶ浮体式は大きな可能性を秘めています。一方で、強烈な台風や潮流といった問題も抱えています。その浮体式の実験プロジェクトで当社は100年に1度クラスの大型台風もクリアできたとあります。戸田建設の施工技術の勝利です。是非とも、この分野で日本のみならず世界をリードするビジネスを育て上げてほしいと強く願っています。

さて、当社のCSR活動は時を経るごとに拡充されています。このレポートのページをめくると「人がつくる。人でつくる。」が着実に浸透しつつある感を強くします。その中であっていつも頭の中に入れていただきたいことがあります。それは地球の現実への危機感です。地球社会が直面する問題は地球温暖化だけではなくなりました。生物多様性の破壊や水の危機、そして、貧困問題など、多くの問題が同時多発し、それらは年を経るごとに深刻さを増しています。すべてのビジネスや人々の日常生活が営まれる地球そのものが「非常事態」に追い込まれてしまったのです。サステナビリティを実現するために事業の枠を越え「ALL TODA」でチャレンジする皆さんが世界と危機感を共有して一層の活躍を続けられるよう切に祈っております。



国連環境計画・金融イニシアチブ
特別顧問
末吉 竹二郎氏

第三者意見を受けて

この度は、貴重なご意見をお寄せいただきまして有難うございました。本年度は当社の事業活動をより多面的にステークホルダーの皆さまにご理解をいただくことを目指し、国際統合報告評議会の動向も参考にしながら統合レポートとして発行いたしました。

建設業を取り巻く経営環境はまだまだ先行き不透明な厳しい状況ですが、ご指摘のように、経営方針にもあります「当社は建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」という本業の原点に立ち返ることこそがCSR経営の実践であり、また当社の目指すべき姿「真に価値ある戸田建設」への道であると考えております。

今回いただきましたご意見や暖かいエールをしっかりと受け止め、さらなるCSR活動の推進に努めてまいります。



執行役員 広報・CSR部長 澁谷 由規

戸田建設株式会社

広報・CSR部

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号

TEL.(03)3535-2235

FAX.(03)3564-6713

<http://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



戸田建設は
グリーン購入ネットワークの会員です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。